

平成 31 年 度
当 初 予 算 参 考 資 料

桑 名 市

目 次

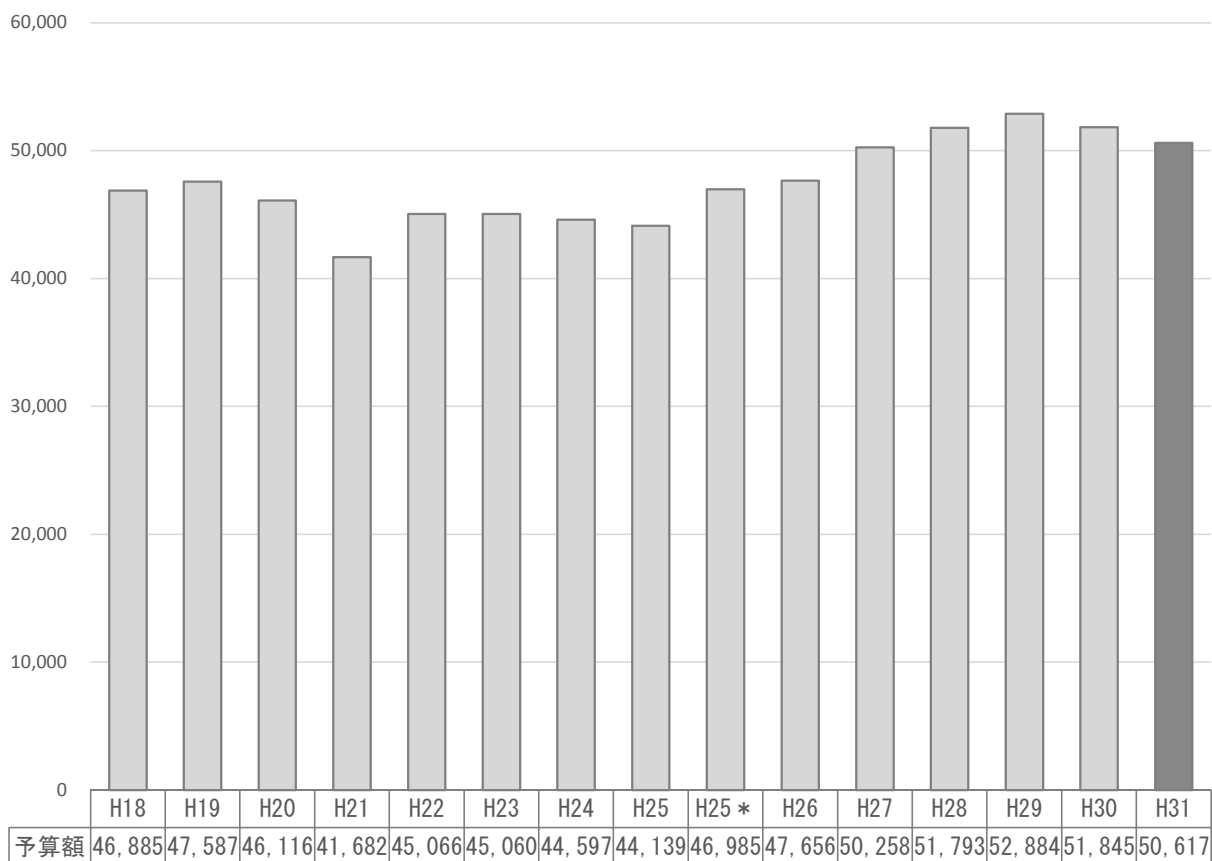
平成 31 年度当初予算参考資料

1.	当初予算総括表	1
2.	一般会計歳入歳出予算総括表	2
3.	一般会計当初予算（歳出）性質別比較表	3
4.	特別会計への繰出金の状況	4
5.	企業会計への繰出金の状況	4
6.	主な一部事務組合に対する負担金の状況	4
7.	地方独立行政法人に対する負担金の状況	4
8.	都市計画税の用途	5
9.	地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	6
10.	議員報酬、特別職給、一般職給の状況	7
11.	事業概要書	
	平成 31 年度 当初予算の主な事業（目次）	9
	平成 31 年度 事業概要書	11

1 当初予算総括表

会計		年度		比較	
		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
一般会計		50,617,193	51,845,011	▲1,227,818	▲2.4
特別 会計	国民健康保険事業	13,042,559	13,062,869	▲20,310	▲0.2
	住宅新築資金等貸付事業	11,339	17,470	▲6,131	▲35.1
	市営駐車場事業	171,797	47,594	124,203	261.0
	農業集落排水事業	148,634	156,848	▲8,214	▲5.2
	介護保険事業	10,476,175	10,112,823	363,352	3.6
	後期高齢者医療事業	2,874,875	2,987,790	▲112,915	▲3.8
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	990,378	1,425,899	▲435,521	▲30.5

一般会計 当初予算規模の推移 (単位:百万円)



※[H25*]:平成25年度当初予算が骨格予算のため、当初予算(骨格)と6月補正予算(肉付け)の合計額

2 一般会計歳入歳出予算総括表

科目		歳		入		比較	
		平成 31 年度	年度	平成 30 年度	年度	増減額	増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市 税	21,578,846	42.6	21,478,594	41.4	100,252	0.5
2	地 方 譲 与 税	389,992	0.8	379,000	0.7	10,992	2.9
3	利 子 割 交 付 金	37,000	0.1	32,000	0.1	5,000	15.6
4	配 当 割 交 付 金	171,000	0.3	154,000	0.3	17,000	11.0
5	株式等譲渡所得割交付金	267,000	0.5	287,000	0.6	▲20,000	▲7.0
6	地方消費税交付金	2,500,000	4.9	2,420,000	4.7	80,000	3.3
7	ゴルフ場利用税交付金	44,800	0.1	45,690	0.1	▲890	▲1.9
8	自動車取得税交付金	52,000	0.1	99,000	0.2	▲47,000	▲47.5
9	環境性能割交付金	27,169	0.1	0	0.0	27,169	皆増
10	地方特例交付金	165,000	0.3	128,000	0.2	37,000	28.9
11	地 方 交 付 税	4,180,000	8.3	4,250,000	8.2	▲70,000	▲1.6
12	交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	17,000	0.0	▲1,000	▲5.9
13	分担金及び負担金	1,951,342	3.9	1,994,666	3.8	▲43,324	▲2.2
14	使用料及び手数料	865,826	1.7	820,025	1.6	45,801	5.6
15	国 庫 支 出 金	7,553,110	14.9	8,078,120	15.6	▲525,010	▲6.5
16	県 支 出 金	3,178,839	6.3	2,885,102	5.6	293,737	10.2
17	財 産 収 入	86,279	0.2	79,789	0.2	6,490	8.1
18	寄 附 金	300,350	0.6	300,600	0.6	▲250	▲0.1
19	繰 入 金	2,069,023	4.1	1,945,522	3.7	123,501	6.3
20	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21	諸 収 入	557,216	1.1	542,102	1.0	15,114	2.8
22	市 債	4,626,400	9.1	5,908,800	11.4	▲1,282,400	▲21.7
歳 入 合 計		50,617,193	100.0	51,845,011	100.0	▲1,227,818	▲2.4

科目		歳		出		比較	
		平成 31 年度	年度	平成 30 年度	年度	増減額	増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	357,881	0.7	350,015	0.7	7,866	2.2
2	総 務 費	4,608,365	9.1	4,669,015	9.0	▲60,650	▲1.3
3	民 生 費	17,729,978	35.0	17,557,274	33.9	172,704	1.0
4	衛 生 費	4,776,147	9.4	5,444,475	10.5	▲668,328	▲12.3
5	労 働 費	90,600	0.2	90,800	0.2	▲200	▲0.2
6	農 林 水 産 業 費	677,650	1.3	776,284	1.5	▲98,634	▲12.7
7	商 工 費	229,731	0.4	286,297	0.5	▲56,566	▲19.8
8	土 木 費	6,710,287	13.3	7,620,672	14.7	▲910,385	▲11.9
9	消 防 費	3,210,192	6.3	3,019,274	5.8	190,918	6.3
10	教 育 費	4,341,051	8.6	4,243,683	8.2	97,368	2.3
11	公 債 費	6,153,835	12.2	6,030,934	11.6	122,901	2.0
12	諸 支 出 金	1,701,476	3.4	1,726,288	3.3	▲24,812	▲1.4
13	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		50,617,193	100.0	51,845,011	100.0	▲1,227,818	▲2.4

3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表

年度 性質	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	9,373,612	18.5	9,489,668	18.3	▲116,056	▲1.2
(1) 議 員 報 酬 手 当	193,836	0.4	188,188	0.4	5,648	3.0
(2) 特 別 職 の 給 与	62,976	0.1	62,894	0.1	82	0.1
(3) 職 員 給	6,814,234	13.4	6,822,807	13.2	▲8,573	▲0.1
(4) 退 職 金	440,850	0.9	593,474	1.1	▲152,624	▲25.7
i 退 職 手 当	351,532	0.7	500,816	0.9	▲149,284	▲29.8
ii 退 職 手 当 組 合 負 担 金	89,318	0.2	92,658	0.2	▲3,340	▲3.6
(5) そ の 他	1,861,716	3.7	1,822,305	3.5	39,411	2.2
2 物 件 費	7,692,334	15.2	7,408,679	14.3	283,655	3.8
3 維 持 補 修 費	387,913	0.8	376,927	0.7	10,986	2.9
4 扶 助 費	10,604,151	20.9	10,489,841	20.2	114,310	1.1
5 補 助 費 等	5,799,445	11.5	6,054,272	11.7	▲254,827	▲4.2
6 投 資 的 経 費	6,042,114	11.9	7,049,355	13.6	▲1,007,241	▲14.3
(1) 普 通 建 設 事 業 費	6,042,114	11.9	7,049,355	13.6	▲1,007,241	▲14.3
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公 債 費	6,185,671	12.2	6,067,263	11.7	118,408	2.0
8 積 立 金	469,673	0.9	466,036	0.9	3,637	0.8
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	336,600	0.6	▲336,600	▲100.0
10 貸 付 金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
11 繰 出 金	3,932,280	7.8	3,976,370	7.7	▲44,090	▲1.1
12 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	50,617,193	100.0	51,845,011	100.0	▲1,227,818	▲2.4
義 務 的 経 費 1+4+7	26,163,434	51.6	26,046,772	50.2	116,662	0.4
投 資 的 経 費	6,042,114	11.9	7,049,355	13.6	▲1,007,241	▲14.3
そ の 他 の 経 費	18,411,645	36.5	18,748,884	36.2	▲337,239	▲1.8

4 特別会計への繰出金の状況

会計	年度	平成 31 年度	平成 30 年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
国民健康保険事業		789,429	801,099	▲11,670
住宅新築資金等貸付事業		5,200	10,000	▲4,800
市営駐車場事業		0	25,550	▲25,550
農業集落排水事業		108,036	108,201	▲165
介護保険事業		1,551,190	1,521,029	30,161
後期高齢者医療事業		1,478,290	1,510,360	▲32,070
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業		135	131	4

5 企業会計への繰出金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

会計	年度	平成 31 年度	平成 30 年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
水道事業		1,476	9,481	▲8,005
下水道事業		1,700,000	1,700,000	0
うち雨水処理に対する繰出		871,704	860,619	11,085

6 主な一部事務組合に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

組合	年度	平成 31 年度	平成 30 年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
桑名広域清掃事業組合		1,672,561	1,637,665	34,896
桑名・員弁広域連合		349,820	454,222	▲104,402

7 地方独立行政法人に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

法人	年度	平成 31 年度	平成 30 年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター (病院事業運営費負担金)		766,146	778,564	▲12,418

8 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。平成31年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				内 訳
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		千円	千円	千円	千円	うち都市計画税 千円
街 路 事 業	72,833		65,500		7,333	
公 園 事 業	120,760	30,000	74,500		16,260	
下 水 道 事 業	1,722,284	614,645	816,000	219,750	71,889	
市街地開発事業	4,886,950	1,787,167	2,480,900	3,678	615,205	953,164
地方債償還等	3,196,965		494,113	931,712	1,771,140	
一般会計分	1,163,881				1,163,881	
下水道事業会計分	2,033,084		494,113	931,712	607,259	
合 計	9,999,792	2,431,812	3,931,013	1,155,140	2,481,827	953,164

※地方債償還等（下水道事業会計分）における地方債は、資本費平準化債及び特別措置分である。

9 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成31年度桑名市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,050,000千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

18,881,843千円

（単位：千円）

大区分	小区分（事業名）	平成31年度 当初予算額	財源内訳						
			特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他	
1	1	障害者福祉事業	2,678,502	1,222,137	589,518	0	12,680	92,098	762,069
	2	高齢者福祉事業	61,582	0	3,829	0	11,220	5,018	41,515
	3	児童福祉事業	7,586,558	2,855,016	1,167,458	0	754,497	302,936	2,506,651
	4	母子福祉事業	74,322	21,846	10,172	0	11,445	3,327	27,532
	5	生活保護扶助事業	1,746,904	1,287,318	29,916	0	15,813	44,623	369,234
	6	その他	1,442,040	27,012	403,741	0	34,627	105,306	871,354
		小計	13,589,908	5,413,329	2,204,634	0	840,282	553,308	4,578,355
2	1	健康増進事業	82,993	3,414	594	0	158	8,500	70,327
	2	病院事業	776,433	0	0	0	0	83,717	692,716
	3	救急医療対策事業	78,755	0	0	0	27,984	5,474	45,297
	4	予防対策事業	369,423	0	0	0	0	39,832	329,591
	5	母子保健事業	161,969	7,880	1,457	0	6,251	15,783	130,598
	6	その他	3,453	0	0	0	0	372	3,081
		小計	1,473,026	11,294	2,051	0	34,393	153,678	1,271,610
3	1	国民健康保険事業 特別会計（繰出金）	789,429	104,612	330,180	0	0	38,238	316,399
	2	介護保険事業 特別会計（繰出金）	1,551,190	7,984	3,992	0	0	165,962	1,373,252
	3	後期高齢者医療事業 特別会計（繰出金）	1,478,290	0	190,851	0	0	138,814	1,148,625
		小計	3,818,909	112,596	525,023	0	0	343,014	2,838,276
合計			18,881,843	5,537,219	2,731,708	0	874,675	1,050,000	8,688,241

10 議員報酬、特別職給、一般職給の状況

款	目	中事業名	平成31年度		平成30年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
一般会計									
1 議会費	議会費	議員報酬等	247,133	26	241,242	26	5,891	0	議員
		一般職給	68,955	10	69,396	10	▲441	0	
2 総務費	一般管理費	特別職給	52,422	3	52,183	3	239	0	市長、副市長
		一般職給	1,203,772	173	1,216,440	166	▲12,668	7	
	人事管理費	退職手当	127,806	8	325,566	17	▲197,760	▲9	
		市町総合事務 組合負担金	71,214	82	71,022	83	192	▲1	
	市民会館費	一般職給	26,826	3	25,556	3	1,270	0	
	税務総務費	一般職給	233,959	37	282,016	44	▲48,057	▲7	
	戸籍住民基本台帳費	一般職給	147,909	25	162,434	32	▲14,525	▲7	
	選挙管理委員会費	一般職給	42,582	5	49,287	6	▲6,705	▲1	
	統計調査総務費	一般職給	14,146	2	14,176	2	▲30	0	
	監査委員費	特別職給	7,975	1	7,947	1	28	0	常勤監査委員
		一般職給	30,051	4	29,756	4	295	0	
3 民生費	社会福祉総務費	一般職給	95,771	12	108,227	16	▲12,456	▲4	
	社会福祉施設費	一般職給	7,019	1	6,989	1	30	0	
	障害者福祉費	一般職給	79,917	15	110,113	17	▲30,196	▲2	
	老人福祉費	一般職給	18,738	3	26,808	4	▲8,070	▲1	
	国民年金費	一般職給	20,618	3	17,231	3	3,387	0	
	隣保館費	一般職給	35,702	6	28,566	5	7,136	1	
	児童福祉総務費	一般職給	192,575	32	164,241	29	28,334	3	
	保育所費	一般職給	674,664	126	646,536	120	28,128	6	
	療育センター費	一般職給	122,673	25	105,115	23	17,558	2	
	児童センター費	一般職給	22,573	4	21,505	4	1,068	0	
	生活保護総務費	一般職給	104,539	16	101,437	15	3,102	1	
	環境保全対策総務費	一般職給	26,884	4	36,502	8	▲9,618	▲4	
	公害対策費	一般職給	65,846	9	71,796	10	▲5,950	▲1	
4 衛生費	保健衛生総務費	一般職給	245,562	39	226,364	39	19,198	0	
	清掃総務費	一般職給	192,052	27	205,133	28	▲13,081	▲1	
6 農林水産業費	農林水産業総務費	一般職給	123,454	17	97,409	15	26,045	2	
	農地総務費	一般職給	34,940	5	66,853	8	▲31,913	▲3	
	輪中の郷費	一般職給	21,041	3	15,610	3	5,431	0	
7 商工費	商工総務費	一般職給	126,859	15	119,059	15	7,800	0	
8 土木費	土木総務費	一般職給	262,339	35	199,091	27	63,248	8	
	道路橋りょう総務費	一般職給	82,533	9	79,522	11	3,011	▲2	
	道路新設改良費	一般職給	0	0	7,308	1	▲7,308	▲1	

款	目	中事業名	平成31年度		平成30年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
8 土木費	都市計画総務費	一般職給	73,181	9	84,566	9	▲11,385	0	
	街路事業費	一般職給	0	0	11,076	1	▲11,076	▲1	
	公園費	一般職給	30,270	4	37,800	5	▲7,530	▲1	
	土地区画整理事業費	一般職給	188,464	24	164,193	23	24,271	1	
	住宅管理費	一般職給	33,187	6	44,705	7	▲11,518	▲1	
9 消防費	常備消防費	一般職給	1,329,408	154	1,282,391	150	47,017	4	※退職手当は、計9人分を在籍期間に応じ、各費目で按分して計上している。
		退職手当	123,304	9 ※	93,797	6 ※	29,507	3	
	多度分署消防費	一般職給	116,930	13	113,851	13	3,079	0	
		退職手当	11,186	9 ※	9,861	6 ※	1,325	3	
	長島木曾岬分署消防費	一般職給	179,163	23	181,529	23	▲2,366	0	
		退職手当	18,139	9 ※	11,870	6 ※	6,269	3	
	東員消防署消防費	一般職給	203,763	23	196,758	23	7,005	0	
		退職手当	18,840	9 ※	6,649	6 ※	12,191	3	
	いなべ消防署消防費	一般職給	411,061	46	400,520	46	10,541	0	
		退職手当	25,153	9 ※	9,586	6 ※	15,567	3	
10 教育費	事務局費	特別職給	13,583	1	13,474	1	109	0	教育長
		一般職給	278,916	33	289,079	35	▲10,163	▲2	
		退職手当	2,397	1	0	0	2,397	1	
		市町総合事務組合負担金	13,651	18	16,615	19	▲2,964	▲1	
	(小学校費) 学校管理費	一般職給	150,214	34	185,757	43	▲35,543	▲9	
		退職手当	13,216	2	43,487	5	▲30,271	▲3	
		市町総合事務組合負担金	1,593	3	2,218	4	▲625	▲1	
	(中学校費) 学校管理費	一般職給	28,746	5	24,253	4	4,493	1	
		退職手当	11,491	1	0	0	11,491	1	
		市町総合事務組合負担金	1,377	2	1,337	2	40	0	
	幼稚園費	一般職給	296,929	47	299,507	50	▲2,578	▲3	
		市町総合事務組合負担金	1,483	2	1,466	2	17	0	
	社会教育総務費	一般職給	417,007	60	470,696	79	▲53,689	▲19	
保健体育総務費	一般職給	173,699	26	155,656	26	18,043	0		
国民健康保険事業特別会計									
1 総務費	一般管理費	一般職給	86,195	15	103,547	16	▲17,352	▲1	
介護保険事業特別会計									
1 総務費	一般管理費	一般職給	138,000	24	166,655	27	▲28,655	▲3	
後期高齢者医療事業特別会計									
1 総務費	一般管理費	一般職給	24,300	5	19,387	4	4,913	1	

【注記】

- ・「議員報酬等」「特別職給」「一般職給」は、各職の報酬もしくは給料、期末手当等の各種手当、及び共済費の総額である。
- ・「退職手当」は、特別職もしくは一般職の退職金である。
- ・「市町総合事務組合負担金」は、一般職退職手当の支給及び事務の共同処理に係る負担金である。
- ・本表は、委員等(常勤監査委員を除く)の報酬を含まないため、「3 一般会計当初予算(歳出)性質別比較表」における人件費の数値とは一致しない。

9 平成31年度当初予算の主な事業（目次）

款名	項名	目名	中事業名	所屬	頁数
一般会計					
総務費	総務管理費	人事管理費	働き方改革サポート事業費	人事課	11
		財産管理費	PCB廃棄物処理事業費	財政課	13
		企画費	ブランド推進事業費	ブランド推進課	15
			パブリックリレーション事業費	ブランド推進課	17
			ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課	19
			ポストジュニアサミット推進事業費	ブランド推進課	21
			地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	23
			総合計画策定事業費	政策経営課	25
			次世代モビリティ推進事業費	まちづくり推進課	27
		情報推進費	住民情報システム更新事業費	総務課	29
			AI等活用推進事業費	総務課	31
		交通対策費	北勢線運営支援事業費	都市整備課	33
			コミュニティバス運行事業費	都市整備課	35
			養老線運営支援事業費	都市整備課	37
		まちづくり拠点施設費	安全管理対策施設整備事業費	地域コミュニティ課	39
		人権政策費	人権施策基本方針・基本計画策定事業費	人権政策課	41
	徴税费	賦課徴收費	固定資産税評価替事務費	税務課	43
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	子ども医療費	子ども未来課	45
			福祉総合相談事業費	福祉総務課	47
			地域福祉計画策定事業費	福祉総務課	49
		社会福祉施設費	多世代共生型施設整備事業費	福祉総務課	51
	障害者福祉費	障害者福祉計画策定事業費	障害福祉課	53	
	児童福祉費	児童福祉総務費	学童保育所整備事業費	子ども未来課	55
			待機児童対策事業費補助金	子ども未来課	57
			私立保育園整備補助金	子ども未来課	59
			認定こども園整備補助金	子ども未来課	61
	保育所費	IoT保育管理事業費	子ども未来課	63	
環境保全対策費	環境保全対策総務費	路上喫煙対策事業	環境安全課	65	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金	保健医療課・人事課	67
			病院整備交付金	保健医療課	69
		保健センター費	産婦健康診査・産後ケア事業費	子育て支援課	71
	清掃費	清掃総務費	リサイクル推進施設解体撤去事業費	廃棄物対策課	73
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	有害鳥獣対策事業費	農林水産課	75
			竹資源循環創出推進事業費	農林水産課	77
		農地総務費	土地改良事業費	農林水産課	79
			湛水防除事業	農林水産課	81
			ため池等整備事業	農林水産課	83
			土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	85
			土地改良区水路等維持管理費負担金	農林水産課	87
商工費	商工費	商工業振興費	国際観光まちづくり事業費	観光文化課	89
			中小事業者臨時支援事業費	商工費	91
		観光費	MICE等誘致推進事業費	観光文化課	93
土木費	土木管理費	土木総務費	地籍調査事業費	土木課	95
			狭あい道路整備等促進事業費	土木課	97
			急傾斜地崩壊対策事業	土木課	99

款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属	頁数			
土木費	土木管理費	土木総務費	木造住宅耐震事業費	建築開発課	101			
			避難路沿道建築物耐震支援事業費	建築開発課	103			
		道路維持費	ICT道路調査事業費	アセットマネジメント課	105			
			道路新設改良費	市道改良事業	土木課	107		
		道路ストック対策事業費		土木課	109			
		森忠地区道路改良事業費		土木課	111			
		道路老朽化対策事業費(公共施設等適正管理推進事業費)		土木課	113			
		安全対策事業費		土木課	115			
		道路網整備事業費		土木課	117			
		橋りょう維持費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	119			
	都市計画費	都市計画総務費	都市マスタープラン改定事業費	都市整備課	121			
		街路事業費	桑部播磨線	土木課	123			
		公園費	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	125			
			総合運動公園	生涯学習・スポーツ課	127			
			播磨2号緑地里山整備事業費	アセットマネジメント課	129			
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	駅周辺整備課	131			
			桑名駅自由通路整備事業費	駅周辺整備課	133			
			土地区画整備事業費	桑名駅西整備事務所	135			
	住宅費	住宅管理費	市営住宅整備費	都市管理課	137			
			市営住宅解体撤去事業費	都市管理課	139			
消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	141			
			消火栓整備費	消防本部総務課	143			
			消防活動用機器整備費	消防本部総務課	145			
			消防力適正配置調査事業費	消防本部総務課	147			
		災害対策費	防災行政無線整備費	防災・危機管理課	149			
			防災拠点施設整備事業費	防災・危機管理課	151			
			備蓄資機材整備費	防災・危機管理課	153			
			災害時受援計画等策定事業費	防災・危機管理課	155			
			津波予測・伝達システム事業費	防災・危機管理課	157			
			命山整備事業費	防災・危機管理課	159			
			伊勢湾台風60周年事業費	防災・危機管理課	161			
			教育費	教育総務費	教育振興費	学校指導体制支援事業費	学校支援課	163
						英語教育プラン推進事業費	学校支援課	165
教育ICT環境整備事業費	教育総務課	167						
くわなの宝はまぐり体験事業費	学校支援課	169						
小学校費	学校管理費	トイレ改修事業費		教育総務課	171			
社会教育費	博物館費	特別展示費		観光文化課	173			
	文化振興費	みえ県展移動展開催事業費		観光文化課	175			
保健体育費	学校保健体育費	新規給食調理等業務委託導入事業費		教育総務課	177			
	社会体育施設費	国民体育大会開催準備経費		生涯学習・スポーツ課	179			
国民健康保険事業特別会計					181			
住宅新築資金等貸付事業特別会計					182			
市営駐車場事業特別会計					183			
農業集落排水事業特別会計					184			
介護保険事業特別会計					185			
後期高齢者医療事業特別会計					186			
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計					187			

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：人事課

事業 名称	中事業 働き方改革サポート事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 人事管理費 事業 スマート自治体推進事業費
----------	---------------------	----------	------------------	--

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	組織の見直し

事業目的

社会環境が大きく変化する中、市民の多種多様なニーズに応え、市民サービスを持続的に提供していくためには、限られた財源や資源を有効に活用するとともに既存事業の見直しや発想の転換等が必要となる。このため、これまでの概ね固定的な職員配置を、民間的な発想を取り入れ、繁忙期には増加、その他の期間では減少させ、あわせて、これを複数年度で複数所管で効率的に実施することにより、現在世代の要求を満たすだけでなく、課題解決のためのさらなる職員配置も可能とする組織力の向上を図る。

主な事業内容

内部管理、とりわけ人事管理業務においては人事課を中心に、子ども未来局、教育委員会事務局等、関係所管と分担しながら、その適正執行に努めている。

(例)給与支払業務、雇用保険・社会保険関連業務、年末調整業務

この業務に従事、もしくは関連する職員、さらに人事管理業務でなくても、繁忙期がある業務に従事する職員、また、目的達成のためのシステム等のツール確保について外部委託する。

(例)給与支払担当、福利厚生担当、各種申請等受付担当、民間的な発想に基づく効果的な運営システム当初1年間は派遣形式で、職員と業者が共同従事し、その後4年間で委託形式で、職員監督の下で業者従事する、5年間の一括発注を予定する。

(例)四日市市は全期間委託形式、渋谷区は当初概ね半年は派遣形式、その後1年8か月は委託形式

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

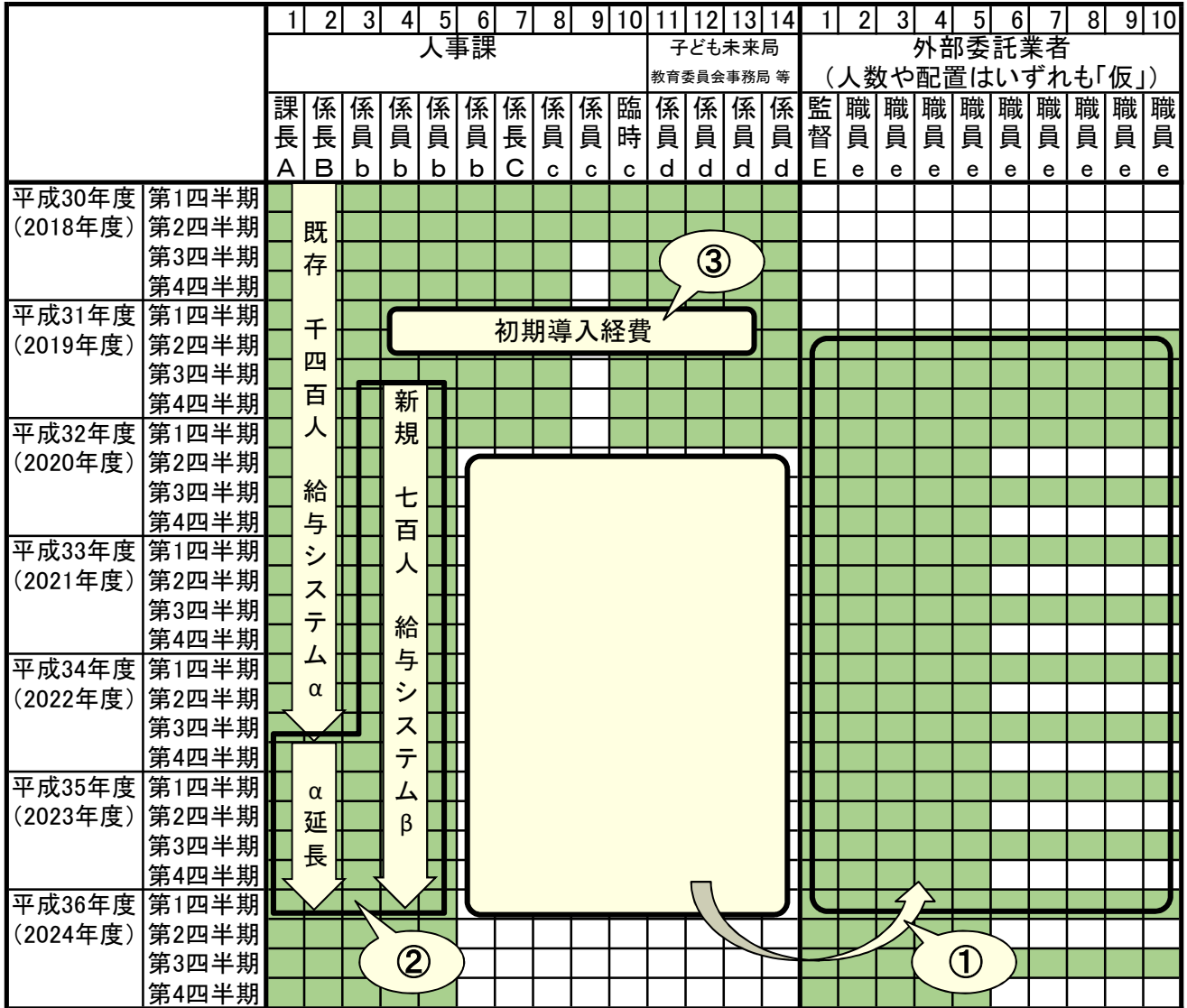
計画年度

<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度(2019年度)第1四半期:業者選定 平成31年度(2019年度)第2四半期:実施 ~ 平成36年度(2024年度)第1四半期:終了 以下のとおり、6年度間のうち事業実施5年間で205,259千円 平成31年度(2019年度)第2四半期から 27,816千円 平成32年度(2020年度) 41,049千円 平成33年度(2021年度) 41,049千円 平成34年度(2022年度) 41,049千円 平成35年度(2023年度) 41,049千円 平成36年度(2024年度)第1四半期まで 13,247千円 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	27,816		27,816
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	27,816		27,816

イメージ図 ～ 職員配置等 ～



①職員配置 179,136 千円/5年間
仮に、これまでの概ね固定的な職員配置が4年間続く総数を150人工とする。この転換事業においては、繁忙期の増加、その他の期間の減少を5年間、複数所管で150人工を効率的に配置する。

②システム 23,499 千円/α延長+β
内部管理、とりわけ人事管理業務においては、人事課を中心に子ども未来局、教育委員会事務局等、関係所管と連携しながら、適正執行に努めてきた。特に、臨時的任用職員については、雇用関係事務を含め、その大半を雇用所管が行ってきた。この事業では、基本的には、人事課がこれらを集約するため、新たに集約する臨時的任用職員等、約700人分システムβが必要となる。また、これにあわせて、既存システムαも延長し、終了時期の整合を図る。この「②α延長とβ新規」は、「①職員配置」の終了時期と整合を図りつつ、①②を一括発注することで、民間的な発想に基づく効果的な運用を目指す。

③初期導入経費 2,624 千円/初期のみ
当初1年間は派遣形式で、職員と業者が共同従事するが、その後の4年間は、委託形式とするため、それに必要な業者の監督者等を配置すべき場所の確保、また、システムβ等による集約を、さらに効率的に行う発想や手法を、当初から想定することで、事業の円滑スタートと安定的な運営を目指す。

①+②+③ 205,259 千円/6年度間のうち5年間での総事業費

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 財政課

事業名称	中事業 PCB廃棄物処理事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 財産管理費 大事業 PCB廃棄物処理事業費
------	--------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	その他	その他	その他

事業目的

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、各公共施設にて保管しているPCB廃棄物を適正に処理を行うものである。

主な事業内容

各公共施設所管課、三重県、処理工場と調整を行い、処理及び収集運搬業務をそれぞれ一括で発注する。

<31年度当初その他財源内訳>

・運搬費負担金 257千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

○平成31年度(2019年度) 小中学校以外の公共施設で保管する高濃度PCB廃棄物中の安定器・汚染物等の収集運搬及び処理	H31 (2019)	✓
○平成32年度(2020年度) 前年度に処理ができなかった公共施設及び小中学校で保管している、高濃度PCB廃棄物中の安定器・汚染物等の収集運搬及び処理	H32 (2020)	✓
○平成33年度(2021年度) 各公共施設で保管している高濃度PCB廃棄物中の3kg超の機器類の収集運搬及び処理	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	14,613		14,613
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	257		257
一般財源	14,356		14,356

PCB廃棄物処理事業の概要

PCB廃棄物処理の必要性

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下PCB特措法)第三条により、ポリ塩化ビフェニル廃棄物(以下PCB廃棄物)を適正に処理しなければなりません。

また、PCB特措法第十条により、定められた期間内での処理が義務付けられており、中でも高濃度PCB廃棄物の安定器・汚損物は平成32年度(2020年度)、変圧器・コンデンサは平成33年度(2021年度)となっています。

各年度毎の処理量及び費用

	総重量	指定容器割引分	重量(kg)	収集運搬費	処理費	合計(千円)
平成31年度 (2019年度)	521	80	441	¥1,029,600	¥13,582,800	¥14,613
平成32年度 (2020年度)	5269		5269	¥3,960,000	¥162,285,200	¥166,246
平成33年度 (2021年度)	114		114	¥836,000	¥3,511,200	¥4,348
平成34年度以降 (2022年度以降)	低濃度PCB廃棄物は各所管で処分					

※平成32年度(2020年度)以降の指定容器割引分については、搬入荷姿登録を行っていないため、数量不確定。

収集運搬費について

平成31年度(2019年度): 日本通運見積り

平成32年度(2020年度): エコポリス見積り単価にて3運行を想定

平成33年度(2021年度): エコポリス見積り単価にて2運行を想定

※平成33年度(2021年度)は豊田工場への搬入であり、類似する見積単価にて計上

処理費について

処理費は重量(kg) × 30,800円

上記処理単価はJESCO中間貯蔵・環境安全事業株式会社の全国一律単価です。

平成31年度の歳入について

収集運搬はトラックを1日チャーターして市内各施設を巡回することから、上下水道部所有施設2か所を含めて収集運搬し、按分した費用を上下水道部より歳入とします。

1,029,600円 ÷ 8施設 × 2施設 = 257,400円

各年度処理予定施設一覧

平成31年度(2019年度)	平成32年度(2020年度)	平成33年度(2021年度)
桑名市役所本庁舎	長島まちづくり拠点施設	清掃センター
清掃センター	精義小学校	下深谷排水機場
多度地区市民センター	立教小学校	
長島地区市民センター	益世小学校	
NTNシティホール	大成小学校	
桑名市消防本部	在良小学校	
上野浄水場	七和小学校	
町屋水源地	深谷小学校	
	明正中学校	

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ブランド推進事業費	予算区分	款項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上		
事業目的					
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラム、イベント等を実施するとともに、これからの桑名の地域人材を育成する。					
主な事業内容					
<p>○桑名ほんばく(桑名本物力博覧会)の実施 4,342千円 市民や来訪者が桑名を深く知るための体験交流型プログラムやイベントを開催するとともに、その運営人材を育成する。60プログラムを目標とする。</p> <p>○地方創生推進交付金事業 10,000千円 住吉地区及び七里の渡し周辺のまちづくり推進事業委託(桑名ブランドマスタープラン策定、インフォメーションショップ運営)</p> <p>○野村証券ショーウィンドウ展示 329千円 石取祭車の模型や六華苑の写真パネル等 <31年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 8,171千円 ・広告収入 1,500千円</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>○桑名ほんばく ・平成28年度(2016年度):41プログラム、参加者のべ769人 ・平成29年度(2017年度):57プログラム、参加者のべ1,332人 ・平成30年度(2018年度):53プログラム、参加者のべ1,214人 ◆他市町の類似する施策等岐阜市:長良川おんぱく・伊賀市:いがぶら等</p> <p>○ミズベマルシェ:七里の渡し公園 参加者:平成30年(2018年)9月22日(4,000人、夜間も開催)、9月23日(4,000人、昼間のみ)</p> <p>○ミズベマル:防災棧橋横 平成30年9月22日(夜間開催)料理や会場の設え等で、住吉地区の魅力向上を図った。</p>				※計画額は、今後変更することがあります。	
				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	✓
				H33 (2021)	
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	14,671	6,744	7,927		
国支出金	5,000		5,000		
県支出金			0		
地方債			0		
その他	9,671	6,744	2,927		
一般財源			0		

○ブランド推進事業の概要

(1) 桑名ほんぱく（桑名本物力博覧会）

<概要>

地域の人や場所、素材など、その土地ならではの魅力を体験することができる小規模なプログラムを一定期間集中的に実施する。地元の人々が自身の得意分野を活かして案内することで、まちの人々が主役になり、新たな連携が生まれ、プログラムを通じて、出会いと感動が生まれる取り組みである。

<ねらい>

- ・市外の方には、桑名に来ていただくきっかけとし、市内の方には、改めて桑名の魅力を知っていただく機会を提供する。
- ・プログラム参加者が自ら感じた桑名の魅力を発信する。
- ・プログラムの企画運営に携わった人々の桑名に対する愛着度を高め、桑名のファンを増やしていく。

<開催時期>

10月～12月ごろ実施予定



2018.9.23(日)→12.13(木)

平成30年度ガイドブック

(2) 住吉地区および七里の渡し周辺のみちづくり推進事業委託

<経緯>

- ・平成30年度（2018年度）に住吉地区における新たな賑わいを創出するために、国土交通省木曾川下流河川事務所と共催で、国営七里の渡し公園・住吉防災棧橋付近の水辺空間を利用して、9月22日・23日の2日間にわたり実証実験を行った。
- ・実証実験の成果として、住吉地区および七里の渡し周辺で地域活性化に取り組む民間の桑名ブランド協議会が設立されている。

<概要>

- ・桑名ブランドマスタープラン策定委託
賑わいの創出や公園・水辺等の公共空間の活用を通じて、地域の稼ぐ力を高めていくために必要な施策や事業を抽出する。
- ・インフォメーションショップの運営委託
七里の渡し周辺の来訪者の休憩スペースを確保して、観光客が周辺を回遊する拠点にしていく。

<ねらい>

- ・実証実験によって、住吉地区の水辺空間が、新たな事業展開が可能なエリアであるという認識を持つことができた。
- ・民間主体で、桑名の歴史的・文化的な中心である住吉地区および七里の渡し周辺の新たな賑わいを生み出して交流人口の増加につなげていき、地域の活性化を図る。



(3) 野村証券ショーウィンドウ展示

<内容>

津市駅前にある野村証券津支店のショーウィンドウにおいて、桑名市のPRのため石取祭車の模型や六華苑の写真パネルなどの展示を展開する。

<展示期間（予定）> 6月～8月（3か月間）

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大企業ブランド推進事業費
------	-----------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進

事業目的

マスメディアに幅広く本市の魅力を情報発信する等プロモーション活動を行い、紙面・テレビ番組等のメディアに露出させることで、本市の認知度・イメージ向上を図る。

主な事業内容

- 首都圏パブリックリレーションズ業務 7,343千円
・PR会社が有するネットワーク・ノウハウ等を活用し、首都圏を拠点としたマスメディアに情報発信する。
 - 桑名フィルムコミッション事業 3,500千円
・映画・ドラマ等の撮影誘致・支援を行うことで、地域活性化を図る。
 - 大河ドラマロケ地PRイベント 4,655千円
・ロケ地としての桑名市を売り出すとともに、桑名市へロケ地観光等で訪れてもらえるようにしていく。
- <31年度当初その他財源内訳>
- ・ふるさと応援基金繰入金 14,801千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<平成30年度(2018年度)実施概要>

- 東京でのPRイベント開催(魅力みつけびと就任)、メディア現地取材、「Discover Japan」誌の取材動画作成、ポニーキャニオンホームページトップのバナー掲載等
 - 2019年NHK大河ドラマ「いだてん～東京オリムピック噺～」, NHKBSプレミアム「悪魔が来りて笛を吹く」、映画「アルキメデスの大戦」撮影の受入れ等
- 経済効果としてNHK大河:約5,500千円、NHKBSプレミアム:約6,100千円、映画:約6,300千円

H31 (2019)	✓
H32 (2020)	✓
H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	15,934	17,176	▲ 1,242
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	14,801	12,895	1,906
一般財源	1,133	4,281	▲ 3,148

パブリックリレーション事業費

(1) 首都圏パブリックリレーションズ業務

メディアの中核が集中する首都圏において、桑名市東京PR事務局を設置する。PR会社が有するネットワーク・ノウハウを活用し、首都圏メディアを対象にプロモーション活動を行う。メディア露出により市の魅力を幅広く発信し、認知度・イメージ向上を図る。

桑名の魅力を発信する「魅力みつけびと」として、小説家の柏井壽氏（写真左）、ミュージシャンのMummy-D氏（写真右）、文筆家の白洲信哉氏が就任。

テーマは平成30年度(2018年度)「食」、平成31年度(2019年度)「歴史」、平成32年度(2020年度)「祭」。

平成30～32年度(2018～2020年度)の債務負担行為を設定、株式会社ポニーキャニオンに業務委託。



(写真：魅力みつけびと就任イベントにて)

(2) 桑名フィルムコミッション事業

映画・ドラマ・CMなどのロケーション撮影の誘致・支援等による市の魅力発信、知名度向上や、撮影隊の宿泊・施設使用・食事等による経済活性化につなげる。

<平成29年度(2017年度)の主な作品>

「マチ工場のオンナ」(NHK)、
「空から日本を見てみよう plus」(BSジャパン)等

<平成30年度(2018年度)の主な作品>

「大河ドラマ いだてん～東京オリムピック囃～」(NHK)
「悪魔が来りて笛を吹く」(NHKBSプレミアム)
「アルキメデスの大戦」(映画)

※平成31年(2019年)7月公開予定

「出発！ローカル線聞きこみ発見旅」(BSテレ東)
「消えた天才」(TBS)

<平成31年度(2019年度)の予定>

六華苑にて映画撮影予定



(写真：「いだてん」ロケ風景)

(3) 大河ドラマロケ地PRイベント事業

ロケ地としての桑名を売り出すとともに、桑名へロケ地観光などで訪れてもらえるようにしていく。今回の大河ドラマがマラソン選手を題材としており、大河ドラマ出演俳優と桑名市スポーツ親善大使とのトークセッションを行うことで、桑名市をロケ地としてPRし、桑名ブランドのイメージアップにつなげていく。イベントは8月に開催予定。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 目 大企業 ブランド推進事業費
------	----------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ	歳入確保

事業目的

ふるさと応援寄附金の返礼品の充実及び使途の明確化により、本市の魅力をPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。
また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、「桑名市」及び「特産品等」の認知度を高め、ブランド力の向上につなげていく。

主な事業内容

寄附者に対し、本市の特産品や魅力を伝えられる記念品又は本市のPRや来訪・交流につながる記念品等を返礼品として贈る。

※特産品等は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。

※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。

<31年度当初その他財源内訳>

・地域振興基金繰入金 111,000千円

・雇用保険料本人徴収金 9千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

○平成28年度(2016年度) 福島県白河市、埼玉県行田市と友好都市間で記念品のコラボ企画の実施 ○平成29年度(2017年度) ふるさと納税申込みサイト「ふるさとチョイス」に加え「楽天市場」からの申込みページの開設 ○平成30年度(2018年度) 日本郵便と連携したエコ一年賀葉書の作成、ふるさと納税申込みサイト「さとふる」の開設のほか、(株)トラストバンク主催のふるさとチョイス大感謝祭でのPR活動 ○平成31年度(2019年度) 目標額 寄附件数: 14,000件 寄附金: 300,000千円	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	132,621	129,720	2,901
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	111,009	104,009	7,000
一般財源	21,612	25,711	▲ 4,099

○平成29年度(2017年度)寄附目的別一覧

	寄附目的	寄附金額(円)	寄附件数
1	中央集権型から全員参加型の市政に	24,881,000	1,236
2	命を守ることが最優先	29,153,000	1,416
3	こどもを3人育てられるまち	61,246,842	3,319
4	世界に向けて開かれたまち	6,594,000	258
5	地理的優位性を活かした元気なまち	12,092,034	598
6	桑名をまちごと『ブランド』に	22,467,000	1,166
7	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に	16,769,000	797
8	指定しない	102,900,100	4,406
	合計	276,102,976	13,196

○平成29年度(2017年度)都道府県別寄附金額及び件数

	都道府県	寄附金額(円)	寄附件数
①	愛知県	65,705,100	2,250
②	東京都	58,485,200	3,026
③	大阪府	24,909,000	1,043
④	神奈川	20,881,000	1,199
⑤	三重県	14,668,000	716
⑥	埼玉県	10,942,000	540
⑦	兵庫県	9,326,676	577
⑧	千葉県	8,426,000	503
⑨	岐阜県	7,357,000	279
⑩	静岡県	5,877,000	284

○桑名市ふるさと納税人気返礼品



牛肉



はまぐり



はちみつ

○桑名市ふるさと納税のPR活動



平成30年11月10、11日にパシフィコ横浜で開催された「ふるさとチョイス大感謝祭」に桑名市ブースを出展し、桑名市ふるさと納税に協賛している事業者の返礼品をPRした。柿安本店や館養蜂場本店、長島観光開発の3社から全面的な協力もあり、ブースには2日間で3,800人もの訪問者があった。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ポストジュニアサミット推進事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 目 大事業 国際化推進事業費
------	-------------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	世界に向けて開かれたまち	国内・国際交流	国際化の推進

事業目的

- 「世界に向けて開かれたまち」を推進するための人材育成を目的として国際交流事業を行う。
- ・コミュニケーションを通じて異文化理解を促進させ、若い世代に国際的な感覚を醸成してもらう。
- ・国際交流事業を通じて、桑名市の魅力や国際的に優れている部分等を再発見してもらう。

主な事業内容

- ①教育旅行受入事業 240千円
○台湾からの教育旅行受入(公立小学校・津田学園小学校で1回、津田学園中・高等学校で1回の計2回誘致していきたい)
 - ②国際交流事業 477千円
○国際交流市内ツアー
・留学生と高校生が班ごとに分かれ、市内観光名所等を高校生が英語で案内する。英語でのツアーガイドを実践式で学ぶことにより、今後、MICE等で桑名市に訪れる外国人を英語で案内できるような人材を育成する。
- <31年度当初その他財源内訳>
・国際化推進基金繰入金 488千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<平成30年度(2018年度)実施概要>

- ①教育旅行受入事業
・台湾からの高校教育旅行の受入促進を目的として、台湾教育旅行連盟8名が津田学園中学校・高等学校を訪問し、視察や生徒との交流を行った。(日本政府観光局主催)
- ②国際交流事業
・高校生による市内の名所や有名店のPR動画作成
・高校生による英語の読み聞かせ
(中央図書館、平成30年(2018年)11月10日:21名・11月17日:31名)

H31 (2019)	✓
H32 (2020)	✓
H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	717	793	▲ 76
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	488	564	▲ 76
一般財源	229	229	0

ポストジュニア・サミット事業の取り組み

【平成 30 年度（2018 年度）の取組】

①教育旅行受入事業

台湾からの高校教育旅行の受入れ促進を目的として、日本政府観光局（JNTO）主催による台湾高校教育関係者の視察旅行が実施され、10月31日（水）に、視察団8名が津田学園中学校・高等学校を訪れた。生徒が校内を案内しながら授業を見学したり、生徒といっしょに桑名の千羽鶴を作成したりして交流を深めた。



②国際交流事業

* 高校生による市内の名所や有名店のPR動画を作成

平成 30 年 8 月 複数回実施

桑名高校英語部の生徒が2～3人ずつのグループに分かれ、桑名在住の外国人や外国人観光客向けに、桑名の美味しいお店や有名な場所の情報等を英語で説明し、その様子を動画で撮影。撮影には市内の小・中学校で英語を教えるALTが同行し、英語での言い回し等のアドバイスを受けながら、生徒とALTが会話するスタイルで行った。



* 高校生による英語の絵本の読み聞かせを実施

平成 30 年 11 月 10 日（土）・17 日（土）実施

桑名高校英語部の生徒（1年生）5人が、英語での絵本の読み聞かせを中央図書館で行った。両日とも約30分間程度行い、11月10日は21名、11月17日は31名が参加。ただ読み聞かせするだけでなく、高校生が小道具を用意して劇のように行ったことで、小さい子たちも楽しみながら英語に触れることができた様子であった。



【今後について】

①教育旅行受入事業

* 学校交流について

公立小学校・津田学園小学校で1回、津田学園中学校・高等学校で1回の計2回を誘致していきたい。

* ホームステイ受け入れに向けて

平成 29 年度（2017 年度）に引き続き受け入れ態勢の整備を行っており、現在、市内公立小学校1年生（長子）がいる家庭を対象にホームステイ受入の意向確認のアンケートを実施。

②国際交流事業

* 国際交流市内ツアー

留学生と高校生が班ごとに分かれ、市内観光名所等を高校生が英語で案内する。

英語でのツアーガイドを実践式で学ぶことにより、今後、MICE等で桑名に來訪する外国人を英語で案内できるような人材を育成する。

⇒MICEや産業観光等で來訪される海外の方に、子どもたちが英語を使って桑名の観光名所を案内できるようになってほしい！

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 地域コミュニティ推進事業費
----------	----------------------	----------	----------------------------	--------------------------------------

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	市民活動環境の充実

事業目的

地域運営組織の形成に向けた取組を促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。

主な事業内容

- ・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。また、まちづくり協議会設立調査準備補助金を引き続き交付し、地域運営組織の立ち上げに向け財政支援を行う。
- ・生活支援体制整備事業における「生活支援コーディネーター」に対し、地域福祉分野の知識とネットワークを持つ地区担当「コミュニティワーカー」として、包括的に地域運営組織の形成に向けた支援業務を委託する。
- ・まちづくり拠点施設の改修を行う。(カウンター撤去6施設、電気・床面工事7施設、点字ブロック設置1施設)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成28年度(2016年度) ・地域創造プロジェクト(案)策定	H31 (2019)	✓
平成29年度(2017年度) ・各地域での説明会、地域コミュニティ講演会及び研修会の開催 ・日本郵便(株)と地域創造プロジェクト(案)推進に関する協定書の締結	H32 (2020)	✓
平成30年度(2018年度) ・総合支所の地区市民センター化、7地区市民センター・公民館を拠点施設に機能転換 ・日本郵便(株)との協定に基づき市内5郵便局において証明書発行業務を開始 ・7まちづくり拠点施設(旧地区市民センター)に証明書発行マルチコピー機を設置	H33 (2021)	✓

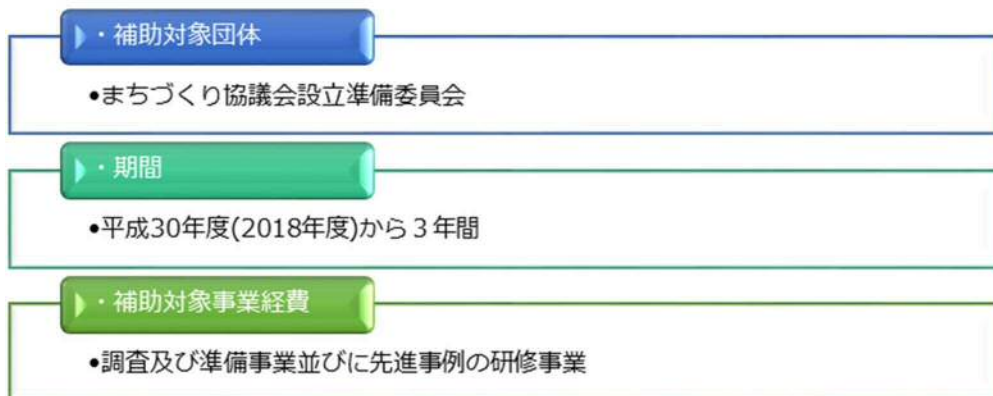
予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	16,892	29,009	▲ 12,117
国支出金	1,892	1,875	17
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	15,000	27,134	▲ 12,134

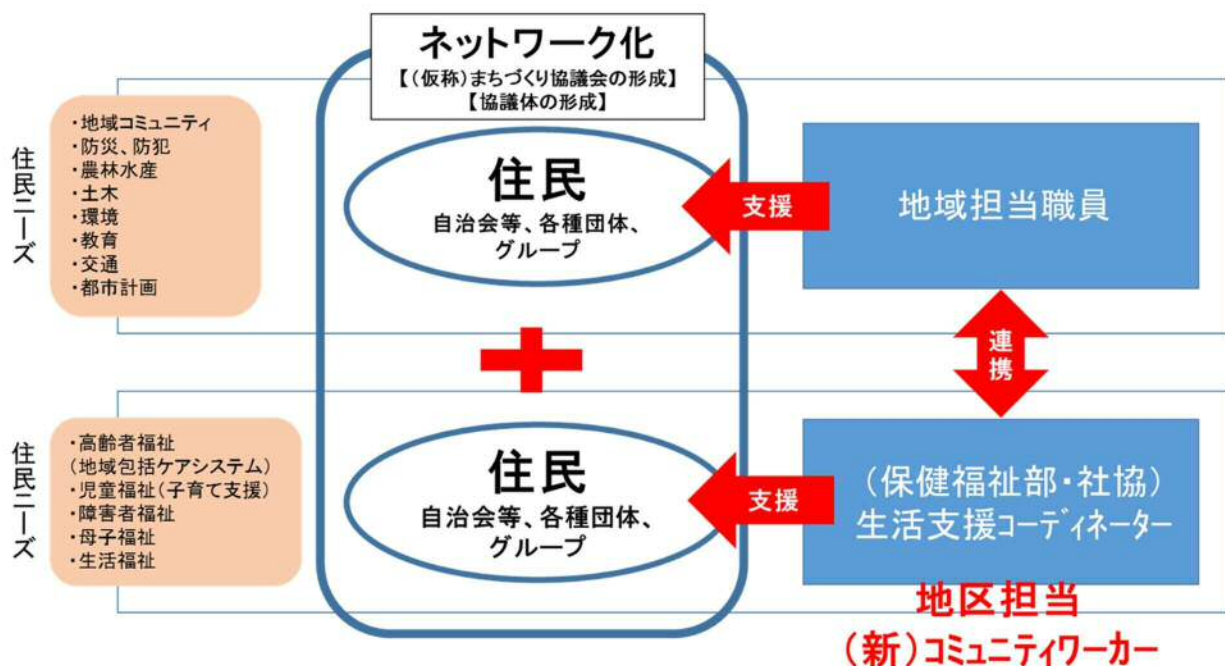
・ 施策推進のスケジュール（案）

STEP	年度	主な取り組み
STEP1 職員・住民の 意識の醸成	平成28年度 (2016年度)	意識の醸成（行政職員・地域住民）
	平成29年度 (2017年度)	意識の醸成と関係条例の整備
	平成30年度 (2018年度)	活動拠点、支援体制（人的支援、財政支援）の整備 『地域担当職員制』の導入 『総合支所の地区市民センター化、地区市民センター・公民館の（仮称）コミュニティセンター化』
STEP2 地域の魅力探し 計画作成・組織設立	平成31年度 (2019年度)	（仮称）まちづくり協議会設立準備委員会 地域の魅力探し・計画づくり・関係条例整備
	平成32年度 (2020年度)	『地域づくり一括交付金制度』の創設
	平成33年度 (2021年度)	市内全地区の（仮称）まちづくり協議会の設立
STEP3 取り組み開始 活動の展開	平成34年度 (2022年度)	運営・実行体制の見直し
	平成35年度 (2023年度)	活動分野・範囲の拡大
	平成36年度 (2024年度)	地域内外への情報発信

・ まちづくり協議会設立調査準備補助金による支援



・ （仮称）まちづくり協議会形成に向けた支援（地域力強化推進事業）



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策経営課

事業名称	中事業 総合計画策定事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 総合計画策定事業費
------	------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	中央集権型から全員参加型市政に	その他	その他

事業目的

総合計画[2015-2024]の適正な進行管理と柔軟な施策展開を図るため、前期基本計画(2015-2019)の見直しを行い、後期基本計画(2020-2024)を策定する。

主な事業内容

前期基本計画の進捗状況を評価・分析し、今後の施策展開を踏まえ、基本事業等の見直しを行う。また、重点施策である「11の重点プロジェクト」を基本計画の中に位置付ける。

- ・総合計画策定本部(部会、ワーキンググループ含む)会議の開催
- ・総合計画審議会の開催
- ・住民参画として、市民フォーラム(平成30年度(2018年度)中に実施)、パブリックコメントの実施

<31年度当初その他財源内訳>

- ・地域振興基金繰入金 4,748千円

※債務負担行為設定(平成30年度(2018年度)～平成31年度(2019年度))限度額 5,282千円

事業進捗状況(予定)等	計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年(2018年)6月 平成30年度市民満足度調査の実施 ・平成30年(2018年)9月 平成30年度市民満足度調査の結果公表 ・平成30年(2018年)10月～ 前期基本計画の進捗評価・分析 後期基本計画案の作成 ・平成31年度(2019年度) 総合計画後期基本計画案の完成 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	
	H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	4,748		4,748
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	4,748		4,748
一般財源			0

総合計画 後期基本計画(2020-2024)の策定について

【総合計画の構成】

年度	2015 27	2016 28	2017 29	2018 30	2019 31	2020 32	2021 33	2022 34	2023 35	2024 36	
基本構想	10 年間										
基本計画	前期5年間					後期5年間					
行革大綱	行政改革大綱(5年間)					行政改革大綱(5年間)					
実施計画	3年単位										
		3年単位									
			3年単位								

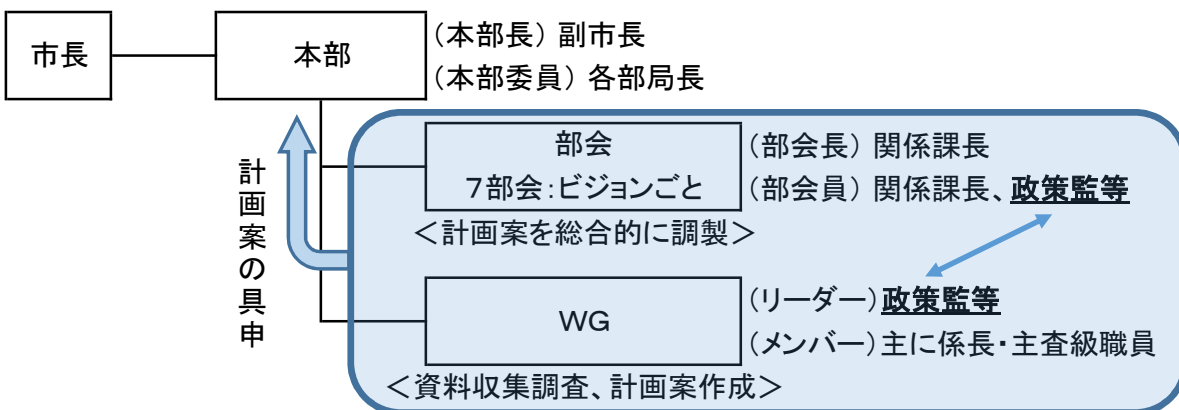
○ 基本計画(※32の施策分野)は、基本構想で描いた「理念」「将来像」「ビジョン」を具体化するための施策の基本的な考え方、展開方法、主な事業などを各分野別に示すものであり、総合計画の適正な進行管理と柔軟な施策展開を図るため、前期と後期(各5年間)に分け、前期が終了する前に内容の見直しをおこなう。

【策定方針】

- 基本的な構成は前期計画から変更せず、施策の進捗状況や今後の展開を踏まえ、課題や基本事業、まちづくり指標などについて、必要な見直し[時点修正]を行う。
- 重点的な取り組み施策である「11の重点プロジェクト」を基本計画の中に位置付ける。
- 平成30年度「市民満足度調査」結果(前回H27調査との比較)の活用。

【策定体制】

＜庁内組織＞ 総合計画策定本部 (桑名市総合計画策定本部規程による)



○ 「政策監等」を、部会員およびワーキンググループリーダーに配置(兼任)し、部会とWG間の連携・調整を一体的に行い、計画案策定の効率化を図る。

また、総合計画と他計画との整合・調整等について、部局間・内の調整・連携を行う。

＜外部組織＞ 総合計画審議会 (桑名市総合計画審議会条例による) ※市長の諮問機関

委員構成(策定体制)	学識経験を有する者	1名	計8名
	関係団体の代表者	7名	

○ 前期基本計画の進捗管理及び後期基本計画の策定に関して、調査・審議を行い市長に答申する。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：まちづくり推進課

事業名称	中事業 次世代モビリティ推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 スマート自治体推進事業費
------	----------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の維持・確保

事業目的

今後、少子高齢化社会の進展に伴う、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足、また、高齢者の免許返納者の増加により公共交通へのニーズが高まると思われる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動走行の実現可能性を研究し、持続可能な公共交通を目指す。

主な事業内容

・有識者を中心に地域住民や民間バス会社等と研究会を設立し、自動走行の実現可能性を研究する。

<31年度当初その他財源内訳>

・ふるさと応援基金繰入金 4,969千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成31年度(2019年度):桑名市自動走行研究会設立・運営	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

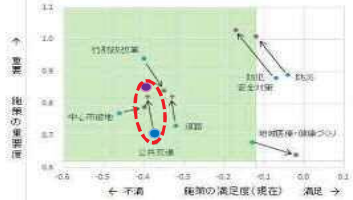
予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	4,969		4,969
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	4,969		4,969
一般財源			0

新交通技術（自動運転）導入検討の必要性

市民満足度調査結果（前回比較）

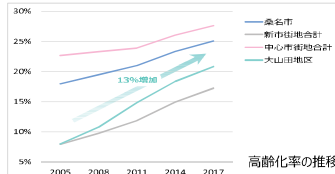
- 前回調査と比較すると、特に公共交通分野において、施策の重要度が大幅に高まっているとともに、施策の満足度が低下している。



前回調査との比較から「公共交通」施策に関する市民の関心（施策の重要度）が大幅に高まっている。

桑名市の高齢化

- 高齢化率は市全体で25%（桑名市人口約14万人 ※2018.3時点）
- うち、大山田地区の高齢化率は21%
同地区のH17.3-H29.3の高齢人口増加率は、250.1%、桑名市地区別増加率では最多

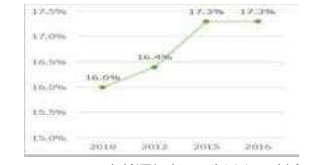


桑名市の高齢化率は年々上昇しており、市内主要な住宅地区である大山田地区の高齢化も大幅に進んでいる。また、全国的にバス運転者の高齢化も進んでおり、今後の運転手不足も懸念されている。

バス運転者の高齢化

「日本のバス事業(2016)」より

- 満60歳以上の高齢運転者を雇用している事業者は721者、15,178人（乗合11,352人、貸切3,826人）が雇用されている。全運転者中に占める割合は17.3%であった。6人に1人が60歳以上となった。



2010～2016高齢運転者(60歳以上)の割合

地域住民の高齢化

×

地域の活性化促進

高齢者の外出誘導を図る

従来のバスシステムに代わる
新たな交通ネットワークの導入

バス運転者の高齢化

×

桑名市中心市街地における
交通ネットワークの機能強化

桑名市における
自動走行の検討

新交通技術（自動運転）導入検討フロー（案）

アプローチ

検討準備
2018.12
～2019.3

想定ルートにおける自動走行の可能性検証

- ✓ 現状の把握と技術的な課題抽出
- ✓ 自動走行可能性検証と必要に応じてルートの調整

桑名市における自動走行の意義の明確化

- ✓ 導入におけるメリットの整理
- ✓ 将来に与えるインパクトや可能性の整理

桑名市の自動走行導入による将来の効果に関する可能性
および自動走行の技術的な実施可能性の確認

研究会
(フェーズ I)
2019.4
～2020.3

実証実験のための走行ルート詳細調査

- ✓ 走行ルートの課題抽出
- ✓ 走行ルート周辺地域に与える影響の課題抽出

自動走行の導入による桑名市の課題解決

- ✓ 現状の定量的指標の推移から見える課題
- ✓ 自動走行に連携した地域活性化等の具体化

第1回自動走行実証実験の実施とデータ取得

実証実験時アンケート実施

- ✓ 利用者へのアンケート調査
- ✓ バス会社へのヒアリング調査

実証実験を踏まえた自動走行がもたらす
桑名市の地域活性化に資する期待効果の整理

- ✓ アンケート分析による一般的印象把握と地域の期待整理

実証実験結果を踏まえた課題抽出

- ✓ 走行ルートの課題および技術的な課題抽出
- ✓ アンケート結果による課題抽出

連携空間改良方針検討と企画

- ✓ 連携空間における課題抽出と解決方針策定

走行ルート及び状況に適した技術の検討

- ✓ 車両及び装置の検討
- ✓ 新たな走行ルート導入可能性検討

公共・商業施設への利用促進策検討

- ✓ 自動走行バスと連携した企画検討
- ✓ 商業施設との連携策を開発

研究会（2020年度へ）

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：情報政策室

事業名称	中事業 住民情報システム更新事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 情報推進費 大事業 行政情報化事業費
------	----------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	その他	その他	その他

事業目的

総合住民情報システム「G-Partner(税、福祉等)」のサポート期限が平成32年度(2020年度)に終了することに伴い、当該システムと連携する住民記録や福祉関係システムを含む住民情報系システムの再構築を行う。

主な事業内容

下記方針に基づき、平成31年度(2019年度)から平成32年度(2020年度)の2か年で住民情報系システムの再構築を行う。

- ・G-Partner(税・福祉等)、MISALIO(住民記録システム)、MCWEL(福祉総合システム)などを含む、住民情報系システムの再構築
- ・標準パッケージの利用により、カスタマイズ抑制及び運用方法の見直し
- ・CSVによるデータ入出力、AI-OCR、RPA活用等の検討
- ・データセンターを利用したクラウド化による災害・セキュリティ対策向上

<31年度当初その他財源内訳>

- ・情報システム整備基金繰入金 20,000千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

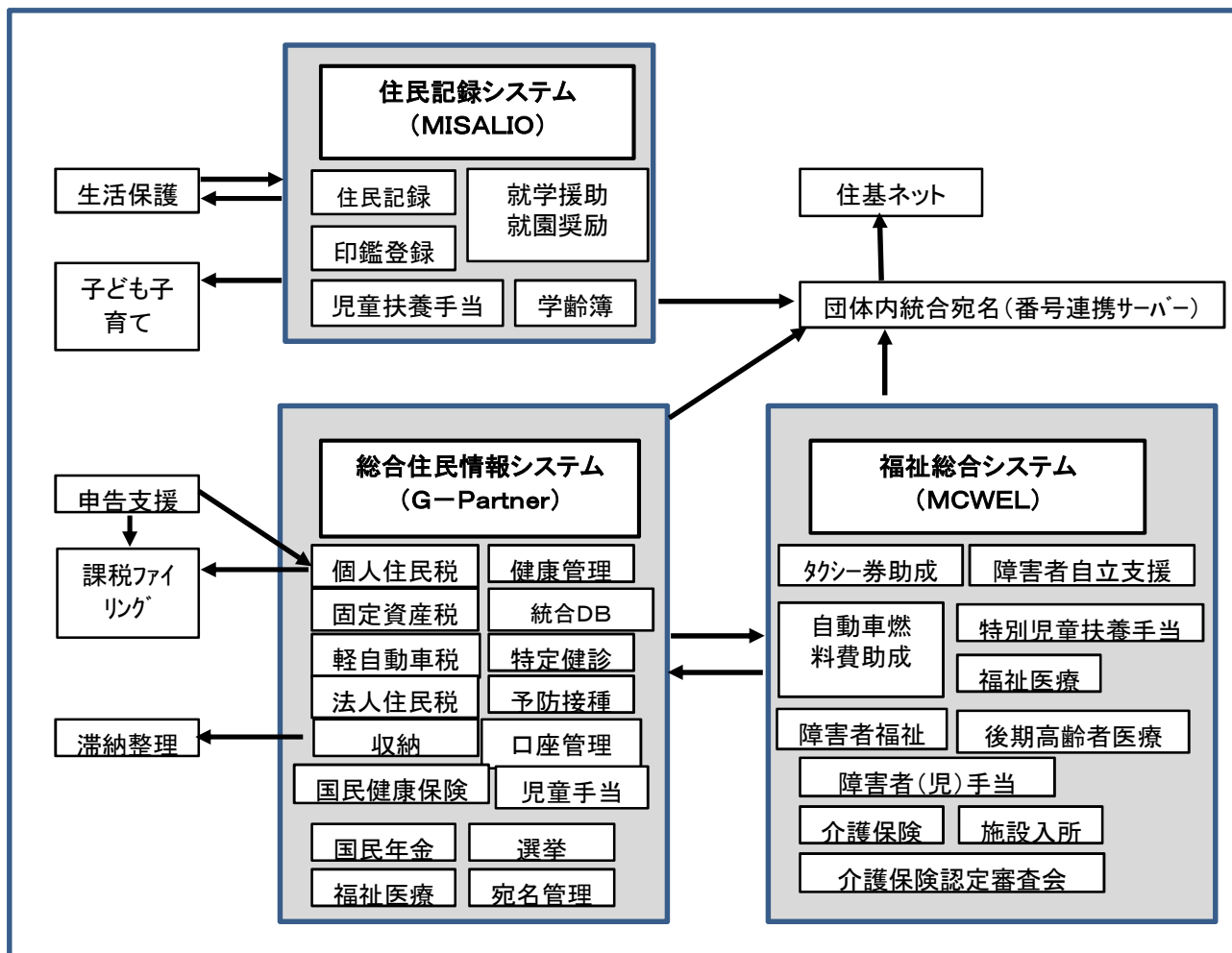
○平成30年(2018年)4月～平成31年(2019年)3月 ・構築対象業務の検討、システムのデモ実施、システムの機能要件検討	H31 (2019)	✓
○平成31年(2019年)4月～7月 ・システム事業者選定	H32 (2020)	✓
○平成31年(2019年)8月～平成32年(2020年)9月 ・データ移行調整、システム構築(設計・開発)、運用テスト ・住基ネットワークシステム構築・運用	H33 (2021)	✓
○平成32年(2020年)10月 ・システム稼働		

予算額(単位:千円)

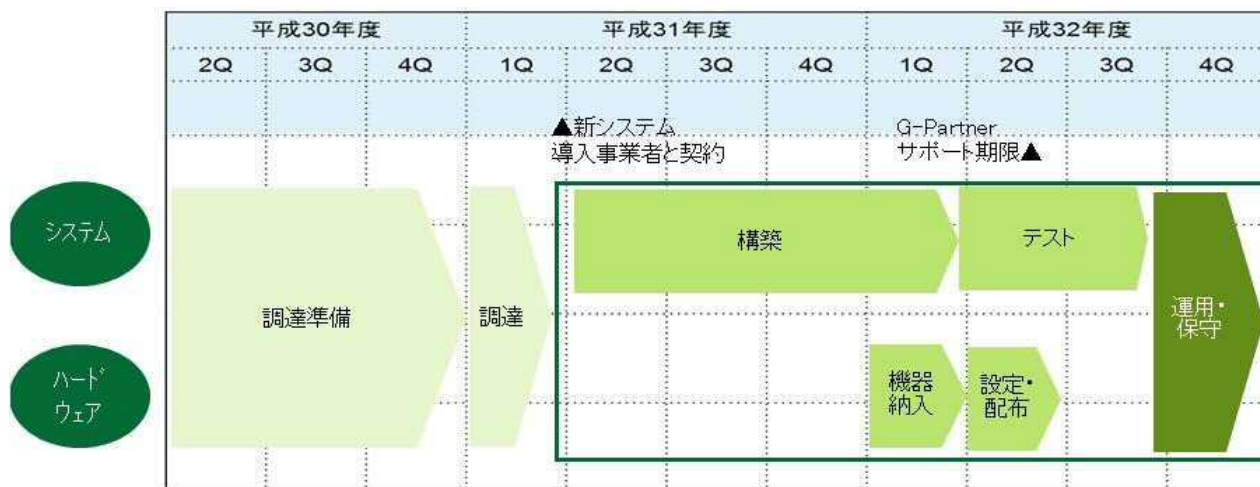
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	80,272	13,824	66,448
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	20,000		20,000
一般財源	60,272	13,824	46,448

住民情報システム更新事業

●再構築対象の主なシステム



●再構築対象スケジュール



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：情報政策室

事業名称	中事業 AI等活用推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 情報推進費 大事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	その他	
事業目的				
ICTを活用した業務効率化を推進することで、単純かつ定型的で業務量の多い事務等の業務効率化をはかり、職員負担を軽減する。				
主な事業内容				
市が行っている定型業務の効率化をはかるため、RPA(Robotic Process Automation)及びAI-OCR活用の検証を行い、効果を確認しながら順次業務を拡大していく。 <ul style="list-style-type: none"> ・RPA パソコンで行うキーボードやマウス操作等の定型的な作業を、ソフトウェアにより自動化する技術 ・AI-OCR 紙等の文字情報を電子化するOCRにAI技術を取り入れることで、手書き文字の認識率が向上 <31年度当初その他財源内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金繰入金 3,371千円 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
平成30年度(2018年度) <ul style="list-style-type: none"> ・各所属で行っている定型業務の抽出 ・デモ機により効果試算 平成31年度(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> ・RPA、AI-OCRの効果検証 ・対象業務を順次拡大 			H31 (2019)	✓
			H32 (2020)	✓
			H33 (2021)	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額	
計	3,371		3,371	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	3,371		3,371	
一般財源			0	

AI等活用推進事業

AI等ICTの活用

今後、人口減少社会をむかえる中、現在の職員数を維持していくことは難しく、少ない職員で自治体が本来担うべき機能を発揮していかなければならない。

近年、様々な自治体業務にAI等が導入・検討されており、当市においてもRPA及びAI-OCRによる業務の効率化を検証し、職員負担の軽減をはかっていく。

RPA（ロボットによる業務の自動化）

パソコンで行うキーボードやマウス操作等の定型的な作業を、ソフトウェアにより自動化する技術

- ・複数種類のアプリケーションにまたがる定型作業を自動化することができる
- ・人よりも速く、正確に働くことができる
- ・本格的なシステム改修に比べ、低コストで導入することができる

得意な作業

- ・大量のデータ入力、転記作業
- ・印刷、PDF作業
- ・WEBサイト検索
- ・エクセルデータ等の加工

期待する効果

- ・業務フロー作成
- ・誤入力等の防止
- ・定型作業の業務時間削減
- ・職員でなければできない業務への注力

AI-OCR（AIによる光学文字認識）

紙等の文字情報を電子化するOCRにAI技術を取り入れることで、手書き文字の認識率が向上

現状

- ・各種届出において手書きの申請書が多数あり、申請内容の業務システムへの入力に時間を要している

期待する効果

- ・手書き申請書の記入内容をAI-OCRにより電子化することでデータを取扱いやすくなり、さらに、電子化したデータをRPAを利用して業務システムへ入力することができれば、作業時間を短縮することができる。
- ・AI-OCRに認識しやすい申請書様式に見直すことによる認識率の向上。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業ブランド推進事業費
------	-------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の維持・確保

事業目的

内外から人が集まり活発な交流が展開される、にぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。

主な事業内容

○北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。
 ・運営支援補助金の交付 108,243千円(支援要請額99,811千円+固定資産税概算額8,432千円)
 ・支援要請額の負担割合:桑名市47.35% 東員町19.70% いなべ市32.95%
 ・駅舎、駐車場、駐輪場用地の維持管理等 7,744千円
 蓮花寺駅:駅舎 駐車場(31台) 星川駅北:駅舎 駐車場(35台) 星川駅南:駐車場(33台)
 ・北勢線事業運営協議会負担金の交付(桑名市47.35% 東員町19.70% いなべ市32.95%) 1,384千円
 ・利用促進イベントの運営協力
 ・光熱水費 263千円 ・修繕料 475千円 ・手数料 248千円 ・委託料 35千円
 <31年度当初その他財源内訳>・地域振興基金繰入金 118,392千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

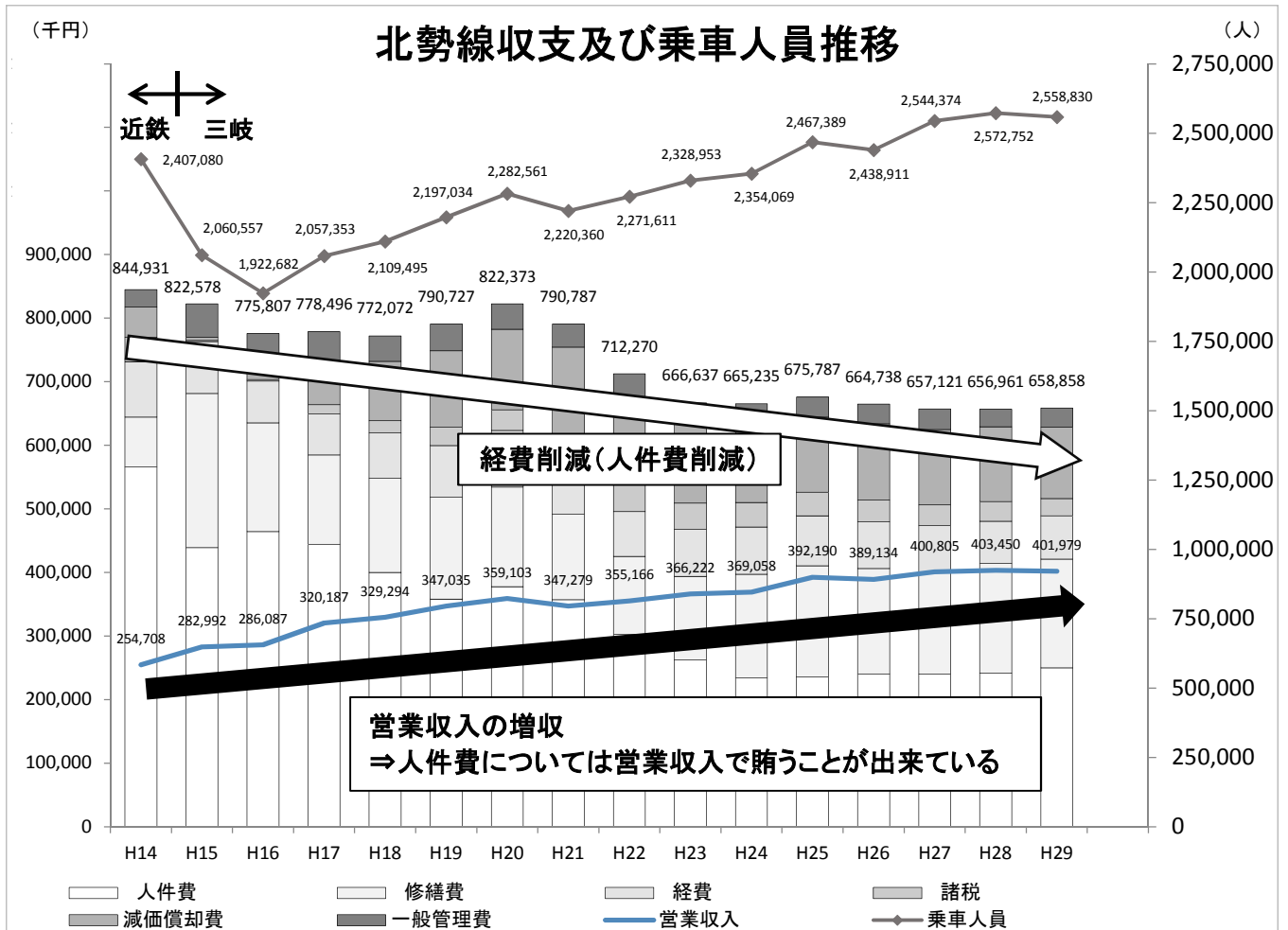
計画年度

○平成28年度(2016年度)～平成30年度(2018年度)の支援協定が終了
 ○平成31年度(2019年度)～平成33年度(2021年度)の3年間について、桑名市、東員町、いなべ市にて運営支援を行う。
 三岐鉄道株式会社への支援内容
 ・支援期間:平成31年度(2019年度)～平成33年度(2021年度)
 ・平成31年度(2019年度)の支援額(沿線市町合計)
 233,900千円(支援要請額210,800千円+固定資産税概算額23,100千円)

H31 (2019)	✓
H32 (2020)	✓
H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	118,392	104,217	14,175
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	118,392	621	117,771
一般財源		103,596	▲ 103,596



北勢線の概要

1. 区間	西桑名～阿下喜	
2. 営業キロ	20.4km	
3. 駅数	13駅 無人駅:8駅 有人駅:5駅	
4. 車両数	24両 4両×3本 3両×4本	
5. 運転速度	最高速度 45km/h 平均速度 27.2km	
6. 運転方法	ワンマン運転	
7. 列車運転間隔	時間帯	西桑名～阿下喜
	朝 ラッシュ時	15分
	昼間時	30分
	夕方 ラッシュ時	15分
	夜間時	30分
8. 沿線自治体	桑名市、東員町、いなべ市	

平成31～33年度の支援額

	(千円)	
	沿線市町 支援額合計	うち桑名市 支援額
H31	233,900	108,243
H32	232,875	107,909
H33	231,950	107,612
合計	698,725	323,764

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 公共交通対策費
------	----------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の維持・確保

事業目的

日中車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。

主な事業内容

- コミュニティバスの運行を民間事業者へ委託する。
 - ・運行日：12月29日～1月3日・日曜日を除く毎日 121,789千円
 - ・桑名地区・多度地区・長島地区にて運行
 - ・時刻表印刷 365千円
 - ・長島地区の一部にてデマンド乗合タクシー
- 生活路線バスを維持する。 6,078千円
 - ・運賃：三重交通の料金体系(180～340円)
 - ・桑名城南線

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年(2016年)7月 多度ルートの運行ダイヤ変更、長島循環北回り一部便を左回りルートに変更 ・平成29年(2017年)7月 多度ルートの運行ルート変更 ・平成30年(2018年)5月 総合医療センター乗り入れに伴うルート変更 ・平成30年(2018年)7月 長島地区デマンド乗合タクシー開始、日曜日運休開始 ○コミュニティバス利用者実績 平成25年度(2013年度)：167,739人 平成26年度(2014年度)：171,510人 平成27年度(2015年度)：176,495人 平成28年度(2016年度)：170,236人 平成29年度(2017年度)：170,432人	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位：千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	128,232	128,232	0
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	128,232	128,232	0

平成31年度 コミュニティバス事業(予定)

1. コミュニティバスルートの見直し

市民満足度の向上を図るため、多度・長島ルート[※]の運行内容の見直しや、桑名地区の各ルートでの民間バス路線との競合区間の見直しを検討するなど、市民ニーズに応じたルート設定を行い、利便性の向上を目指す。

2. デマンド乗合タクシーの実証実験の継続

人件費高騰などによるコミュニティバスの運行経費が上昇傾向である中、持続可能な公共交通を確保するため、一部ルートでのデマンド乗合タクシーの試験運行を接続し、効果を検証する。

実施予定ルート	長島ルート
実施時間帯	7時30分～8時30分

※デマンド乗合タクシーとは

利用者が電話などでタクシー会社に予約を行い、予約があった場合のみ運行を行う。路線バスと違い、決まったルートを運行する必要がないため、目的地に早く到着できるなどの利点がある。

予約がない場合は運行は行わないため、需要の少ない地域では経費の削減が見込める。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 養老線運営支援事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 公共交通対策費
------	-------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の維持・確保

事業目的

内外から人が集まり活発な交流が展開される、にぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。

主な事業内容

- ・養老鉄道活性化協議会分担金 10千円
 - ・一般社団法人養老線管理機構負担金 110,929千円
 - ・一般社団法人養老線管理機構補助金 14,507千円
 - ・養老線地域公共交通再生協議会負担金 800千円
 - ・マイレールチケット21 314千円
- <31年度当初その他財源内訳>
- ・地域振興基金繰入金 126,560千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

○新体制移行2年目

- ・平成30年(2018年)1月1日新体制に移行した。(第2種鉄道事業者:養老鉄道株式会社、第3種鉄道事業者:一般社団法人養老線管理機構)
- ・平成29年度(2017年度)まで養老鉄道株式会社に対する運営費補助を行った。平成30年度(2018年度)以降は一般社団法人養老線管理機構の運営費等を沿線7市町にて負担する。養老鉄道株式会社に対する運営補助は行わない。

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

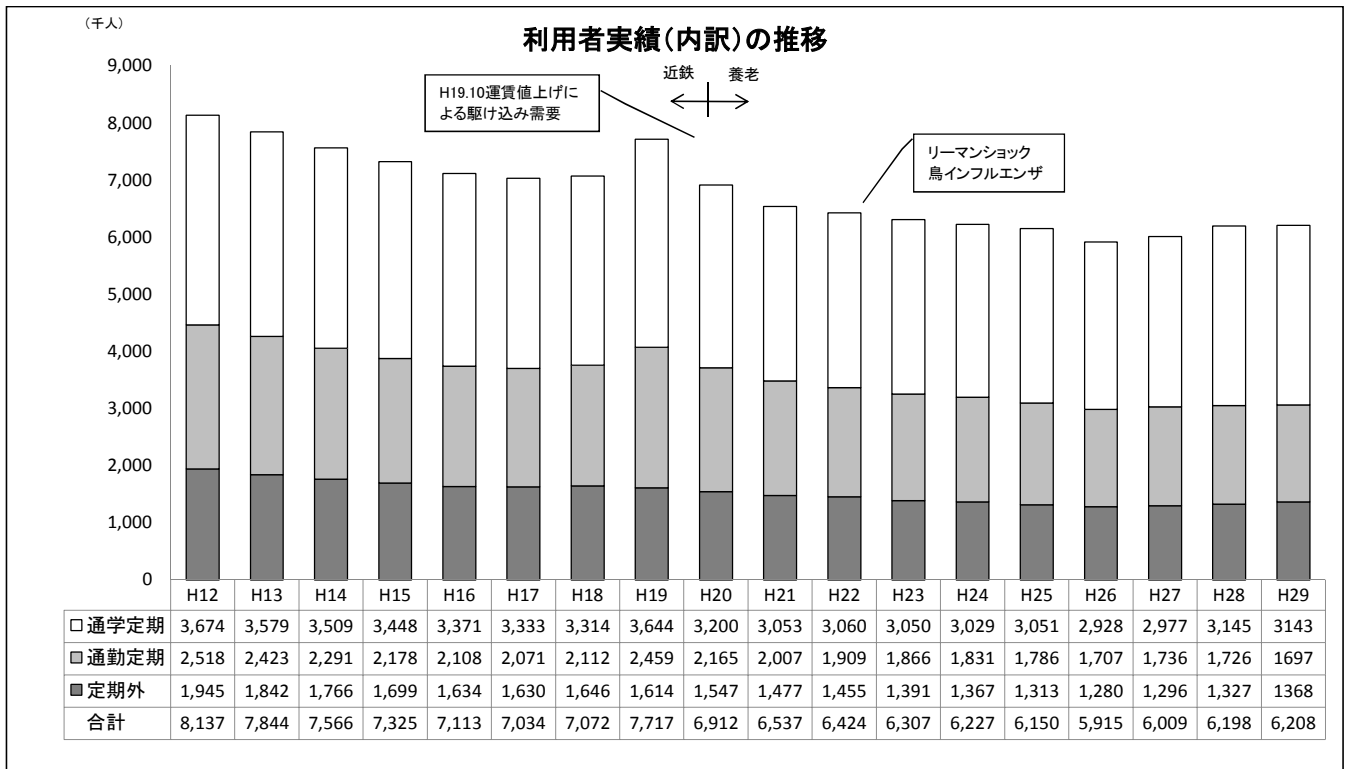
✓

H33
(2021)

✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	126,560	127,300	▲ 740
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	126,560		126,560
一般財源		127,300	▲ 127,300



養老線の概要

1. 区間	桑名駅～揖斐駅		
2. 営業キロ	57.5km(単線)		
3. 駅数	27駅 無人駅:19駅 有人駅:8駅		
4. 車両数	33両(2両編成×6本、3両編成×7本)		
5. 運転速度	最高速度 65km/h 平均速度 43.7km/h		
6. 運転方法	ワンマン運転		
7. 列車運転間隔	時間帯	桑名～大垣	大垣～揖斐
	朝 ラッシュ時	30分	20分
	昼間時	40分	40～50分
	夕方 ラッシュ時	40分	20分
	夜間時	40分	20～60分
8. 沿線自治体	大垣市、桑名市、海津市、養老町 神戸町、池田町、揖斐川町		

養老鉄道の新体制移行について

沿線市町・近鉄・養老鉄道は平成28年(2016年)5月に新体制に移行することで合意した。新体制は、養老鉄道(株)が運行を担う第二種鉄道事業者となり、平成29年2月に沿線市町が設立した「一般社団法人養老線管理機構」が鉄道施設等を保有し、施設の維持管理を行う第三種鉄道事業者となる。この新体制移行に必要な所定の手続きと、地域公共交通網形成計画の策定等を行い、新体制へ平成30年(2018年)1月1日に移行した。

一般社団法人 養老線管理機構の概要

- 代表者
代表理事 大垣市副市長 広瀬幹雄
- 主たる事務所
岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地
大垣市役所 本庁舎 2階 生活安全課内
- 事業
鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業及び付帯関連する一切の事業
- 設立時社員
7団体(大垣市・桑名市・海津市・養老町・神戸町・揖斐川町・池田町)

参考

- 第一種鉄道事業:線路を保有して運送を行うもの
- 第二種鉄道事業:他社の線路を利用して運送を行うもの
- 第三種鉄道事業:自らは運送を行わず他社に線路を提供するもの

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 安全管理対策施設整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 まちづくり拠点施設費 施設整備費
------	----------------------	------	----------------------------	-------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災システムと防災施設などの整備

事業目的

地震等の安全管理対策として、まちづくり拠点施設の窓ガラスにガラス飛散防止フィルム施工工事を行い、利用者の安全確保とともに、避難所としての機能向上を図る。

主な事業内容

まちづくり拠点施設 窓ガラス飛散防止フィルム施工工事
(地域減災力強化推進補助金対象事業 補助率:50%)
施工場所:七和まちづくり拠点施設
事業費:1,927千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成25年度(2013年度)から始めて、これまでに11施設施工済 残りの8施設についても順次施工予定	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	1,927	3,813	▲ 1,886
国支出金			0
県支出金	963	1,906	▲ 943
地方債			0
その他			0
一般財源	964	1,907	▲ 943

まちづくり拠点施設窓ガラス飛散防止フィルム等施工一覧

No.	名 称	所 在 地	開館年月	実施年度
1	日進公民館	新屋敷169番地	平成10年4月	平成25年度 (2013年度)
2	立教公民館	内堀7番地	昭和61年4月	平成25年度 (2013年度)
3	城東公民館 (城東地区複合施設内)	赤須賀86番地21	平成22年5月	平成25年度 (2013年度)
4	益世公民館	馬道一丁目33番地3	平成7年4月	平成25年度 (2013年度)
5	中央公民館	中央町三丁目44番地	昭和57年4月	平成26年度 (2014年度)
6	精義公民館	中央町三丁目49番地	平成15年4月	平成26年度 (2014年度)
7	修徳公民館	桑名628番地58	平成3年4月	平成26年度 (2014年度)
8	長島公民館	長島町松ヶ島61番地3	昭和55年4月	平成27年度 (2015年度)
9	大成公民館	東方2080番地18	平成12年4月	平成29年度 (2017年度)
10	大和公民館	播磨734番地1	平成4年4月	平成29年度 (2017年度)
11	大山田まちづくり拠点施設	大山田一丁目9番地	昭和57年4月	平成30年度 (2018年度)
12	七和まちづくり拠点施設	芳ヶ崎1365番地1	昭和58年4月	平成31年度 (2019年度)



七和まちづくり拠点施設

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：人権政策課

事業名称	中事業 人権施策基本方針・基本計画策定事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 人権政策費 大事業 人権政策推進費
------	---------------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	中央集権型から全員参加型市政に	人権政策	人権が尊重されるまちづくり

事業目的

平成27年(2015年)3月に策定した「桑名市人権施策基本計画」は、平成31年度(2019年度)で5年が経過しようとしている。この間、「部落差別の解消の推進に関する法律」をはじめとする新たな法律が施行される等環境の変化が生じていることから、同計画の中間評価及び見直しを行う。

主な事業内容

平成30年度(2018年度)において実施した、市民意識調査結果等から、人権施策基本計画の中間評価及び見直しを実施する。

<31年度当初その他財源内訳>
・ふるさと応援基金繰入金 2,216千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成31年(2019年) 4月 業者選定・見直し案の作成(調査結果等参考に)
 " 5月 人権施策本部会議 幹事会及び本部会開催
 " 6月 差別撤廃審議会開催
 " 7月 計画具体案作成
 " 9月 パブリックコメント実施
 " 10月 差別撤廃審議会開催
 平成32年(2020年) 3月 基本計画修正

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

H33
(2021)

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	2,216	2,484	▲ 268
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	2,216	2,484	▲ 268
一般財源			0

桑名市人権施策基本計画（改訂）

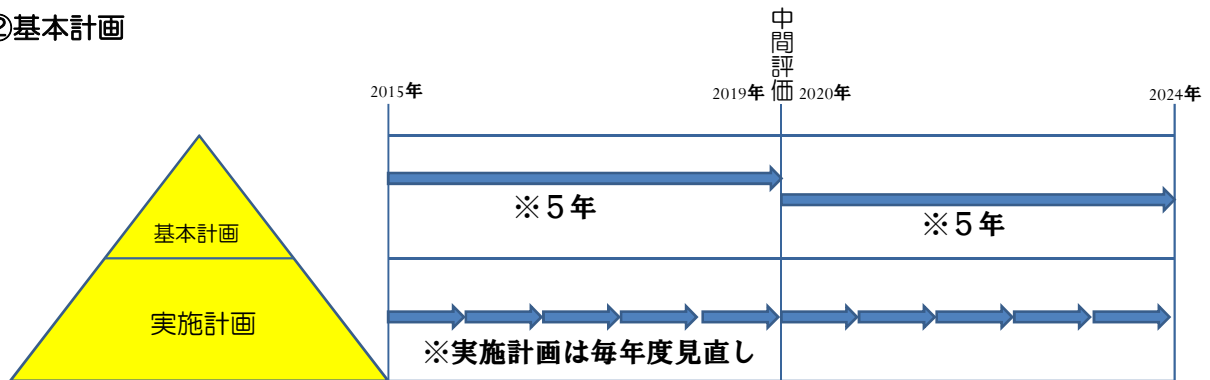
1. 『改訂構想』

①改訂構想

平成27年（2015年）に策定した計画の基本理念を主として総合計画の方向性を念頭におき、桑名市人権施策基本計画の改訂を行う。

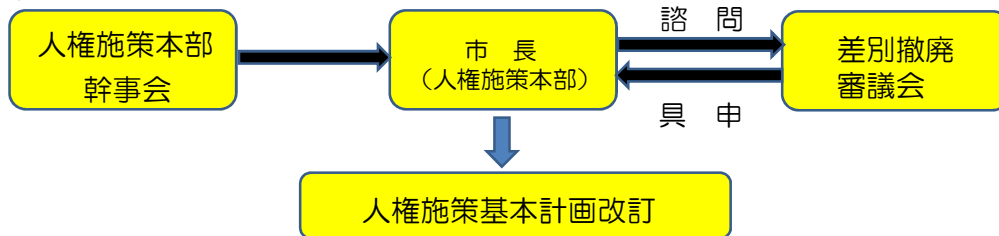
- ◆計画期間 10年間（平成27年度（2015年度）～平成36年度（2024年度））
- ◆意識調査 中間評価（平成30年度（2018年度））
- ◆計画 中間見直し（平成31年度（2019年度））
- ◆実施計画 毎年見直し

②基本計画



『改訂案作成』

平成27年度（2015年度）～36年度（2024年度）までの桑名市人権施策基本計画を策定したが、構想に基づき平成31年度（2019年度）に人権施策基本計画改訂に向け下記フロー図に従い人権施策本部を中心に改訂を行う。

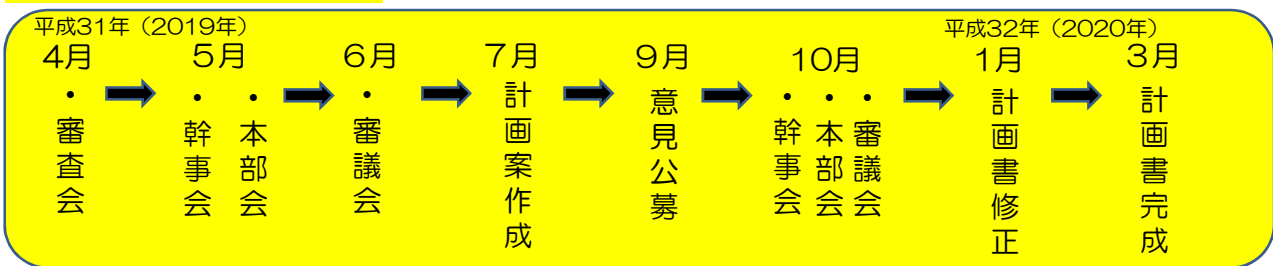


2. 『計画改訂の目的』

桑名市は「人権尊重都市宣言」・「桑名市における部落差別撤廃及びあらゆる差別撤廃に関する条例」に基づき、「市民一人ひとりが自らの人権意識を高め、すべての人々の人権が守られる都市の実現」をめざしており、また、桑名市総合計画の10年後の目指す姿である「一人ひとりの人権が尊重される差別のない明るいまち」の実現に向けて各事業を実施・推進している。

また平成27年（2015年）に策定した「桑名市人権施策基本計画」における施策の進捗状況や市民の意識の変化等を、把握・整理して課題を抽出し、現計画を更に推進するため市民の人権問題に対する認知度や深刻度を把握することにより、その問題に対応し、かつ、国や県の計画・施策との整合性のとれた計画改訂を目的とする。

3. 『スケジュール』



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：税務課

事業名称	中事業 固定資産税評価替事務費	予算区分	款項目 総務費 徴税費 賦課徴収費 大事業 賦課事務費
------	--------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	その他	その他	その他

事業目的

固定資産評価基準(平成29年11月22日 総務省告示第390号)第12節第1項に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価によって求められた価格を活用して、固定資産評価における標準宅地の適正な時価を求める。

主な事業内容

固定資産土地評価(宅地)において、基準となる標準宅地の適正な時価を求めるにあたり、評価替えの年(次回は平成33年(2021年))の前年の1月1日における地価公示価格及び、不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格を活用することから、市内572箇所の標準宅地を選定し、その土地の鑑定評価額を求めるものである。

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> 平成31年(2019年)5~9月 標準宅地の選定、確認 平成31年(2019年)9月契約 平成32年(2020年)3月鑑定結果の納品 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	
	H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	29,653		29,653
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	29,653		29,653

●補足資料 事業を行う根拠

固定資産評価基準(自治省告示第158号)第1章第12節第1号(経過措置)より

第12節 経過措置

- 一 宅地の評価において、第3節二(一)3(1)及び第3節二(二)4の標準宅地の適正な時価を求める場合には、当分の間、基準年度の初日の属する年の前年の1月1日の地価公示法(昭和44年法律第49号)による地価公示価格及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用することとし、これらの価格の7割を目途として評定するものとする。この場合において、不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用するに当たっては、全国及び都道府県単位の情報交換及び調整を十分に行うものとする。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 子ども医療費	予算区分	款 項 目 大 事 業	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 福祉医療費助成費
------	---------------	------	----------------------------	-------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	福祉医療費助成制度の適正な運営

事業目的

0歳から6歳年度までの児童に対し、医療費の窓口負担をなくすことにより、安心して医療を受けられる環境を整備するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の健全育成を支援する。

主な事業内容

医療機関の窓口で、資格証を提示することにより、0歳から6歳年度までの児童の窓口での自己負担分を無料化する。

<対象児童> 平成30年(2018年)6月現在

子ども医療費受給資格対象者 14,153人

0歳から6歳対象児童	①子ども医療費	6,715人	
	②一人親家庭等医療費	174人	
	③障がい者医療費	6人	合計 6,895人

<31年度当初その他財源内訳>

・雇用保険料本人徴収金 6千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

スケジュール

- 平成30年(2018年)10月～平成31年(2019年):システム改修
- 平成30年(2018年)10月～:県医師会、桑名医師会、歯科医師会、薬剤師会等と協議・調整
- 平成30年(2018年)11月～平成31年(2019年)4月まで:国保連、支払基金と協議
- 平成31年(2019年)7月以降:周知・啓発
- 平成31年(2019年)9月:窓口無料化開始(0歳から6歳年度)

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

H33
(2021)

✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	466,145	417,473	48,672
国支出金			0
県支出金	212,475	195,031	17,444
地方債			0
その他	6	3	3
一般財源	253,664	222,439	31,225

1. 制度の内容

健康保険が適用された入院・通院医療費の窓口無料化（食事療養費は含まず）

2. 対象年齢

満6歳になった日以後の最初の年度末日まで

3. 助成対象医療費

- ・子ども医療費
- ・一人親家庭等医療費
- ・障害者医療費

4. 実施日

平成31年（2019年）9月1日実施予定

5. 他市町の実施状況（平成31年（2019年）1月現在）

平成29年（2017年）4月

鈴鹿市

平成30年（2018年）4月

四日市市、名張市、伊賀市、川越町

平成30年（2018年）9月

津市、伊勢市、亀山市、鳥羽市、志摩市

朝日町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業 名称	中事業 福祉総合相談事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 福祉総合相談事業費
----------	------------------	----------	----------------------------	--------------------------------------

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	地域包括ケアシステムの推進

事業目的

介護、障害、子育て等、複雑化する福祉分野の相談に対して包括的に対応する。

主な事業内容

高齢・障害・子育て等、福祉分野の相談に包括的に対応できる福祉の総合相談窓口を設置する。
大山田コミュニティプラザ内に開設した「福祉なんでも相談センター」では、大山田地区を管轄エリアに持つ桑名市北部西地域包括支援センターの業務と福祉の総合相談事業を実施する。

・福祉総合相談事業委託 15,493千円

<31年度当初その他財源内訳>

・ふるさと応援基金繰入金 4,243千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

福祉なんでも相談センターにおいて、市専門職(理学療法士等)による相談(予約制)を月1回実施する。	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

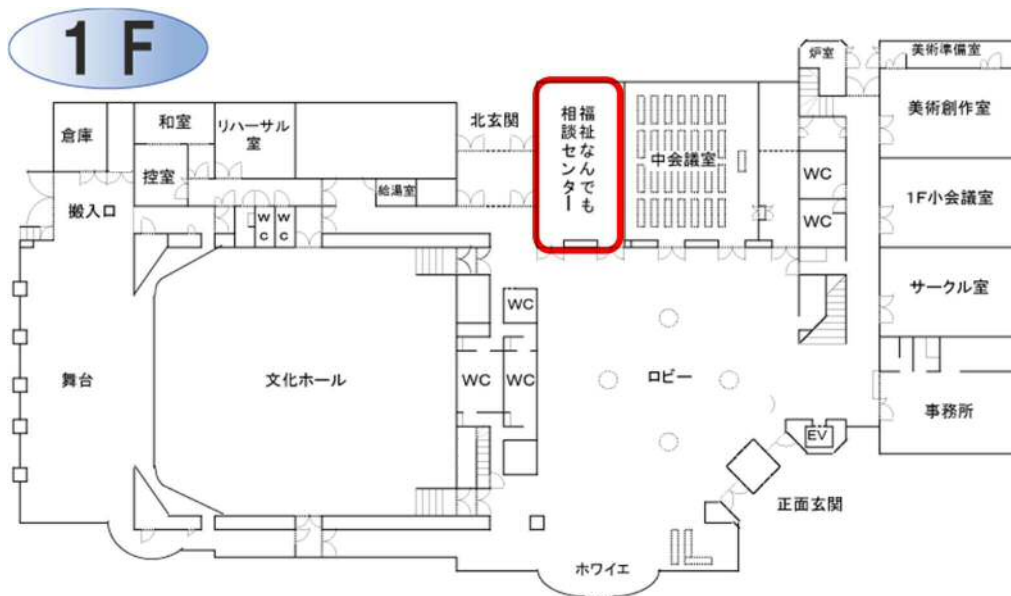
予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	15,493	15,786	▲ 293
国支出金	11,250	11,250	0
県支出金			0
地方債			0
その他	4,243	4,100	143
一般財源		436	▲ 436

福祉総合相談事業

《福祉なんでも相談センターの概要》

- ・開設日 平成29年（2017年）4月1日
- ・所在地 桑名市大山田一丁目7番地4（大山田コミュニティプラザ内）
- ・開所日時 火曜日～日曜日、祝日の月曜日 午前9時～午後5時
- ・休業日 祝日以外の月曜日、12月29日～1月3日
- ・業務内容
 - ① 福祉総合相談事業
相談支援、情報提供、連携・調整、相談支援包括化ネットワークの構築等
<担当地区> 市内全域
 - ② 桑名市北部西地域包括支援センター業務
介護予防支援、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務等
<担当地区> 桑名市北部西地域包括支援センターの管轄区域
- ・相談体制 7名（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等）
- ・設置場所（大山田コミュニティプラザ施設内見取図）



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 地域福祉計画策定事業費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 地域福祉計画策定事業費
------	--------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	中央集権型から全員参加型市政に	地域福祉	その他

事業目的

社会福祉法第107条に規定する「地域福祉計画」を策定する。
 なお、地域福祉計画は、社会福祉法の改正により平成30年(2018年)4月から福祉分野の上位計画に位置付けられた。

主な事業内容

(仮称)桑名市地域福祉保健計画は、地域福祉計画、生活困窮者自立支援事業計画、健康づくり計画、自殺対策計画、子ども・子育て支援事業計画を包含し、その他関連する計画と連携を図り、住民等の意見を反映させながら策定する。

- ・地域福祉計画策定委員会等の開催 368千円
- ・地域福祉計画等策定支援業務委託 9,284千円

<31年度当初その他財源内訳>

- ・ふるさと応援基金繰入金 9,652千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成30年度(2018年度):計画策定に係る住民意識調査等の実施、自殺対策計画の策定等 ・平成31年度(2019年度):計画内容の検討、パブリックコメントの実施、地域福祉計画等の策定 ※地域福祉計画等策定支援業務委託料について債務負担行為設定(平成30年度(2018年度)～平成31年度(2019年度)) 限度額18,313千円	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	
	H33 (2021)	

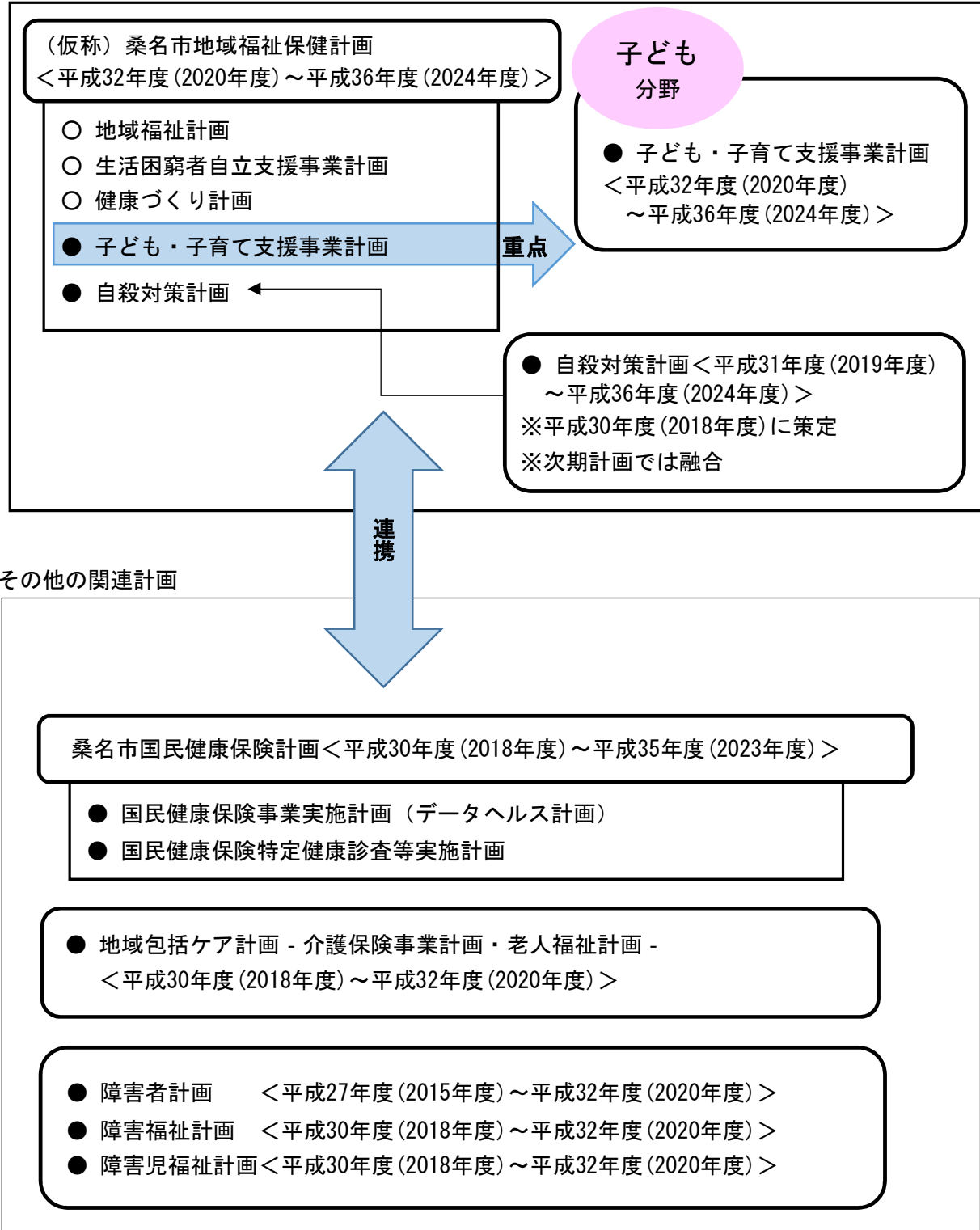
予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	9,652	10,141	▲ 489
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	9,652	10,141	▲ 489
一般財源			0

地域福祉計画策定事業

《（仮称）桑名市地域福祉保健計画イメージ図》

注）策定について ●：法定義務 ○努力義務
 < >は、計画期間



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 多世代共生型施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉施設費 大 多世代共生型施設整備事業費
------	----------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	組織の見直し

事業目的

高齢者・障害者・子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設(仮称:福祉ヴィレッジ)の整備事業を促進する。

主な事業内容

多世代共生型施設の整備に当たっては、既存事業の民営化と合わせた建替え(施設の複合化・多機能化)の手法により進める。
既存事業の民営化先かつ多世代共生型施設の整備事業実施事業者の選定及び運営移管に向けた協議・手続等を行う。

・実施事業者選定委員会の開催 121千円

<31年度当初その他財源内訳>

・ふるさと応援基金繰入金 121千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成31年度(2019年度):実施事業者の選定、事業移管準備等
・平成32年度(2020年度)以降:事業移管、既存事業の民営化、事業者による多世代共生型施設の整備開始(平成34年度(2022年度)運営開始)
・平成34年度(2022年度)以降:公園の整備開始

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

H33
(2021)

✓

予算額(単位:千円)

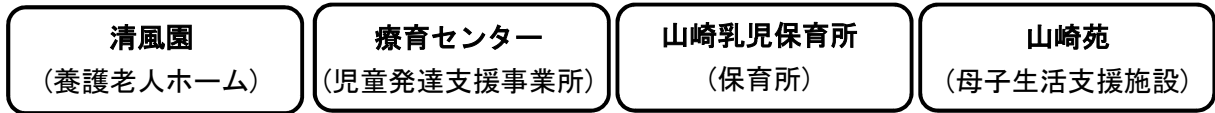
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	121	8,040	▲ 7,919
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	121	8,040	▲ 7,919
一般財源			0

多世代共生型施設整備事業

《事業内容》

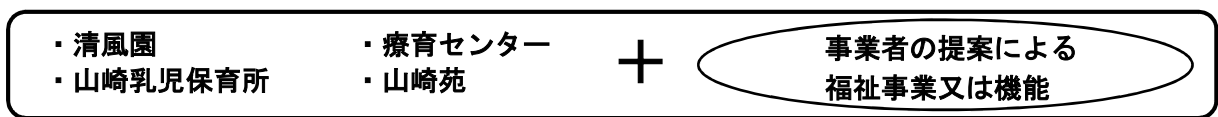
①既存事業の民営化

施設の現在地（江場）で事業者が既存事業を運営



②多世代共生型施設の整備・運営

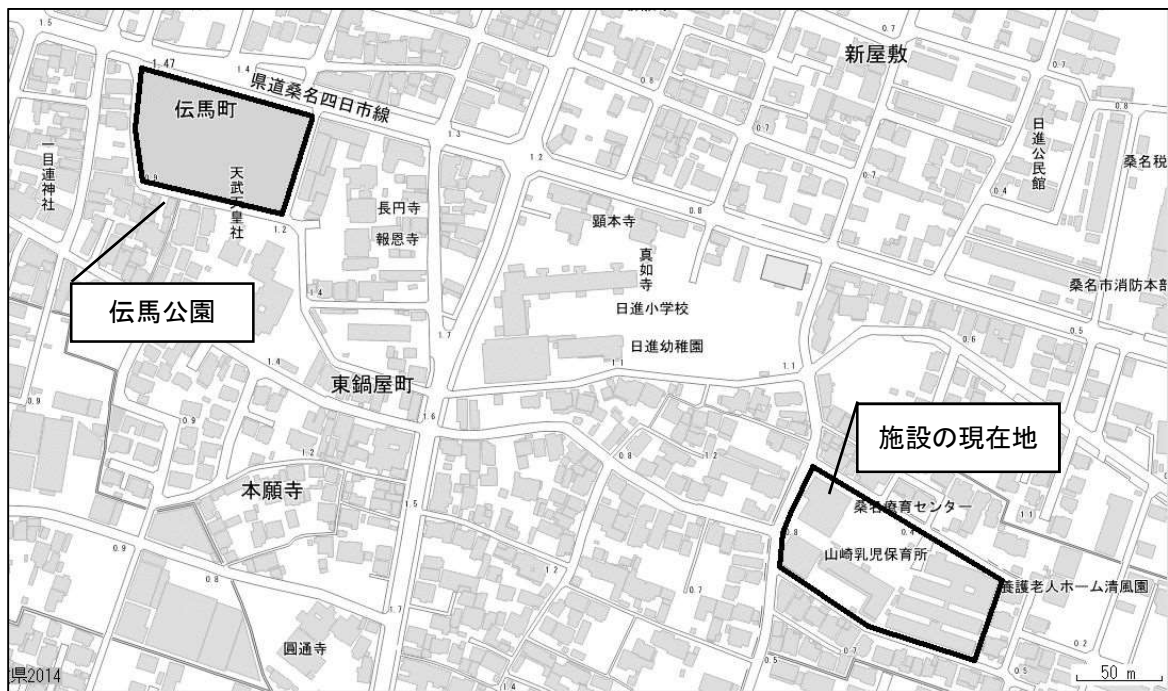
現在の伝馬公園の敷地で事業者が多世代共生型施設を整備



③公園の整備

多世代共生型施設での事業者による運営開始後、市によって現在の施設を解体し、新たな公園を整備

《事業対象地》



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 障害福祉課

事業 名称	中事業 障害者福祉計画策定事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 社会福祉費 障害者福祉費 障害者福祉一般事業費
----------	---------------------	----------	----------------------------	--------------------------------------

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	障害者・障害児福祉	福祉サービスと相談支援の充実

事業目的

障害者基本法に基づく第3期障害者計画及び障害者総合支援法に基づく第5期障害福祉計画が、平成32年度(2020年度)をもって期限をむかえるため、平成31年度(2019年度)、平成32年度(2020年度)の2か年で新たな計画を策定し、障害者施策の推進及び障害福祉サービス等の提供体制の確保を図る。

主な事業内容

障害者等を対象としたアンケート調査や障害者団体ヒアリングを行い、アンケート調査の分析結果及び当事者の意見を反映させながら計画を策定する。

・障害者計画及び障害福祉計画策定業務委託

平成31年度(2019年度) 2,100千円

平成32年度(2020年度) 3,125千円

<31年度当初その他財源内訳>

・ふるさと応援基金繰入金 2,100千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成31年度(2019年度):事業者選定、アンケート調査の実施・分析 ・平成32年度(2020年度):障害者団体ヒアリング、地域自立支援協議会での協議、計画の策定 ※債務負担行為設定(平成31年度(2019年度)～平成32年度(2020年度)) 限度額 5,225千円	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

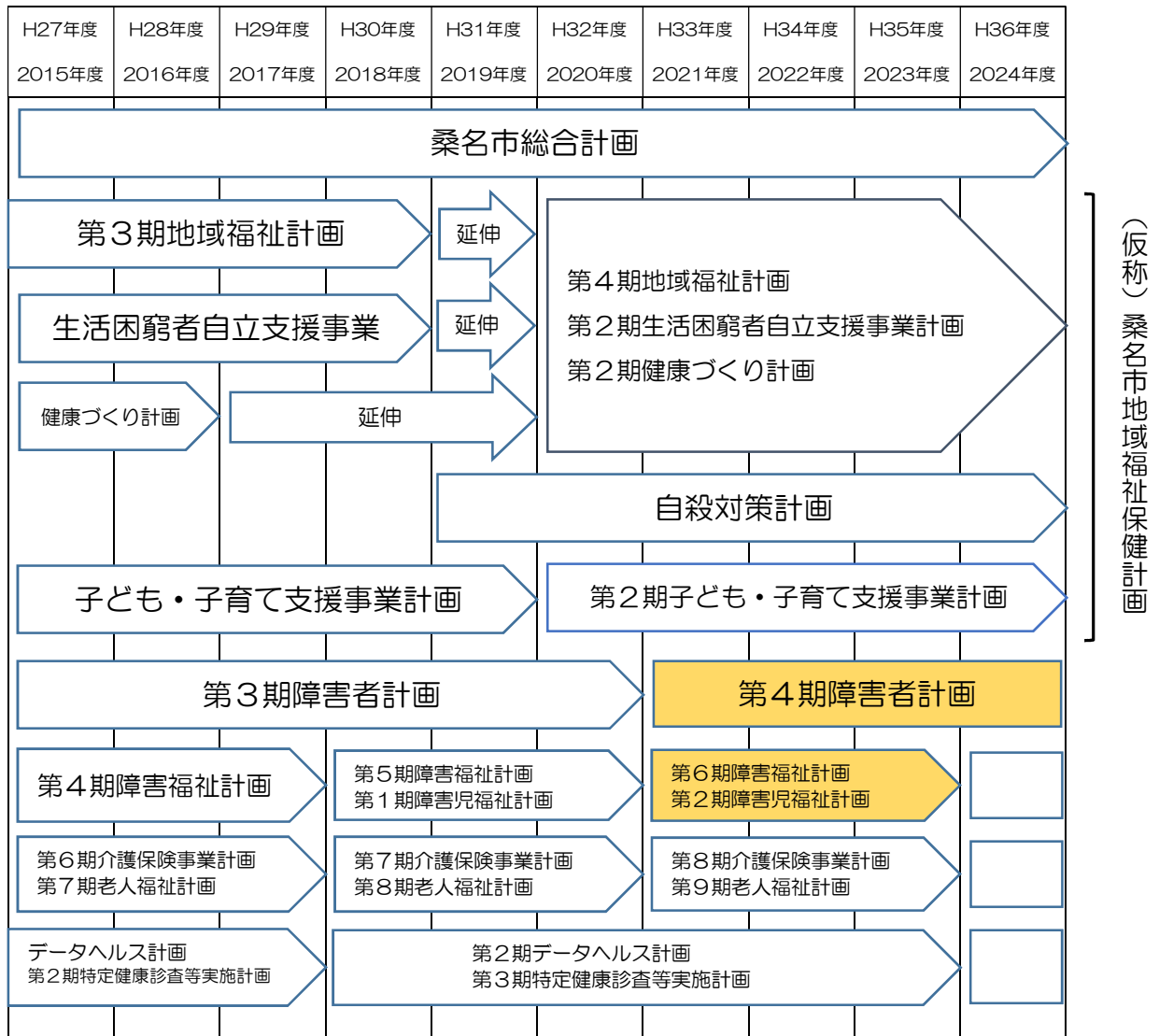
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	2,100		2,100
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	2,100		2,100
一般財源			0

障害者福祉計画策定事業について

■根拠法令・計画の性格

	障害者計画	障害福祉計画
根拠法令	障害者基本法	障害者総合支援法
性 格	障害者施策に関する基本的な事項を定める中長期的な計画	障害福祉サービス等の量と提供体制を確保するための計画

■計画及び関連計画の期間



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 学童保育所整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 放課後児童対策事業費
------	-------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子どもの安全な居場所づくりの推進

事業目的

学童保育所の需要は年々増加傾向にあり、現在の設置場所では受入が困難になりつつある場所が生じている。児童の受入数確保を図るため、公共施設を有効活用した学童保育所の移転整備を、優先順位を付けて順次検討を行っており、平成31年度(2019年度)については旧日進幼稚園舎を改修し、学童保育所として整備する。

主な事業内容

現在、土地、建物を賃借契約しているひまわり学童保育所は、児童数の増加により、次年度以降の受入が困難な状況になりつつあるため、学童保育所の移転を進める。移転先については、公共施設を有効活用するため、日進小学校の敷地内にある旧日進幼稚園舎を改修し、学童保育所として整備する。

- ・空調設置工事
 - ・トイレ改修工事等
- <事業費内訳>
- ・工事請負費 7,213千円 等

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

学童保育所の設立推移と今後

- ・平成28年度(2016年度):26施設、民設学童保育所が2か所開所
- ・平成29年度(2017年度):27施設、公設民営学童保育所が1か所開所
- ・平成30年度(2018年度):28施設、大山田東学童保育所を学校敷地内へ移転、益世学童保育所の旧幼稚園舎への移転整備
- ・平成31年度(2019年度):ひまわり学童保育所の旧日進幼稚園舎への移転整備
- ・平成32年度以降(2020年度以降):優先順位を付け、公共施設を活用した学童保育所移転の継続的検討

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

H33
(2021)

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	7,263	5,400	1,863
国支出金	2,404	1,800	604
県支出金	2,404	1,800	604
地方債			0
その他			0
一般財源	2,455	1,800	655

桑名市の学童保育所一覧

No.	クラブ名	設置学校区	運営	設置形態	設立年度	29年度実績 (人)	30年度 4月 (人)
1	ひまわり学童クラブ	日進	保護者会	民設民営	平成10年度	22	26
2	児童クラブ くわなっ子	日進	社会福祉法人	民設民営	平成15年度	23	24
3	学童保育所シルバーなかよし	立教	個人	民設民営	平成24年度	14	13
4	学童保育所たんぼぼ学童クラブ	益世	保護者会	公設民営	昭和60年度	43	43
5	学童保育所ウイング	修徳	個人	民設民営	平成14年度	39	45
6	大成学童保育所日の本クラブ	大成	社会福祉法人	民設民営	平成24年度	26	37
7	大成第2学童保育所日の本クラブ	大成	社会福祉法人	民設民営	平成28年度	13	22
8	桑部学童保育所日の本クラブ	桑部	社会福祉法人	民設民営	平成26年度	10	11
9	在良学童保育所日の本クラブ	在良	社会福祉法人	民設民営	平成26年度	15	23
10	七和学童クラブ	七和	個人	民設民営	平成12年度	22	27
11	久米学童保育所「げんき」	久米	地区社協	公設民営	平成15年度	40	38
12	放課後サークル みえちゃん家	城南	個人	民設民営	平成16年度	50	48
13	大和学童保育所 あおぞら	大和	保護者会	公設民営	平成25年度	21	18
14	大山田東学童保育所 じゃんぼ	大山田東	保護者会	公設民営	平成21年度	61	45
15	大山田東学童保育所 じゃんぼⅡ	大山田東	保護者会	公設民営	平成24年度	45	45
16	大山田東学童保育所 じゃんぼⅢ	大山田東	保護者会	公設民営	平成30年度	-	25
17	大山田学童保育所 コスモスクラブ	大山田北	保護者会	公設民営	昭和60年度	42	36
18	大山田学童保育所 コスモスクラブ西	大山田西	保護者会	公設民営	平成29年度	25	25
19	大山田南学童保育所 クレヨン	大山田南	社会福祉法人	公設民営	平成19年度	33	49
20	児童クラブ パンの木	藤が丘	社会福祉法人	民設民営	平成8年度	23	29
21	星見ヶ丘学童保育所 太陽の子	星見ヶ丘	保護者会	公設民営	平成12年度	41	41
22	多度学童保育所 うりんこ	多度中	社会福祉法人	民設民営	平成20年度	35	44
23	多度第2学童保育所日の本クラブ	多度中	社会福祉法人	民設民営	平成26年度	19	17
24	学童保育所ほっぷ	長島北部	保護者会	民設民営	平成28年度	11	23
25	長島中部学童保育所 レインボー	長島中部	保護者会	公設民営	平成17年度	43	49
26	放課後児童クラブレインボー駅前	長島中部	保護者会	公設民営	平成24年度	22	19
27	学童保育所どんぐり	長島中部	個人	民設民営	平成17年度	32	45
28	放課後児童クラブ はなまる学童保育所	伊曾島	社会福祉法人	民設民営	平成27年度	12	15
計						782	882

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 私立保育園運営費補助金
------	---------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的

待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受入数を拡大する。

主な事業内容

補助事業名

- ①低年齢児保育量拡大事業費補助金 ②障害児加配保育士人件費補助金
③アレルギー除去食対応補助金 ④延長保育事業補助金

補助内容

- ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助 ②市が認定した障害児を保育するための人件費補助
③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助
④延長保育事業の差額を補助し、延長保育事業の充実を図る
<31年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 69,294千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながっている。	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	69,294	73,342	▲ 4,048
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	69,294	7,334	61,960
一般財源		66,008	▲ 66,008

平成31年度 待機児童対策事業費補助金 内訳

補助金名称	低年齢児保育量拡大事業費補助金 基本分	低年齢児保育量拡大事業費補助金 加算分		障害児加配保育士 人件費補助金	アレルギー除去食対応 補助金	延長保育事業補助金	合計
内容	0・1歳児クラス担当の保育士人件費を補助し、受入れ拡大を図る。	市内の受入0歳児の実績に応じて補助する。0歳児の収益性を向上し、受入れ拡大を図る。	市内の受入1歳児の実績に応じて補助する。1歳児の収益性を向上し、受入れ拡大を図る。	市が認定した障害児(3歳児クラス～)を保育するための加配保育士人件費補助。障害児受入れ拡大を図る。	市が認定したアレルギー児を対応するための補助。アレルギー児受入れ拡大を図る。	延長保育事業の国庫補助差額を補助し、開所時間の長時間化を図る。	
単位・適用条件	単位 1保育所/年額 適用条件 0・1歳児の利用定員があり、0・1歳児を保育するために常勤職員を雇用した保育所を対象とする。 0・1歳児を担当する保育士を1名選出し、公定価格の保育士人件費(平成29年度は約4,000,000円)と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限1,400,000円まで補助。 ※ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については上限2,000,000円とする。	単位 1児童/月額 適用条件 市内0歳児在籍数×19,000円(20,000円)×12か月 市内0歳児1人につき月額19,000円補助。(ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については月額20,000円とする。)	単位 1児童/月額 適用条件 市内1歳児在籍数×4,000円×12か月 市内1歳児1人につき月額4,000円補助。	単位 1保育士/月額 適用条件 公定価格の保育士人件費(平成29年度は約4,000,000円)と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限2,000,000円まで補助。 4,000,000円×1/2÷12か月×在籍月 ※千円未満端数切捨て 市が私立保育園からの要請により観察保育を行い、加配の必要性を認定。	単位 1保育所/月額 適用条件 桑名市食物アレルギーマニユアルに沿って市が認定。 卵・小麦・乳・大豆のうち、ランク2以上の児童がいること。	単位 1保育所/年額 適用条件 1時間延長を行っている保育所で利用児童数が6人未満のため、国庫補助額等が30分延長補助の適用となった保育所。	
補助金算出根拠	受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育園	0歳児年間 20,000円×月平均32人×12か月=7,680,000円 19,000円×月平均55人×12か月=12,540,000円	1歳児年間 4,000円×月平均252人×12か月=120,960,000円	公定価格の保育士人件費 平成29年度は(約4,000,000円)の1/2補助。 当該児童の在籍月数による。	市の調理員単価を基に算出 1/3補助((862円×6時間勤務×13日)×12か月×1/3)÷270,000円(年額)月額22,500円 270,000円×17園=4,590,000円	子ども・子育て支援交付金差額(国・県分)補助(1時間延長補助1,342,000円-30分延長補助300,000円)×2×1/3=694,000円×2園=1,388,000円	
補助金額(円)	23,000,000	20,220,000	12,096,000	8,000,000	4,590,000	1,388,000	69,294,000

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 私立保育園整備補助金	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費
------	-------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的

認定子ども園保育所機能部分の新規整備等に対し、厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。

主な事業内容

幼保連携型認定子ども園の施設整備を行う。低年齢児を含む子ども園を設けることは、市の待機児童対策に合致することから補助を行う。

(子育て安心プラン適用の場合、負担割合が国2/3・市1/12・事業者1/4となる)

○補助対象者

学校法人水谷学園(桑名市大字西汰上656番地) 他1園

○事業内容

幼保連携型認定子ども園を新設するための施設整備を認定子ども園保育所機能部分の新規整備等に対し、厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業及び三重県からの認定子ども園施設整備交付金(安心子ども基金)に沿って補助事業を行う。

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

スケジュール ・平成30年(2018年)6月:協議 ・平成30年(2018年)8月:内示 ・平成30年(2018年)10月:補助申請 ・平成32年(2020年)2月:完成予定	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	217,271	166,589	50,682
国支出金	16,481	148,080	▲ 131,599
県支出金	176,651		176,651
地方債			0
その他			0
一般財源	24,139	18,509	5,630

私立保育園整備補助金

保育園等整備交付金	
(平成30年度予算)	(平成31年度予算案)
663.7億円	746.8億円
【趣旨】 市町村が策定する整備計画等に基づき、保育園、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業及び保育園等の防音壁設置の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付金を交付する。 また、子育て安心プランに基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を嵩上げ(1/2→2/3)して、保育園等の整備を推進する。	
【対象事業】 ・ 保育園整備事業 ・ 認定こども園整備事業(幼稚園型) ・ 小規模保育整備事業 ・ 防音壁設置事業 ・ 防犯対策強化整備事業	
【実施主体】 市町村(特別区含む。)	
【設置主体】 社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等 (保育所及び認定こども園については公立を除く)	

2019年度(平成31年度)保育対策関係予算案の概要

厚生労働省子ども家庭局保育課より

安心こども基金
【趣旨】 子育て支援対策臨時特例交付金により都道府県に造成された基金の管理、運用、取崩し等に係る事業及び基金を活用して行われる特別対策事業で、市町村が行う特別対策事業に助成する。
【対象事業】 保育所緊急整備事業
【実施主体】 市町村
【設置主体】 社会福祉法人・学校法人(幼保連携型認定こども園の設置者に限る)・日本赤十字社・公益社団法人・公益財団法人

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 認定こども園整備補助金	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 認定こども園整備補助金
------	--------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的

認定こども園幼稚園機能部分の新規整備等に対し、文部科学省の補助メニューである認定こども園施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。

主な事業内容

幼保連携型認定こども園の施設整備を行う。低年齢児を含むこども園を設けることは、市の待機児童対策に合致することから補助を行う。

○補助対象者

学校法人水谷学園(桑名市大字西汰上656番地)

○事業内容

幼保連携型認定こども園を新設するための施設整備を認定こども園幼稚園機能部分の新規整備等に対し、文部科学省の補助メニューである認定こども園施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

スケジュール ・平成30年(2018年)6月:協議 ・平成30年(2018年)8月:内示 ・平成30年(2018年)10月:補助申請 ・平成32年(2020年)2月:完成予定	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	57,766	72,645	▲ 14,879
国支出金		48,430	▲ 48,430
県支出金	38,511		38,511
地方債			0
その他			0
一般財源	19,255	24,215	▲ 4,960

認定こども園整備補助金

幼児教育の振興

2019年度予算(案)
(前年度予算額)

762億円 ※内閣府計上予算含む
324億円



1. 幼児教育無償化の実施（幼稚園就園奨励費補助等）

701億円（283億円）

※内閣府計上予算含む

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子供に質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担の軽減を段階的に推進してきた。今般「経済財政運営と改革の基本方針2018」（2018年6月15日閣議決定）等を踏まえ、2019年10月からの全面的な無償化措置を実施し、幼児教育無償化を一気に加速する。

2. 幼児教育実践の質向上総合プラン

3.1億円（2.5億円）

幼児教育の無償化とあわせて、幼児教育の質の向上も極めて重要。2018年4月から実施された新しい幼稚園教育要領等を踏まえつつ、幼児教育の実践の更なる質の確保・向上を図る。

【新規】幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 148百万円

地方公共団体において、公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、担当部局の教育・保育内容面に係る事務の一元化や幼児教育センターの設置等、幼児教育の推進体制を構築している都道府県及び市町村を対象に、幼児教育アドバイザーの配置及びそれらを活用した研修支援、幼小接続の推進等に必要な費用の一部を補助する。

【新規】幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 21百万円

幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習等の開設数が少ないことから、講習等の開設支援を通じて一種免許状の取得機会を拡大し、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。

【継続】幼稚園の人材確保支援事業 70百万円

幼稚園教諭の新規採用促進、離職防止・定着促進など、各地域における幼稚園の人材確保に向けた先導的な取組を支援し、有効な方法を検証・普及する。

【新規】幼児教育の質向上のための評価実施支援事業 28百万円

幼稚園等が教育活動や園運営について評価し更なる質の改善を図るとともに、評価結果を踏まえた自園の現状等を保護者などに伝えていくため、自治体等が各園の評価の実施を支援するモデル的な取組を開発し普及する。

【新規】幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究 41百万円

今後の教育課程の基準の改善等に向けた資料・データの収集や、小学校教育との接続、特別な支援を要する幼児への指導、家庭教育との連携等、教育課題に対応した指導の在り方を調査研究する。（Society5.0時代の先端技術の活用を通して、幼児の豊かな行動を引き出す環境の構築や教師による適切な指導を支援するための実証研究を含む）

3. 認定こども園施設整備交付金

34億円（22億円）

2018年度補正予算額（案）108億円

認定こども園の設置促進のため、認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助し、子供を安心して育てることができる体制の整備を促進する。※補正予算額（案）には一次補正予算額を含む。

21

文部科学省2019年度予算（案）のポイント（HP）より抜粋

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 IoT保育管理事業費	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 保育所費 大事業 スマート自治体推進事業費
------	-------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的

年々、ニーズの高まりのある保育業務に、新たにAI機能を含めた情報通信技術を導入し、登園管理、保育日誌、資料作成等に活用することで、保育士の事務を効率化する。

主な事業内容

■ICTシステムの導入
 ○導入を検討している保育所
 桑陽保育所・長島中部保育所(措置人員が多い2か所)
 ○導入時期
 平成31年(2019年)12月頃～1月
 ※PCを導入し、ネットワーク整備が完了した後、平成32年(2020年)1月1日よりシステムを稼働させる。
 ■VoiceTraの導入
 総務省が推奨する日英中韓等27言語に対応する翻訳アプリ「VoiceTra」を保育業務に導入し、多言語への対応を可能とする。
 <31年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 1,779千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

■ICTシステムの導入 平成31年(2019年)12月・・・PC調達、ネットワーク整備、テスト運用等 環境整備が完了次第、桑陽保育所・長島中部保育所にシステムを導入 ■VoiceTraの導入 平成31年度(2019年度)より、導入開始	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	1,779		1,779
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	1,779		1,779
一般財源			0

ICT利活用の促進

我が国が抱える様々な課題（地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等）に対応するため、社会の様々な分野（農林水産業、地方創生、観光、医療、教育、防災、サイバーセキュリティ等）におけるICTの効果的な利活用が不可欠です。総務省では、各分野でのICT利活用を促進するため、例えば以下のような様々な施策を展開しております。

IoT、データ活用

IoT/ビッグデータ時代に対応し、多様な分野でのIoT導入による生産性向上・利便性向上を実現するため、幅広い関係者が連携してIoT機器・システムを実証するためのテストベッド（実用環境を模擬した試験用設備）を整備するとともに、データの利用ルールに関する検討を行うなど、革新的なIoTサービスの創出を推進しています。また、データを活用した新事業・新サービスの創出等に向け、オープンデータの利活用推進等に取り組んでいます。

ICTシステム導入の概要

登園管理

ICカード及びタッチパネルによる打刻により、登園/降園時刻を記録し、業務を効率化させる。

保育日誌等の作成

保育日誌・指導案・報告書等の書類について、システムを活用することで作成時間を短縮する。

事務作業の軽減により、保育に関する業務時間を増やすとともに質を向上させる。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：環境安全課

事業名称	中事業 路上喫煙対策事業費	予算区分	款 民生費 項 環境保全対策費 目 環境保全対策総務費 大 事業 路上喫煙対策事業費
------	------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	環境・廃棄物対策	その他

事業目的

「桑名市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき、路上喫煙禁止区域内での路上喫煙及び吸い殻のポイ捨てを禁じ、駅周辺の快適な環境の維持促進を図る。

主な事業内容

路上喫煙禁止区域内に指導員を配置し、路上喫煙及び吸い殻のポイ捨てをする者を監視するほか、指導・啓発を行うとともに、捨てられた吸い殻等の清掃を行う等、駅周辺の環境美化に務める。
指導に従わなかった路上喫煙者には、2,000円の過料を徴収する。

<31年度当初その他財源内訳>
・過料 2千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成31年(2019年)4月から路上喫煙禁止区域内におけるパトロールを実施する。

- ・実施日数 休・祝日を除く週2日
- ・実施時間 1日3時間(午前・午後各1時間30分)
- ・実施人数 2名

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

先進地(四日市市)における状況

路上喫煙の禁止に関する条例は平成28年(2016年)12月1日から施行している。禁止区域内におけるパトロールの実施は、原則として毎日行っていたが、平成30年度(2018年度)から月1回程度に減らしている。実施時間は1時間程度と変更はない。

H33
(2021)

✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	568		568
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	2		2
一般財源	566		566

路上喫煙対策事業

○歳入

項目	積算	金額
路上喫煙者過料	2,000円×1人	2,000

○歳出

項目	積算	金額
路上喫煙禁止区域管理委託料	850円×3時間×102日×2人×1.09	567,018

委託先(予定) : 桑名地域生活安全協会

【路上喫煙禁止区域】



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課・人事課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款項目 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費
------	-------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実

事業目的

地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上につなげる。

主な事業内容

地方独立行政法人法第85条に基づき、地方独立行政法人の高度医療、救急医療、小児医療等の事業経費の一部を市が負担することによって、桑名市総合医療センターの事業経費のうち、その性質上、事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、設立団体が負担する。

①負担金

平成30年度(2018年度)普通交付税算入分:525,632千円

②共済費負担金

三重県市町村職員共済組合負担金(追加費用・基礎年金拠出金・事務費):240,514千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成21年(2009年)10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営の推進が図られる。	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	766,146	778,564	▲ 12,418
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	766,146	778,564	▲ 12,418

○病院事業運営費負担金

①運営費負担金(普通交付税基準財政需要額算入分)

市町村立病院病床数	算入額(A) (千円)
	335,180

救急告示病院数	算入額(B) (千円)
	98,700

救急告示病床数	算入額(C) (千円)
	27,152

病院事業債に係る元利償還金	算入額(D) (千円)
	64,600

小計①【(A)+(B)+(C)+(D)】	525,632
----------------------	---------

②共済費負担金

追加費用	負担額(E) (千円)
	71,618

基礎年金拠出金	負担額(F) (千円)
	159,814

事務費	負担額(G) (千円)
	9,082

小計②【(E)+(F)+(G)】	240,514
------------------	---------

③合計

小計①+小計②	766,146
---------	---------

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院整備交付金	予算区分	款 項 目 大 事 業（地独）桑名市総合医療センター経費
			衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実

事業目的

みえ森と緑の県民税を財源とし、桑名市総合医療センターにおける什器類の整備を行う。

主な事業内容

みえ森と緑の県民税を財源とした市町交付金を用いて病院施設整備を行う。

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成30年度(2018年度):37,121千円 ・平成31年度(2019年度): 7,800千円	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	7,800	37,121	▲ 29,321
国支出金			0
県支出金	7,800	37,121	▲ 29,321
地方債			0
その他			0
一般財源			0

◇病院整備交付金

【みえ森と緑の県民税】

三重県では「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるため、平成26年4月1日から「みえ森と緑の県民税」を開始。

県では、主として「①土砂や流木を出さない森林づくり」に取り組み、市町では、主に「②暮らしに実塚な森林づくり」「③森を育む人づくり」「④木の薫る空間づくり」「⑤地域の身近な水や緑の環境づくり」に取り組むこととしている。

桑名市では、桑名市総合医療センターにおいて、木製（県産材）の椅子等の備品を導入し、木と触れ合う機会をつくる（「④木の薫る空間づくり」）ため、本基金を用いる。

本事業により、来院者のストレス緩和効果や県民税の適切な利用と県民が森林を育てていることの周知にも繋がることが期待される。

【交付金による事業内容（H31 予定）】

チェア 65脚、ソファ 5台、テーブル 36台



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：子育て支援課

事業名称	中事業 産婦健康診査・産後ケア事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	衛生費 保健衛生費 保健センター費 母子保健衛生事業費
------	-----------------------	------	----------------------------	--------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	安心して子どもを産み育てられる環境の整備

事業目的

産婦健康診査：産後うつや新生児への虐待防止等を図るため、産後2週間、産後1か月等出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。
産後ケア事業：退院直後から産後6か月までの母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を構築する。

主な事業内容

産婦健康診査
・対象者1人につき2回以内で産婦健康診査を実施する。
産後ケア事業
・産後支援がなく、養育が困難と思われる産婦と乳児に対し、アウトリーチ型(訪問型)支援を1組につき7回を上限に実施する。
自己負担1割(生活保護世帯は自己負担無)
<31年度当初その他財源内訳>
・ふるさと応援基金繰入金 5,131千円 ・産後ケア利用者負担金 50千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

産婦健康診査
・平成31年(2019年)3月：産婦健康診査マニュアルガイドラインに基づき要綱(案)を作成する。
・平成31年(2019年)7月：産婦健康診査を実施する。
産後ケア事業
・平成31年(2019年)3月：産後ケア事業の要綱(案)を作成する。
・平成31年(2019年)7月：産後ケアを実施する。

H31 (2019)	✓
H32 (2020)	✓
H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	10,146		10,146
国支出金	4,965		4,965
県支出金			0
地方債			0
その他	5,181		5,181
一般財源			0

産婦健康診査の概要

目的

産後うつの予防や妊産婦の自殺予防、新生児への虐待予防等を図るため、産後 2 週間、産後 1 か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等)にかかる費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

対象者

出産後間もない時期の産婦。対象者 1 人 2 回以内、①産後 2 週間前後②産後 1 か月前後

実施内容

医療機関で行う産婦健康診査

産後ケアの概要

目的

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てが出来る支援体制の確保を目的とする。

対象者

家族などから十分な家事及び育児などの援助が受けられない褥婦及び産婦並びにその新生児及び乳児であって、産後に心身の不調又は育児不安等がある者、あるいは、特に支援が必要と認められる者とする。

実施内容

アウトリーチ型:利用者の自宅に赴き、個別に心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施する。

※自己負担 1 割 (生活保護世帯は自己負担無)

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 廃棄物対策課

事業名称	中事業 リサイクル推進施設解体撤去事業費	予算区分	款 項 目 大	衛生費 清掃費 清掃総務費 事業 公共施設等解体撤去事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共施設マネジメント		
事業目的					
リサイクル推進施設の建物解体工事を行い、土地を所有者へ返還する。					
主な事業内容					
リサイクル推進施設の借地契約が平成32年(2020年)3月で満了となるため、公共施設等総合管理計画第1次アクションプランに基づき建物を解体し土地を所有者に返還する予定である。 平成30年度(2018年度)において建物解体工事の設計書を作成し、翌年度平成31年度(2019年度)には設計書に基づき建物を解体し整地を行う。					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
平成30年度(2018年度) 建物解体工事設計業務委託 平成31年度(2019年度) 建物解体工事を行い、土地所有者へ返還する。				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	
				H33 (2021)	
予算額(単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	20,520	885	19,635		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債			0		
その他			0		
一般財源	20,520	885	19,635		

リサイクル推進施設(クルクル工房)解体撤去事業

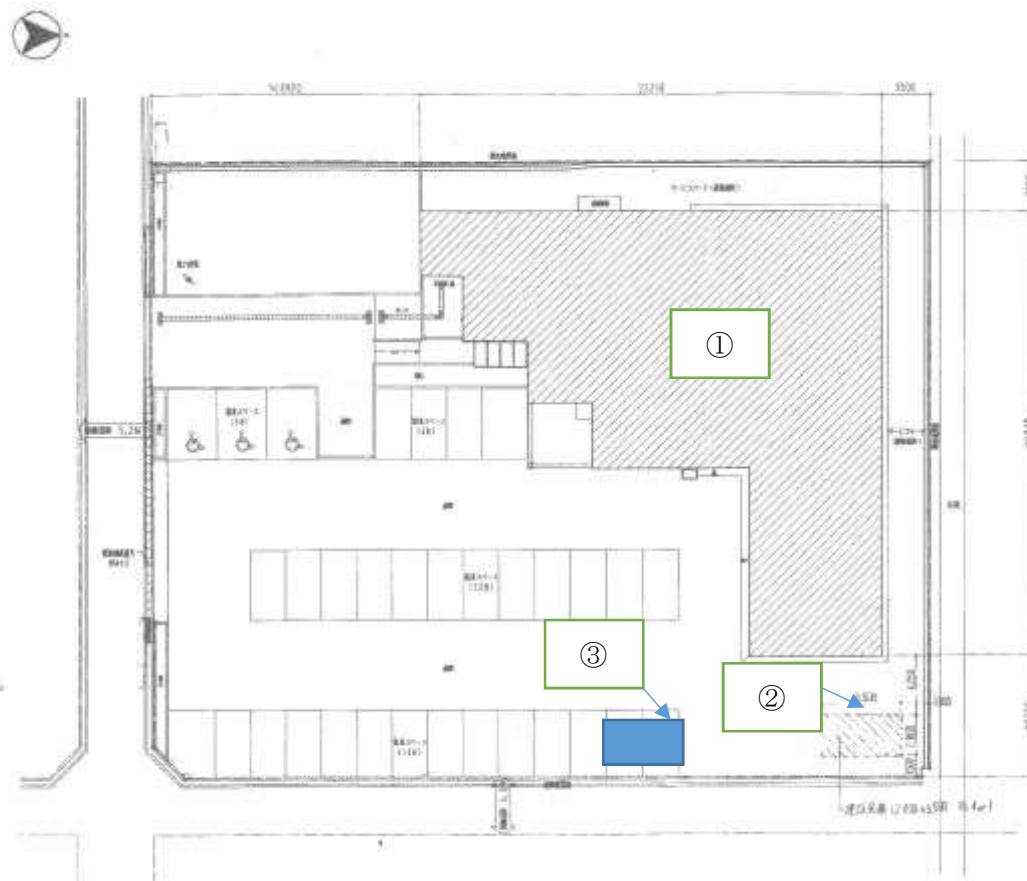
【所在】

桑名市大字江場777番地1

【施設概要】

①雑屋建	鉄骨造	607.00㎡
②保管庫	軽量鉄骨造	15.40㎡
③休憩室	軽量鉄骨造	8.38㎡

【配置図】



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 農業振興費
------	------------------	------	--------------------	---------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	有害鳥獣対策の推進および強化

事業目的

地域と協働した追払いや、狩猟免許所持者による捕獲・駆除を行う事で、野生獣による農作物の被害軽減を図る。

主な事業内容

○野生鳥獣による農作物の被害防止として追払いや捕獲・駆除を行う。
 ・桑名支部猟友会員と駆除委託契約を結び、シカ・イノシシを対象に生息数の減を図る。
 ・地域住民による自主的な被害防止活動を支援するため、駆逐用煙火等の追払い道具を提供する。
 ・特定外来生物であるヌートリア・アライグマを対象にした駆除委託を行う。
 ・多度山と周辺地区に設置した侵入防止柵に対し、自治会が補修を行う際の部材を提供する。
 ・駆除した野生獣の利活用を検討していく。
 ※県支出金については、前年度捕獲実績に応じて県が算出
 <31年度当初その他財源内訳>
 ・ふるさと応援基金繰入金 20,379千円 ・雇用保険料本人徴収金 19千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・桑名支部猟友会員とシカ・イノシシを対象にした捕獲・駆除業務を委託する(4~10月)。 ・桑名支部猟友会と協定を交わし、積極的な狩猟活動を行ってもらうことで、有害獣の生息数を減らす(11~3月)。 ・特定外来生物駆除委託者、職員による中~小型の有害獣捕獲・駆除を行う(4~3月)。 ・職員や地域住民に狩猟免許の取得を促し、捕獲従事者の増を図る。 ・駆逐用煙火の配布や補修用の柵を提供する等、地域住民と協同で獣被害の防止を図る。 ・有害獣のジビエ化について、近隣市町の動向等を調査し、本市にあった仕組み作りを検討する。	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	22,853	26,294	▲ 3,441
国支出金			0
県支出金	2,455	1,745	710
地方債			0
その他	20,398	24	20,374
一般財源		24,525	▲ 24,525

有害鳥獣対策事業資料

①有害鳥獣駆除委託及び臨時的任用職員による引き取り



②追い払い活動の補助



③侵入防止柵の修理(部材提供)



④運搬車(獣の引き取りに使用)



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 農業振興費
------	---------------------	------	--------------------	---------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	桑名ブランドの推進

事業目的

平成30年度(2018年度)で実施した当事業において、市、桑竹会、農協、民間企業4者で協定が結ばれ、モデルケースとして進み始めた。当該年度はこれを発展させるため、森と緑の県民税を活用し、事業の根幹である竹の創出、放棄竹林の整備について、桑竹会へ委託する。

主な事業内容

放棄竹林の整備(1.5ha予定)を委託する。
タケノコ農家の確保や桑名特産タケノコの収穫量増加を目指す。
竹資源循環創出推進事業の発展、寄与
10aあたり30万円
1.5ha(150a)予定のため4,500千円計上
チッパー1台購入費 2,298千円(桑竹会へ貸与)
みえ森と緑の県民税市町交付金を活用

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成30年(2018年)8月28日 市・農協・桑竹会・民間企業4者協定締結
平成30年(2018年)10月18日 モデル竹林設定(担い手決定)
平成30年(2018年)11月10日 モデル竹林整備作業開始
平成30年(2018年)11月29日 市・民間企業覚書締結(地域内企業)

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

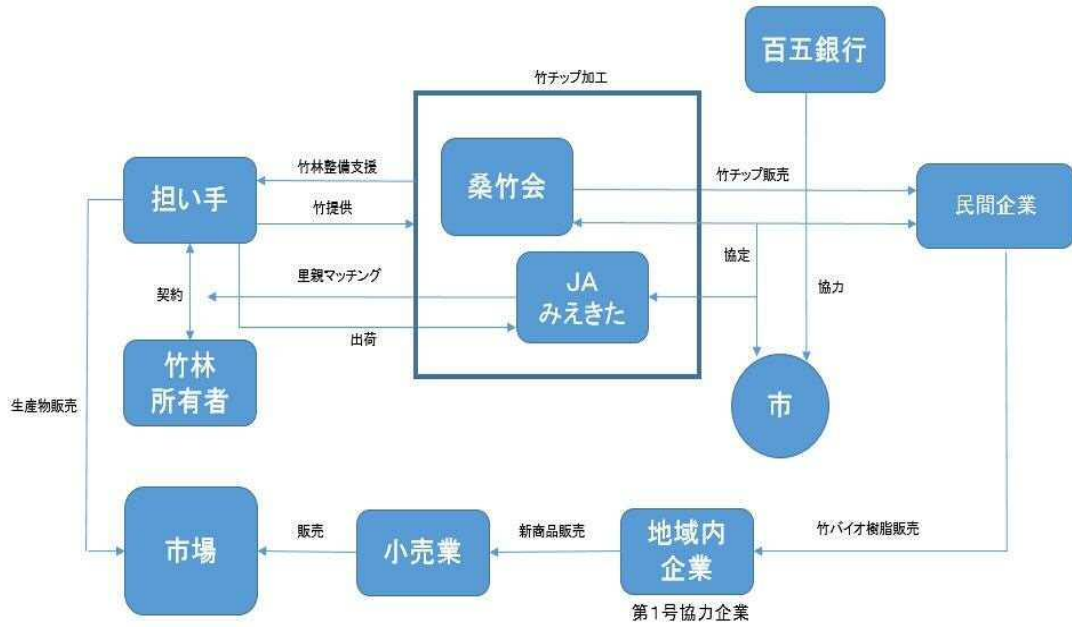
H33
(2021)

✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	6,798	604	6,194
国支出金			0
県支出金	6,798	604	6,194
地方債			0
その他			0
一般財源			0

竹資源循環創出推進事業 スキーム図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業市単事業
------	----------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。

主な事業内容

用排水路及び農道等の整備を行うことにより生産基盤を充実させることはもとより、地域特性を生かした農業の推進を図る。また、下流の家屋や公共施設等に被害を与える可能性のあるため池について改修を行う。各地区要望や農業用施設の状態監視をもとに現地確認を行い、優先順位をつけて事業を推進していく。

- ・用排水路等改修工事
- ・農道舗装工事
- ・ため池改修工事

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成27年度(2015年度)～平成28年度(2016年度)

用排水路等改修工事(志知・戸津・上深谷・額田・和泉・福江・西外面・播磨・南之郷地区他)
農道舗装工事(下深谷・上深谷・播磨・稗田・西方・蓮花寺・福江・御衣野・小山・千倉・中川地区他)

H31
(2019)

✓

ため池改修工事(口溜池・目細溜池)

H32
(2020)

✓

平成29年度(2017年度)

用排水路等改修工事(下深谷・立田・安永・戸津・松之木・押付・福吉地区他)

ため池改修工事(上野溜池)

農道災害復旧工事(下深谷部地区)

H33
(2021)

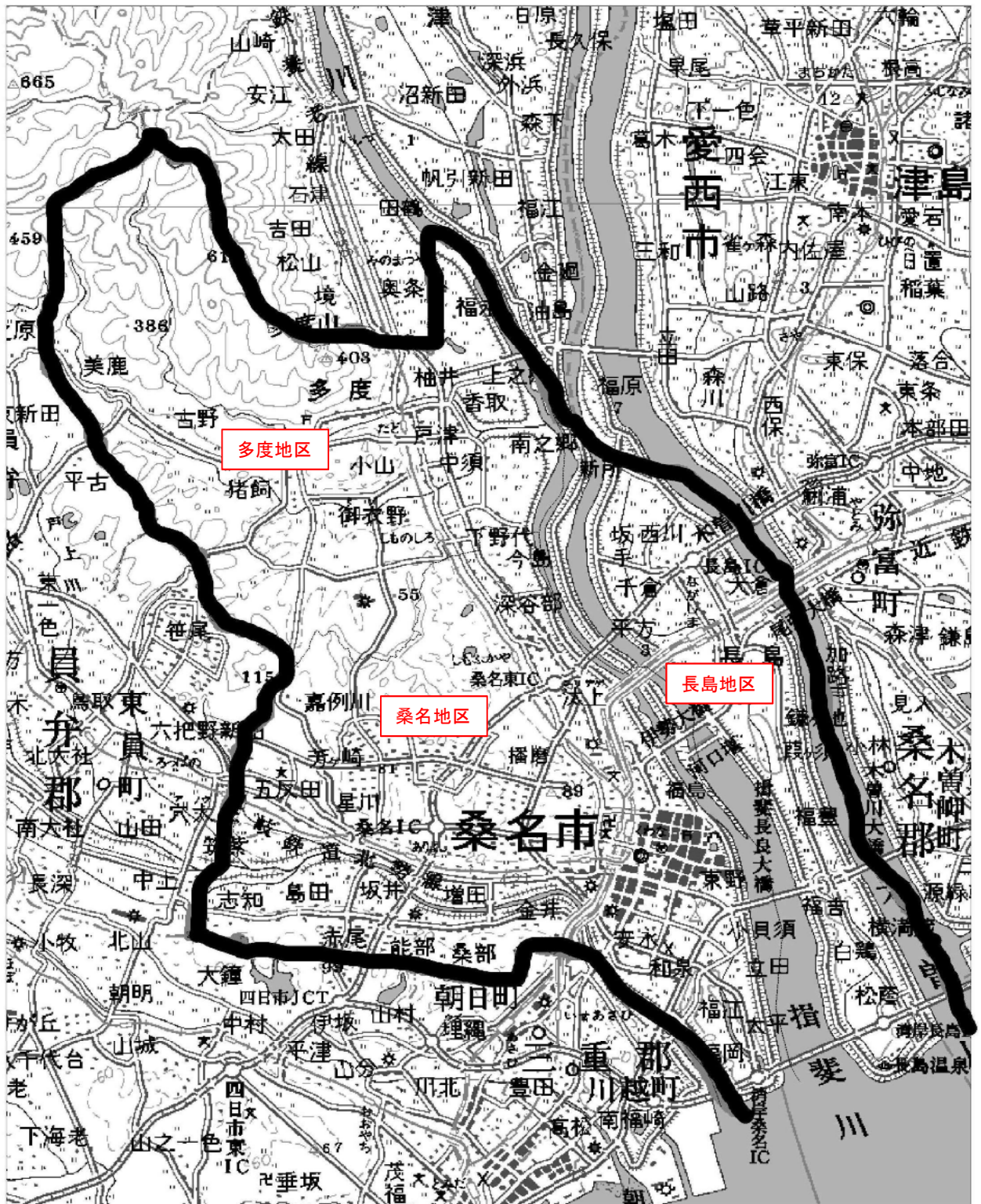
✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	11,500	10,000	1,500
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	11,500	10,000	1,500

施工地名	桑名市内	
事業名	土地改良事業費	

位置図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 湛水防除事業	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 県営事業負担金
------	---------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から守る排水機場や排水路等の新設または改修を行い、湛水被害を未然に防止する。

主な事業内容

三重県が主体で行う県営事業
長島中部地区(大島排水機場):防災階段工
事業費:8,000千円(うち市負担800千円)
事業負担割合:国55%、県35%、市10%

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度(2011年度)～平成30年度(2018年度) 測量試験費、下部工 平成28年度(2016年度)～平成30年度(2018年度)機械工 平成32年度(2020年度) 場内整備、旧機場撤去 平成33年度(2021年度) 長島中部地区は完了予定 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	800	31,600	▲ 30,800
国支出金			0
県支出金			0
地方債	700	28,400	▲ 27,700
その他			0
一般財源	100	3,200	▲ 3,100

湛水防除事業 位置図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 県営事業負担金
------	-----------------	------	--------------------	--------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため、改修を行う。

主な事業内容

＜蛸塚大溜池地区＞
三重県が主体で行う県営事業
・用地及び補償費
事業費：11,000千円（うち市負担1,100千円）
事業負担割合：国55%、県35%、市10%

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度(2020年度) 堤体工、取水施設工、仮設道路工 平成33年度(2021年度) 堤体工、取水施設工、仮設道路工、洪水吐工 平成34年度(2022年度) 蛸塚大溜池地区は完了予定 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	1,100	13,000	▲ 11,900
国支出金			0
県支出金			0
地方債	900	11,700	▲ 10,800
その他			0
一般財源	200	1,300	▲ 1,100

ため池等整備事業位置図

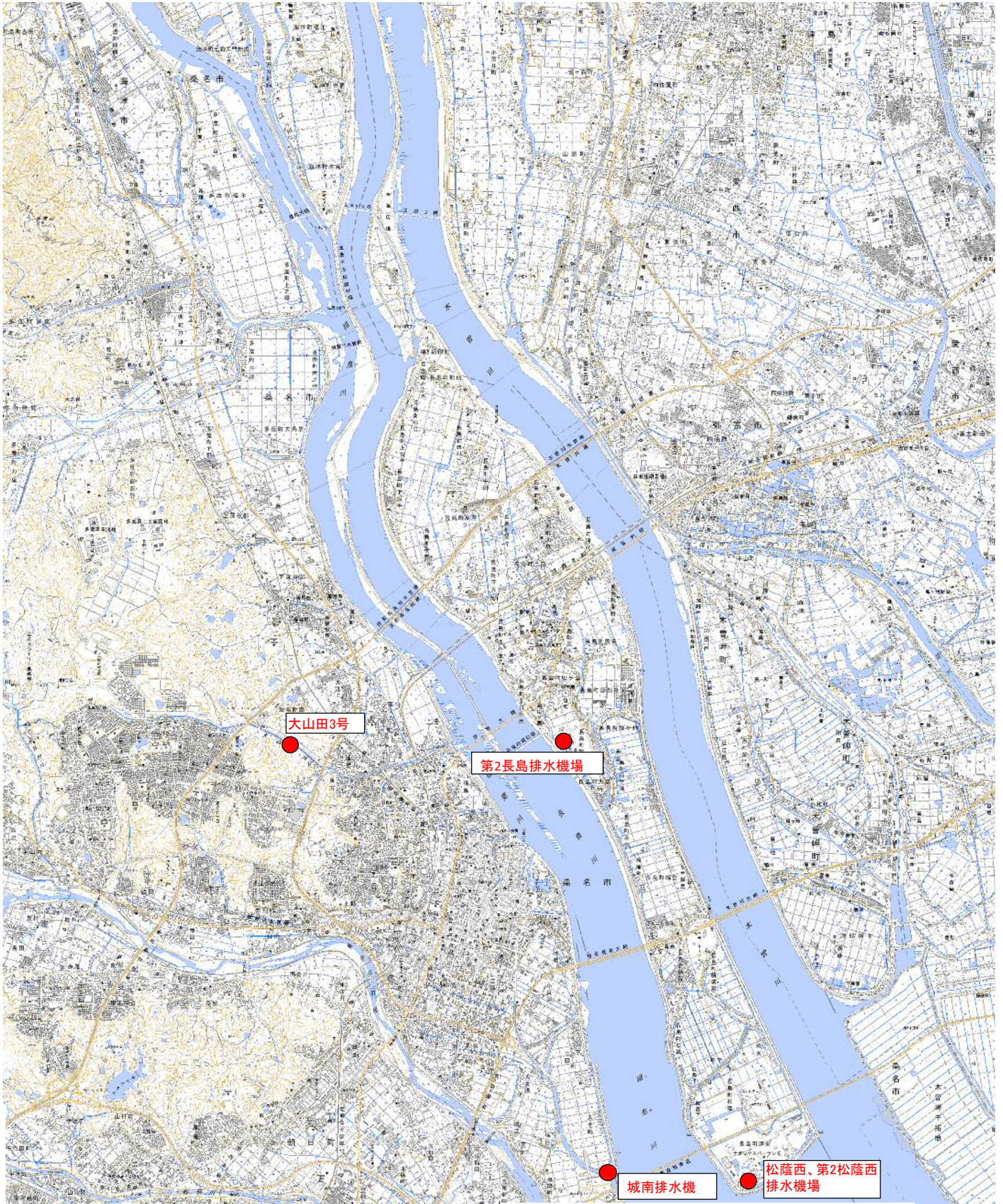


平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農地総務費 大事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、低下した機能を回復し適正な維持管理を図る。				
主な事業内容				
(桑名) ・大山田3号ゲート整備補修工事 ・城南排水機場(φ1200mm)No2ポンプ整備補修工事 ・城南排水機場蓄電池整備補修工事 (長島) ・第2長島排水機場吸水槽水位計補修工事 ・松蔭西排水機場除塵機整備補修工事 ・第2松蔭西排水機場(φ400mm)ポンプ整備補修工事 事業負担割合:国30%、県30%、市30%、地元(改良区)10% <31年度当初その他財源内訳> ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 48,600千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
平成32年度(2020年度) ・大山田2号ゲート整備補修工事 ・大鳥居排水機場(φ900mm)ポンプ整備補修工事 ・城南排水機場(φ1,200mm)ポンプ整備補修工事 ・千倉排水機場(φ1,100mm)ポンプ整備補修工事 平成33年度(2021年度) ・今島排水機場No1ポンプ整備補修工事 ・松蔭東排水機場エンジン整備補修工事			※計画額は、今後変更することがあります。	
			H31 (2019)	✓
			H32 (2020)	✓
			H33 (2021)	
			✓	
予算額(単位:千円)				
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額	
計	63,195	46,774	16,421	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	48,600	27,900	20,700	
一般財源	14,595	18,874	▲ 4,279	

適正化事業位置図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良区水路等維持管理費負担金	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 土地改良区水路等維持管理費負担金
------	-------------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

土地改良区が管理する土地改良施設(頭首工、ポンプ場、水路等)の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。

主な事業内容

- 町屋川沿岸土地改良区
 - ・町屋川頭首工 ゲートチェーン取替
 - 員弁川用水第二土地改良区
 - ・養父川井堰 ゴム堰の改修(実施設計)
 - ・島田用水路 水路更新
 - ・長深揚水機場 ポンプ更新
 - 長島土地改良区
 - ・パイプライン 仕切弁等改修
- <31年度当初その他財源内訳>
- ・土地改良施設の整備及び維持管理基金繰入金 5,000千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

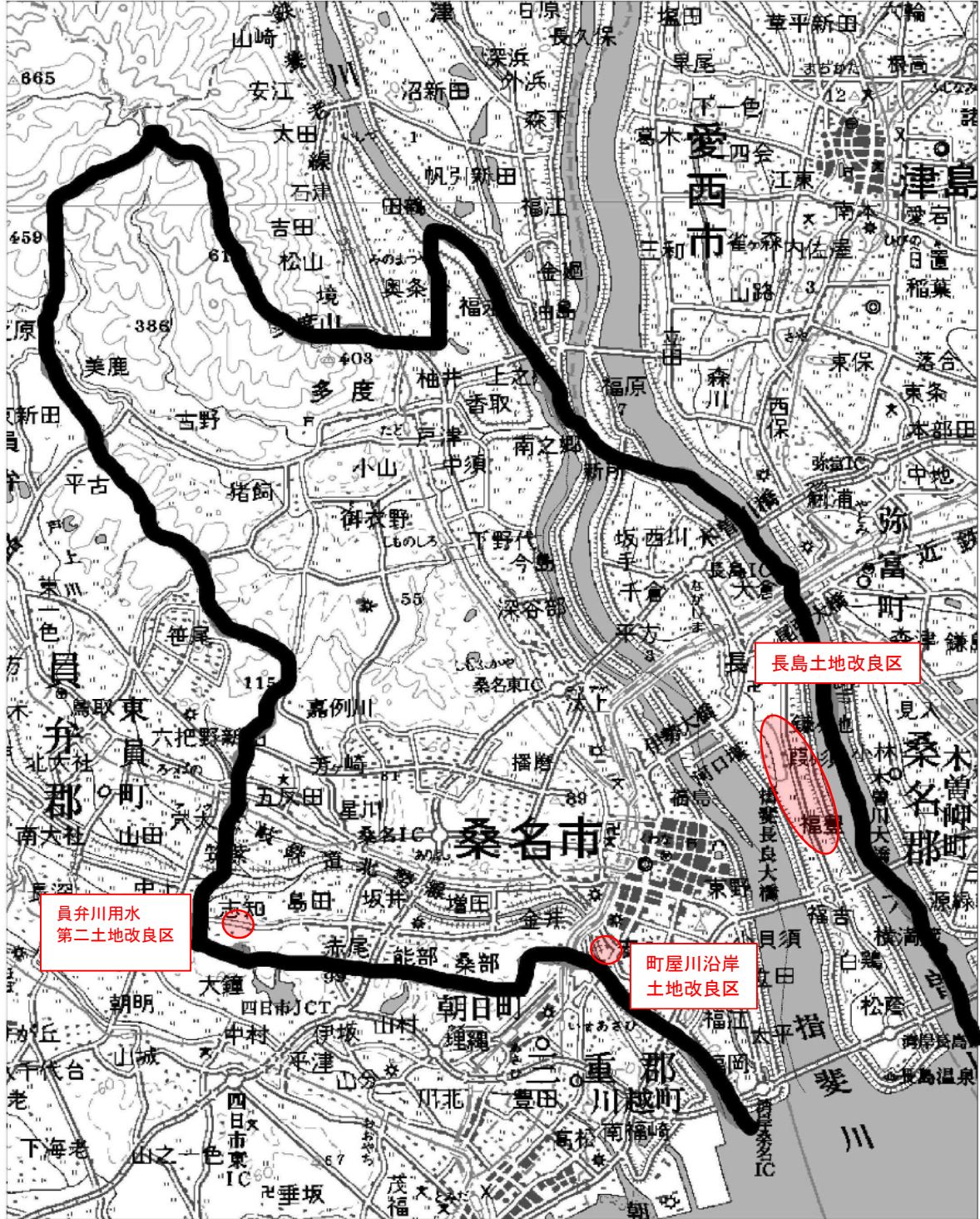
平成29年度(2018年度)	H31 (2019)	✓
○員弁川用水第二土地改良区 ・員弁川第二頭首工の改修	H32 (2020)	✓
平成32年度(2020年度)	H33 (2021)	✓
○員弁川用水第二土地改良区 ・養父川井堰 ゴム堰の改修		
○長島土地改良区 ・パイプライン 仕切弁等改修		

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	10,250		10,250
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	5,000		5,000
一般財源	5,250		5,250

施工地名	桑名市内		
事業名	土地改良区水路等維持管理費負担金		

位置図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光文化課

事業名称	中事業 国際観光まちづくり事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大 商工業振興事業費
------	---------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	商業	桑名ブランドの推進

事業目的

海外からの滞在型産業観光等の推進により、本市での滞在と消費によりポストジュニア・サミット事業として産官学の連携で地域活性化を図る。
また、産業観光に参画している企業のメリットとして、最大の課題である人材の確保を図る事業を実施する。

主な事業内容

- ・産業観光ツアー事業の実施及び拡大(3,000千円)
企業視察を中心とした産業観光に、市内での観光コンテンツとの融和を図るため「桑名市産業観光まちづくり協議会」(以下「協議会」という。)を運営、全体コーディネート及びホームページの管理をする。
 - ・産業観光への参画企業の登録と認定事業(桑名市グローバルカンパニー認証)(59千円)
市から参画企業に公的認証を与えることで、官民一体での地方創生事業であることを広く周知する。
 - ・桑名の「食」等の販売事業の実施(890千円)
市内企業(食品等)の海外販路拡大の機会を提供する。
 - ・人材確保事業の実施(250千円)
企業見学バスツアー等を実施することで、人材確保事業を実施する。
- <31年度当初その他財源内訳> ・国際化推進基金繰入金 4,140千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

- ・平成28年度(2016年度) 国の地方創生加速化交付金を活用し、海外の企業や経済団体を対象に産業観光のテストツアーを開始した。また、まち工場展を実施し、参画企業のPRを行った。
 - ・平成29年度(2017年度) 産官学一体の協議会を設立し、参画企業9団体を「桑名グローバルカンパニー」として市が認証した。また、まち工場展を引き続き実施したほか、人材確保事業として企業見学バスツアー(8月参加者14名、3月参加者13名)を実施した。
 - ・平成30年度(2018年度) 新たに4団体を「桑名グローバルカンパニー」として認証した。また、企業見学バスツアーも引き続き実施した。
- ※平成28年度(2016年度)及び平成29年度(2017年度)の産業観光ツアーにおける合計参加者数997人、合計消費額18,000千円

H31 (2019)	✓
H32 (2020)	✓
H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	4,199	4,199	0
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	4,140	4,199	▲ 59
一般財源	59		59

事業概要

1. 事業背景

本市では、地方創生事業として平成 27 年（2015 年）に「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その基本目標の一つに「インバウンド」を掲げている。

国際的事業であるジュニア・サミット開催地としての知名度を活かし、さらに、地方創生としてのインバウンド施策を推し進めていくために、産業観光を切り口に海外からの誘客を推進する。

産業観光事業に、観光的要素を盛り込み、市内での消費と滞在に繋がる仕組みを構築し、地域経済の活性化に努める。

さらに、企業の最大の課題である人材確保に向け、産官学で連携し、企業の認知度向上にも取り組む。

2. 事業内容

① 産業観光ツアー事業の実施と拡大

平成 29 年度（2017 年度）に産官学で設立した「桑名市産業観光まちづくり協議会」を通じ、地域の活性化を図るため、企業視察を中心とした産業観光に、観光施設や市内特産品等を融和したプログラムを造成する。

② 産業観光事業への参画企業の登録と認定事業（桑名グローバルカンパニー認定制度）

海外からのより細かなニーズに対応するため、産業観光事業への参画企業の増加に努める。

また、平成 29 年度（2017 年度）より開始した「桑名グローバルカンパニー」への認定企業を増やし、官民一体となった取り組みを広く周知する。

③ 桑名の「食」の販売事業

食品販売店等と連携し、飲食関連での消費額の増加、経済効果の拡大を図るため、試験的に事業を実施する。

④ 人材確保事業

企業の課題である優秀な人材の確保のため、学内での市内企業の合同企業説明会の開催や企業見学ツアーを実施し、企業の認知度向上及び学生、就労希望者との接触機会の増加に努め、雇用確保の支援を行う。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 中小事業者臨時支援事業費	予算区分	款項目 商工費 商工費 商工業振興費 大企業 商工業振興事業費
------	---------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	商業	商業経営環境の整備

事業目的

消費税増税に伴い、国が「ポイント還元」を実施する予定だが、キャッシュレスの対応をしていない小規模事業者が市内には多数存在する。キャッシュレス対応支援を行うことにより、消費税増税の対策になるだけでなく、訪日外国人の購買機会の増、消費拡大にもつながり、ひいては地域が活性化することを目的とする。

主な事業内容

・キャッシュレス対応支援
セミナーや相談会を実施し、キャッシュレス対応システム導入を促進する。
また、導入経費の一部を支援する。

<31年度当初その他財源内訳>

・土地、その他貸付収入(サンファーレ北館) 1,500千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・キャッシュレス対応支援
4～5月 企画調整、チラシ・ポスター等の作成
6月～ 事業の周知、参加者募集
○類似する施策等：福井県・各市町によるクレジットカード・電子マネー決済端末の導入支援

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

H33
(2021)

✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	1,500		1,500
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	1,500		1,500
一般財源			0

中小事業者臨時支援について

平成29年(2017年)6月からビジネスサポートセンターを開設し、専門家による経営指導や新たな販路開拓のための海外市場調査のためのテストマーケティング支援等を実施している。しかし、時代の情勢に応じて課題が変化しており、それぞれの課題に応じて柔軟に支援をしていく必要がある。

平成31年(2019年)10月1日の消費税率引上げに伴い、国が「キャッシュレス・消費者還元事業(ポイント還元制度)」を実施する予定であるが、キャッシュレス対応をしていない中小事業者が市内には多く存在する。

そのため、市内小規模事業者等のキャッシュレス対応支援を行うことにより、消費税増税後の消費喚起・拡大策に迅速な対応を後押しする。

また、キャッシュレス化の推進は、中小事業者の生産性の向上、消費者の利便性の向上、訪日外国人への対応の観点からも効果が期待できる。

キャッシュレス対応支援(委託) 1,500千円

<対象経費>

○キャッシュレス決済導入のセミナー・相談会等の開催事務費
チラシ印刷、会場借上料等

○導入促進のための支援事業費

<事業期間>

平成31年(2019年)度末までの単年度事業

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光文化課

事業名称	中事業 MICE等誘致推進事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 事業 ブランド推進事業費
------	---------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上

事業目的

次に掲げる効果が期待できるため、本市にMICEの誘致を行う。
 ・企業や学会の関係者が集うことで、様々なネットワーク構築につながりビジネスの機会を呼び込むこと
 ・会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済消費活動の裾野が広く経済効果が期待できること
 ・国際国内相互の人・情報の流通、ネットワーク構築はビジネス環境の向上につながり、本市の競争力を向上させること

主な事業内容

<コンベンション開催事業補助金等>
 ・本市で開催される参加者50名以上かつ本市での延べ宿泊者15名以上のMICE等の主催者に対して、コンベンション開催事業の補助や市内施設間を移動するためのバス借上料等について、補助金を交付する。
 <インセンティブ旅行補助金>
 ・国外からの参加者が10名以上のインセンティブ旅行(産業観光旅行、報奨・研修旅行)等を目的として市内の宿泊施設に宿泊する場合に、補助金を交付する。
 <31年度当初その他財源内訳>
 ・国際化推進基金繰入金 450千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

・平成28年度(2016年度) MICE等誘致のためのパンフレットを作成及びMICEの主催者を支援し、本市におけるMICEの開催へと繋げるための補助金制度を創設した。
 ・平成30年度(2018年度) 2件の誘致した国際会議が開催された。
 ①4月16日「2018 Japan-Taiwan Workshop on Electronic Interconnection II」
 場所:くわなメディアライヴ、参加者数:51人
 ②4月17～21日「ICEP-IAAC2018」
 場所:ナガシマリゾートホテル花水木ほか、参加者数:413人
 ・平成31年度(2019年度) MICE主催者の会場視察の受入れや、MICE開催地決定に影響のある大学教授等を中心に誘致活動を引き続き実施する。

計画年度

H31 (2019)	✓
H32 (2020)	✓
H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	673	1,265	▲ 592
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	450	780	▲ 330
一般財源	223	485	▲ 262

事業概要

1. 事業背景

本市では、地方創生事業として平成 27 年（2015 年）に「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その基本目標の一つに「インバウンド」を掲げている。

国際的行事であるジュニア・サミット開催地としての知名度を活かし、さらに、地方創生としてのインバウンド施策を推し進めていくために、MICE を切り口に海外からの誘客を推進する。

2. 経済波及効果

訪日外国人旅行者 1 人当たりの支出は約 16 万円（訪日外国人消費動向調査 平成 28 年（2016 年）年間値）であるのに対して、観光庁が行った「平成 28 年度（2016 年度）MICE 経済波及効果及び市場調査事業」によると、国際会議の外国人参加者の 1 人当たりの平均消費額は約 26 万円と推計されている。

<コンベンション開催事業補助金等>

- ・本市で開催される参加者 50 名以上かつ本市での延べ宿泊者 15 名以上の MICE 等の主催者に対して、コンベンション開催事業の補助や市内施設間を移動するためのバス借上料等について、補助金を交付する。

<インセンティブ旅行補助金>

- ・国外からの参加者が 10 名以上のインセンティブ旅行（産業観光旅行、報奨・研修旅行）等を目的として市内の宿泊施設に宿泊する場合に、補助金を交付する。

3. 県内他市の類似する施策

- ・四日市市コンベンション事業推進補助金
- ・津市コンベンション開催等支援補助金
- ・伊勢市集大会・スポーツ合宿誘致補助金

※MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 地籍調査事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 地籍調査事業費
------	----------------	------	----------------------------	----------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	その他	その他	その他

事業目的

土地の最も基礎的な情報である地積を明らかにし、その結果を記録することにより、課税の適正化、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化を図る。

主な事業内容

一筆ごとに、地番、地目、所有者の調査や境界及び地積に関する測量を行い、正確な「地籍図」及び「地籍簿」を作成する。

<事業費内訳>

- ・地籍調査業務委託料 8,532千円
- ・旅費・消耗品費等 713千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

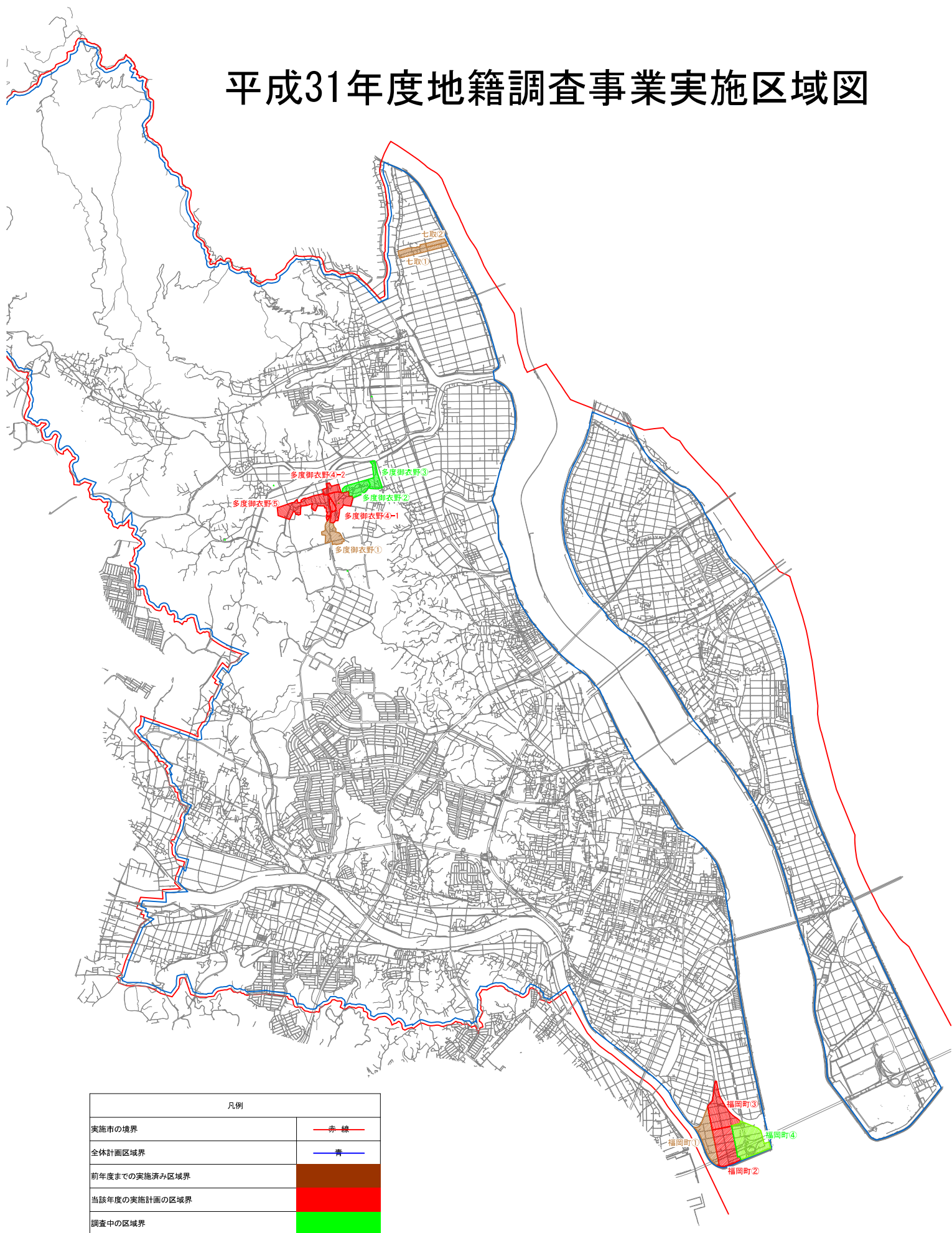
計画年度

・平成31年度(2019年度) : 多度御衣野④…地籍図及び地籍簿を作成し、閲覧を行う(FR・E2・FⅡ-1、2・G・H工程) : 多度御衣野⑤…大元の基準点を設置し、所有権等調査を行う(D・E1) : 福岡町②③…基準点を設置し、現況測量を行う(FⅠ・FR工程) ・平成32年度(2020年度) : 多度御衣野⑤…基準点を設置し、現況測量を行う(FⅠ・FR工程) : 福岡町②③…所有者立会の上、筆界に杭を設置する(FR・E2・FⅡ-1工程) ・平成33年度(2021年度) : 多度御衣野⑤…所有者立会の上、筆界に杭を設置する(FR・E2・FⅡ-1工程) : 福岡町②③…地籍図及び地籍簿を作成し、閲覧を行う(FⅡ-1,2・G・H工程) : 福岡町④…所有権等調査、基準点・現況測量を行う(E1・FⅠ・FR工程)	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	9,245	9,789	▲ 544
国支出金			0
県支出金	5,850	6,360	▲ 510
地方債			0
その他			0
一般財源	3,395	3,429	▲ 34

平成31年度地籍調査事業実施区域図



凡例	
実施市の境界	赤線
全体計画区域界	青線
前年度までの実施済み区域界	茶色
当該年度の実施計画の区域界	赤色
調査中の区域界	緑色

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 狭あい道路整備等促進事業費
----------	----------------------	----------	----------------------------	--

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	生活道路等の整備

事業目的

幅員4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)等の「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまうことがある。こういった「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。

主な事業内容

平成31年度(2019年度) 事業費 5,366千円
(内訳)
報償金 1,996千円
旅費 19千円
道路中心標、後退境界杭他 231千円
道路整備費 1,000千円
分筆測量費補助金他 2,120千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成32年度(2020年度): 報償金・分筆測量費補助他 10,000千円(予定) 平成33年度(2021年度): 報償金・分筆測量費補助他 10,000千円(予定) ※平成34年度(2022年度)以降も継続して事業を行う。	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	5,366	5,866	▲ 500
国支出金	2,558	2,808	▲ 250
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	2,808	3,058	▲ 250

～狭あい道路整備等促進事業について～

建築物を建築する敷地は、幅員が4m以上の道路に2m以上接しなければならない。

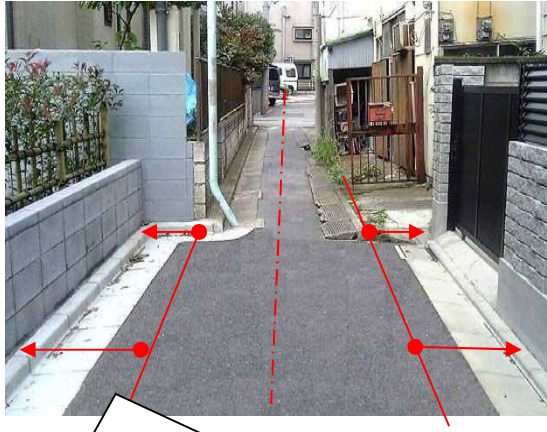
一方、4m未満の道路の場合、建築物を建築する際には、その敷地が接する道路の中心から2m後退した位置を道路の境界線とみなし、後退部分の使用は制限される。

4m未満の道路は、狭あい道路として、市街地の生活道路に多く存在し、建築物を建築しようとする際には、敷地の所有者と指定路線の管理者との間で、その位置や後退方法等に個別の対応が強いられ、建築基準法施行後、半世紀以上経過している現在においても、後退部分の整備が進まないことが全国的に問題となっている。

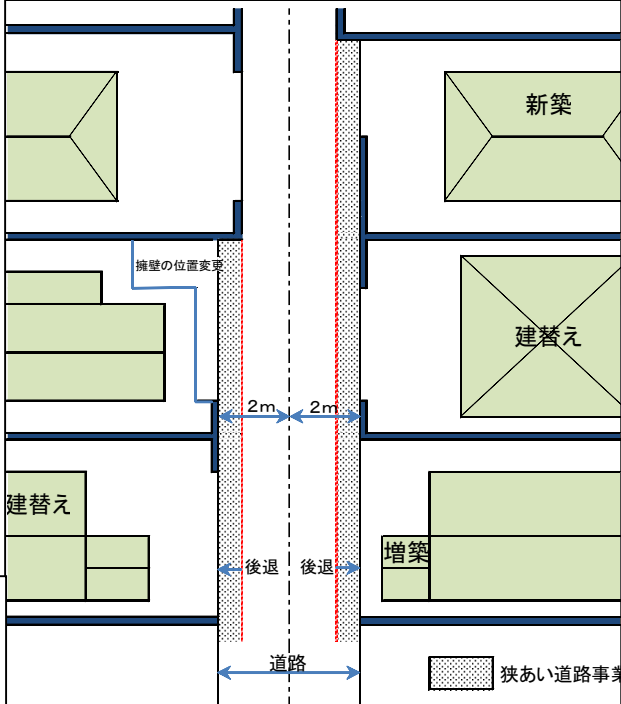
本市には、狭あい道路のうち建築基準法第42条第2項道路が179.806km（平成24年3月調査完了時点）存在し、建築物の利用、災害時の避難経路、消防活動、日照、採光、通風の確保等、安全で良好な環境の市街地を形成するため、「桑名市狭あい道路整備等促進事業」を実施するものである。（図）

▼ 桑名市狭あい道路整備等促進事業のイメージ

狭あい道路の拡幅整備に係る用地費撤去工事による費用等に対して支援



<撤去>
 ・ブロック塀、植木、門扉、等の撤去費用の一部を補助する。
<整備>
 ・撤去部分の敷地を市に寄付採納する場合、市が整備を行う。



▼ 事業の内容

狭あい道路の後退用地に対する測量・分筆登記費用や後退支障物件の除却費用の一部を補助金として、また、角地敷地の2面以上の道路に面している場合の1面以上を報償金として交付する。

なお、後退後は本市にて道路整備を行うものである。

▼ 対象の道路

- | | |
|---|---------------------|
| ① | 建築基準法第42条第2項に該当する道路 |
| ② | 道路法第3条第4号に規定する道路 |
| ③ | その他市長が必要と認めた道路 |

▼ 後退用地の補助制度（後退用地を市に寄附した場合のみ）

権利の帰属	申請者への補助金等			市の工事
	測量・分筆費 (最高15万円)	除去費等 (1/2かつ最高50万円)	報償金 (路線価)	整備費 —
① 市に寄附	○	○	○	○
② ①以外	×	×	×	×

▼ 今後の予定について

平成32年度（2020年度）以降も狭あい道路解消に向けて協力を促していく。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 県施行事業負担金
----------	-------------------	----------	----------------------------	-----------------------------------

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	土砂災害対策の推進

事業目的

降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険個所における民家及び公共施設への影響を未然に防止し、緊急対応が必要な地区については対策工事を施工する。

主な事業内容

事業主体は三重県であり、桑名市は負担金を支払う。

上野地区 総延長 1,100m

・工事費(一工区) 三重県事業費 80,000千円
桑名市は上記事業費の20%を負担 16,000千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度(2017年度):用地補償 平成30年度(2018年度):用地補償 平成31年度(2019年度):対策工事 平成32年度(2020年度):対策工事(予定) 平成33年度(2021年度):対策工事(予定) 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

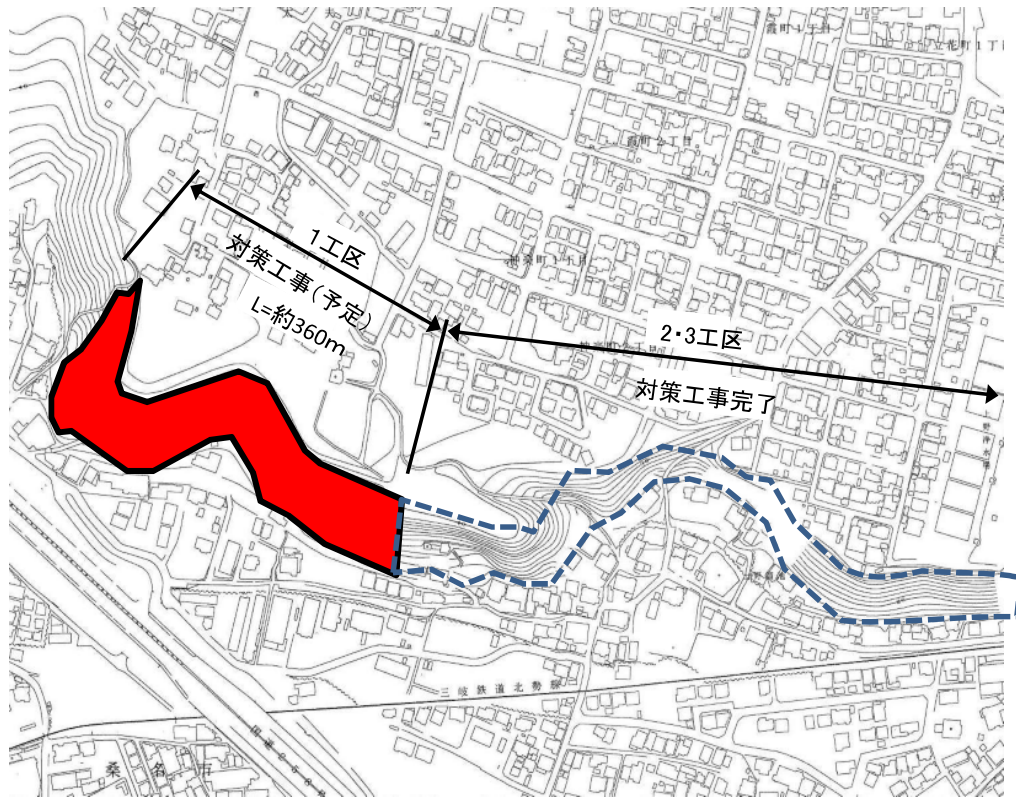
予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	16,000	9,000	7,000
国支出金			0
県支出金			0
地方債	14,400	8,100	6,300
その他			0
一般財源	1,600	900	700

区分	県施行事業負担金	市道名	—
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		

【位置図】

(上野地区)



事業期間	H25年度～H35年度(完了予定)
総事業費	496,500千円
(対策工事 1工区)	
H31年度～H35年度	357,000千円
(市負担20%)	71,400千円
H31年度	80,000千円
H32年度	84,000千円
H33年度	80,000千円

※事業箇所は予定であり、実施により変更する場合があります。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：建築開発課

事業名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 耐震改修促進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	市民の減災力向上の支援		
事業目的					
木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命及び財産を守る。					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断業務委託費 768千円(48,000円×16件) ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 160千円(80,000円×2件) ・木造住宅耐震補強事業補助金 2,200千円(1,100,000円×2件) ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 400千円(200,000円×2件) ・木造住宅簡易耐震補強事業補助金 0円(300,000円×0件) ・無料耐震診断相談員業務委託 96千円(巡回相談7,285円×相談員14人×0.94) ・旧耐震基準の木造住宅の除却に関わる事業 2,400千円(300,000円×8件) 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断等事業補助金(平成29年度(2017年度)) 12件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金(平成29年度(2017年度)) 0件 ・木造住宅耐震補強事業補助金(平成29年度(2017年度)) 2件 ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助(平成29年度(2017年度)) 2件 				※計画額は、今後変更することがあります。	
				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	✓
				H33 (2021)	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	6,024	7,009	▲ 985		
国支出金	2,632	2,873	▲ 241		
県支出金	1,272	1,995	▲ 723		
地方債			0		
その他			0		
一般財源	2,120	2,141	▲ 21		

平成 31 年度事業計画について

事業 木造住宅耐震事業費

事業目的

桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、旧耐震基準の木造住宅に関する耐震診断、補強計画及び耐震補強及び除却について補助する制度や相談、啓発を行うもので、地震に対する安全性の向上と地震に強いまちづくりを進めるものである。

補助制度内容

対象 昭和 56 年（1981 年）5 月以前に建築された木造住宅

補助額	診断費（委託業務）	1 棟あたり	48,000 円
	設計費	1 棟あたり	経費の 2 / 3（上限 8 万円）
	設計・補強費	1 棟あたり	経費の 2 / 3（上限 110 万円）
	リフォーム費	1 棟あたり	経費の 1 / 3（上限 20 万円）
	除却費	1 棟あたり	経費の 2 / 3（上限 30 万円）

事業費内訳

- ・ 診断事業費（16 件分） 768 千円
公的負担割合 国：384 千円（1/2） 県：192 千円（1/4） 市：192 千円（1/4）
- ・ 設計費（2 件分） 160 千円
公的負担割合 県：80 千円（1/2） 市：80 千円（1/2）
- ・ 設計・補強費（2 件分） 2,200 千円
公的負担割合 国：1,000 千円 県：600 千円 市：600 千円
- ・ リフォーム費（2 件分） 400 千円
公的負担割合 県：400 千円
- ・ 除却費（8 件分） 2,400 千円
公的負担割合 国：1,200 千円 市：1,200 千円

補助関連メニュー

- 国土交通省 社会資本整備総合交付金事業 住環境整備事業
- 住宅・建築物安全ストック形成事業
- 住宅・建築物耐震改修事業
- （県）三重県における住宅・建築物の安全性の向上（防災・安全）

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：建築開発課

事業名称	中事業 避難路沿道建築物耐震支援事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 耐震改修促進事業費
------	------------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災体制の強化

事業目的

三重県地域防災計画に定める第1次緊急輸送道路に対し、地震によって倒壊することにより道路を閉鎖する恐れのある建築物(要安全確認計画記載建築物)の耐震診断に要する費用に対する補助を実施し、耐震化を促進することで、円滑な避難経路を確保する。

主な事業内容

桑名市内で耐震診断が義務付けられた要安全確認計画記載建築物の耐震診断に関わる事業対象物件11件
 平成31年度(2019年度) 1件 事業費 2,581千円 補助率(国:1/3 県:1/3 市:1/3)
 平成32年度(2020年度) 3件 事業費 10,391千円 補助率(国:1/3 県:1/3 市:1/3)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成30年度(2018年度)7件実施予定 平成32年度(2020年度)で耐震診断事業完了予定	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	2,581	6,927	▲ 4,346
国支出金	860	3,463	▲ 2,603
県支出金	860	1,731	▲ 871
地方債			0
その他			0
一般財源	861	1,733	▲ 872

平成 31 年度（2019 年度）事業計画について

事業 避難路沿道建築物耐震支援事業費

事業目的

三重県地域防災計画に定める第 1 次緊急輸送道路に対し、地震によって倒壊することにより道路を閉鎖する恐れのある建築物（要安全確認計画記載建築物）の耐震診断に要する費用に対する補助を実施し、耐震化を促進することで、相当多数の円滑な避難が困難になることを防止するものである。

なお、これについては、桑名市建築物耐震改修促進計画において、平成 33 年（2021 年）3 月 31 日が報告期限と定められている。

事業の内容

三重県建築物耐震改修促進計画及び桑名市建築物耐震改修促進計画により平成 33 年（2021 年）3 月 31 日を期限として、市内にある要安全確認計画記載建築物 11 件を対象に耐震診断にかかる事業費を補助

・事業費の内訳

耐震診断費用（11 件分） 38,371 千円（診断費用の上限額合計）

・公的負担割合

国：20,396 千円（1/2） 県：10,198 千円（1/4） 市：10,198 千円（1/4）

*平成 31 年度（2019 年度）以降は負担割合変更される。

国：1/3 県：1/3 市：1/3

事業の予定

平成 30 年度（2018 年度）当初の 1 件と 9 月補正の 6 件合計 7 件実施予定、平成 31 年度（2019 年度）に 1 件、32 年度（2020 年度）で残りの 3 件の診断を予定

平成 31 年度（2019 年度） 総事業費 2,581 千円

補助負担（国：860 千円 県：860 千円 市：861 千円）

補助関連メニュー

国土交通省 社会資本整備総合交付金事業 住環境整備事業

住宅・建築物安全ストック形成事業

住宅・建築物耐震改修事業

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：アセットマネジメント課

事業名称	中事業 ICT道路調査事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 道路維持費 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理		
事業目的					
道路施設の不備による事故等の損害を未然に防ぐために、市内全域を対象に道路施設の修繕を行い、安全で円滑な交通を提供するにあたり、市内道路状況を調査、把握する。					
主な事業内容					
・市内各所における道路舗装の修繕及び区画線の更新を行うため、市内道路状況を調査、把握する。					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 ○平成31年(2019年)道路状況調査業務委託料:1,998千円 ○平成32年(2020年)道路状況調査業務委託料:1,500千円(予定) ○平成33年(2021年)道路状況調査業務委託料:1,500千円(予定) (平成31年(2019年)～平成33年(2021年))債務負担行為設定				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	✓
				H33 (2021)	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	1,998		1,998		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債			0		
その他			0		
一般財源	1,998		1,998		

【事業名】

道路状況調査業務委託

【事業目的】

市道の路面状況を客観的かつリアルタイムに把握し、迅速かつ効率的な修繕を行うことにより、道路不備による事故等を未然に防止する。

【事業内容】

加速度センサーが搭載されたスマートフォンを公用車に搭載し、市道をパトロールすることで、路面の劣化具合を数値化する。数値化されたデータを解析し、劣化度の高い箇所を色分けすることで、劣化状況の見える化を図る。

- ・ 加速度センサーが搭載されたスマートフォンは、受託者より2台貸与される。
- ・ 公用車によるパトロールは市職員が行う。
- ・ 業務委託料は、年間120万円程度（オプションなしの場合）。ただし、初年度のみ初期費用（25万円）、路線登録費用（50万円程度）及びスマートフォン代金（5万円程度）が必要。なお、年間の走行距離に制限なし。

※従来の路面性状調査は、年1回で約500万円程度を必要としていたが、スマートフォンの機能を活用することで、簡単かつ安価な調査が可能となった。

【事業効果】

市道の路面状況を客観的かつリアルタイムに把握することができるため、迅速かつ効果的な修繕対応が可能となる。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 市道改良事業費	予算区分	款項目 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費
------	----------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理

事業目的

市道改良事業により、計画的な改良及び補修を図り、円滑な通行と安全確保を行う。

主な事業内容

・深谷柚井線 L=24m 1,500千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成30年度(2018年度):桑部7号線、深谷柚井線
 ・平成31年度(2019年度):深谷柚井線
 ・平成32年度(2020年度):2路線(予定)
 ・平成33年度(2021年度):2路線(予定)

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

H33
(2021)

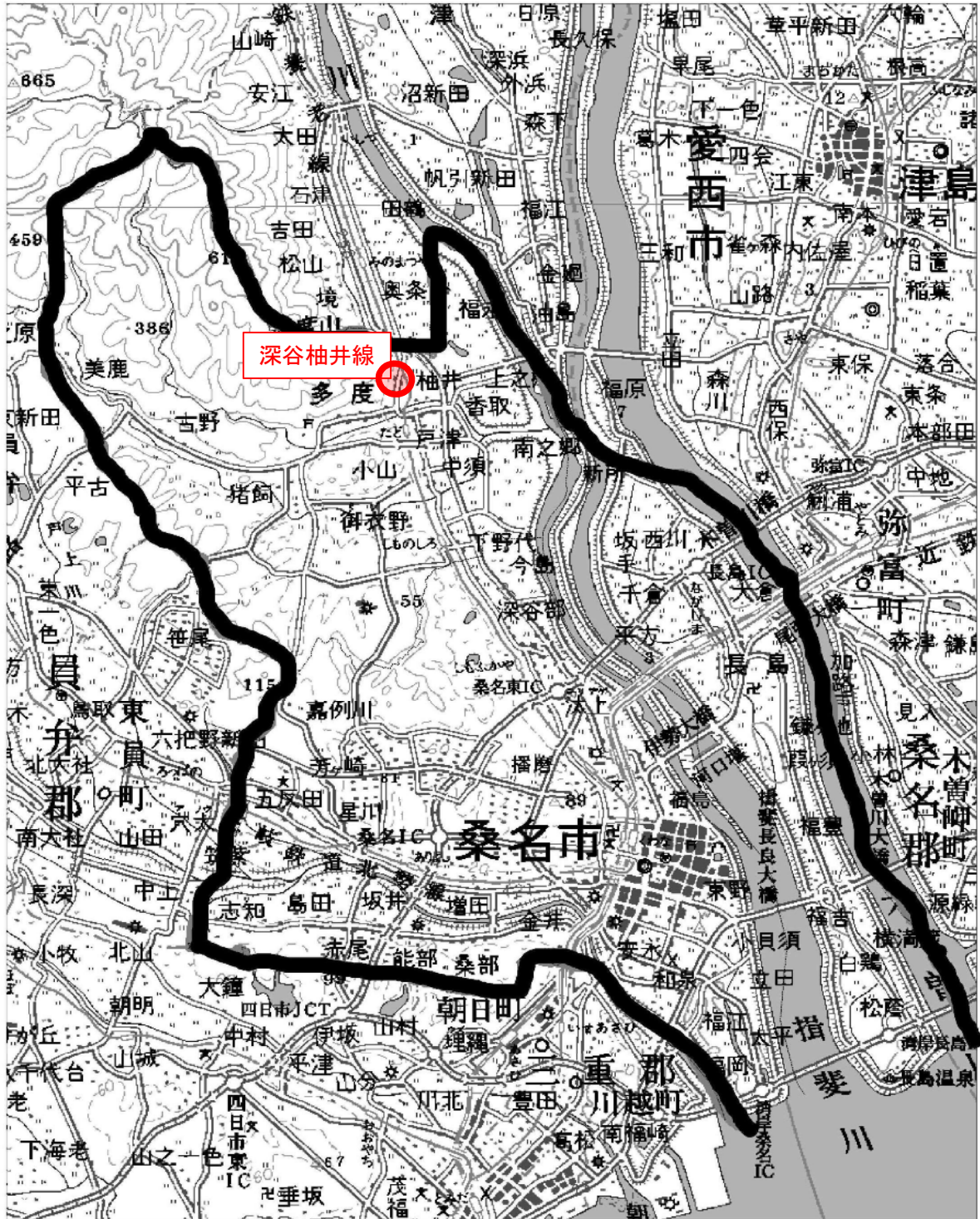
✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	1,900	9,000	▲ 7,100
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	1,900	9,000	▲ 7,100

施工地名	桑名市内	市道名	深谷柚井線
事業名	市道改良事業		

事業位置図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費
------	--------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、附属施設の維持管理

事業目的

道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。
また、PCB特別措置法に基づき、橋梁等施設のPCB廃棄物を含有した塗膜を調査し、処分期間内の確実かつ適正な処理を行い、施設維持に努める。

主な事業内容

既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。また、PCB特別措置法に基づく橋梁等施設の塗膜調査を行う。

- ・坂井多度線 L=100m 10,450千円
- ・上之輪嘉例川線 L=160m 9,738千円
- ・塗膜PCB含有調査費 50橋他 20,000千円

(社会資本整備総合交付金 50%)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

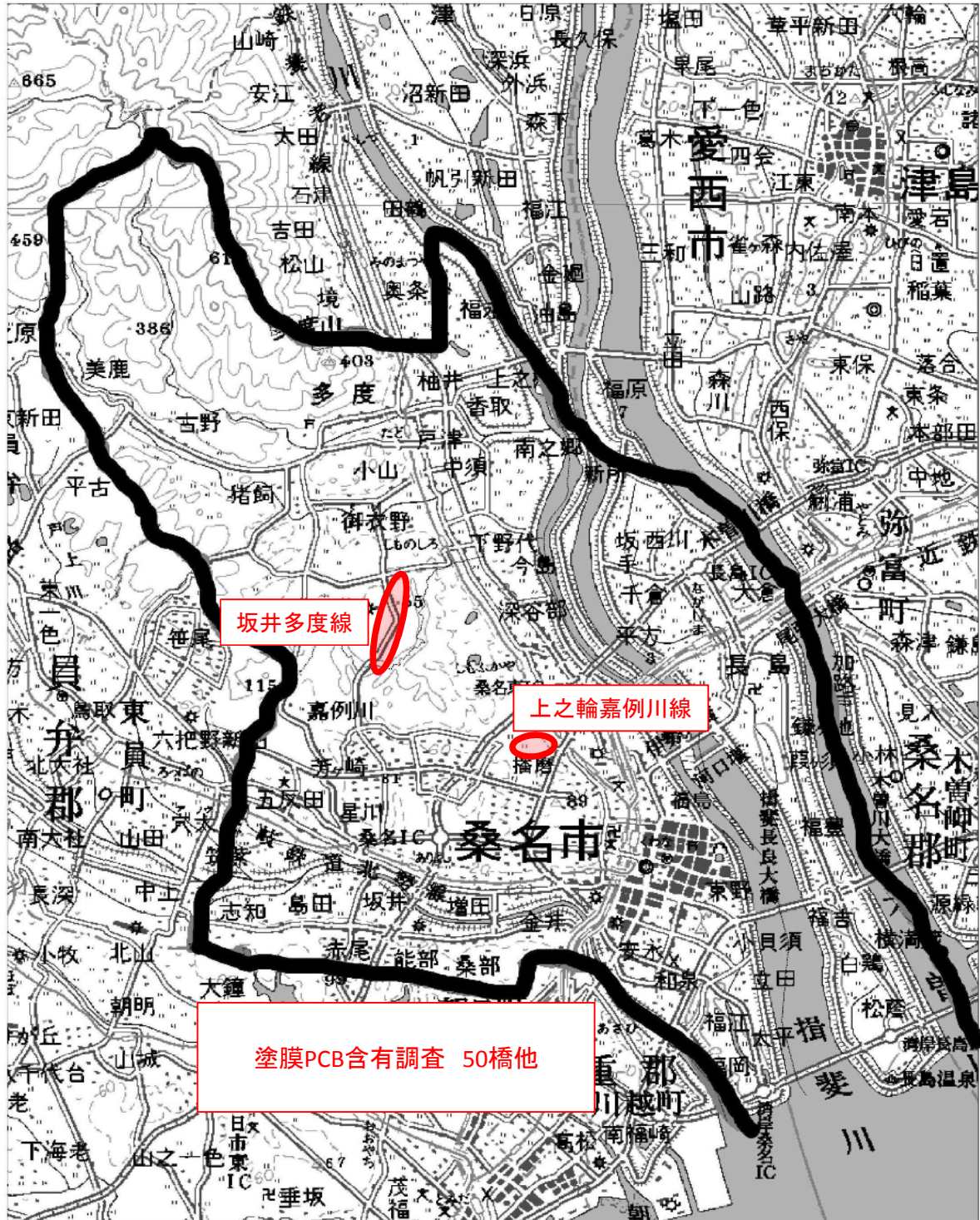
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度(2018年度):道路舗装工事2路線 ・平成31年度(2019年度):道路舗装工事2路線、塗膜PCB含有調査 50橋他 ・平成32年度(2020年度):道路舗装工事2路線(予定) ・平成33年度(2021年度):道路舗装工事2路線(予定) 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	40,758	33,600	7,158
国支出金	20,094	18,150	1,944
県支出金			0
地方債	9,000	13,300	▲ 4,300
その他			0
一般財源	11,664	2,150	9,514

施工地名	桑名市内	市道名	坂井多度線・上之輪嘉例川線、桑名市内
事業名	道路ストック対策事業費		

事業位置図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 森忠地区道路改良事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
----------	--------------------	----------	----------------------------	--

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、附属施設の維持管理

事業目的

近年多発するゲリラ豪雨等に対し、浸水常襲地域に雨水管を整備することにより、浸水被害を軽減し、安全・安心な生活基盤の提供を図る。

主な事業内容

雨水管路の整備を行い、排水能力を向上させる。
・浸水対策工事 L=90m 4,750千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

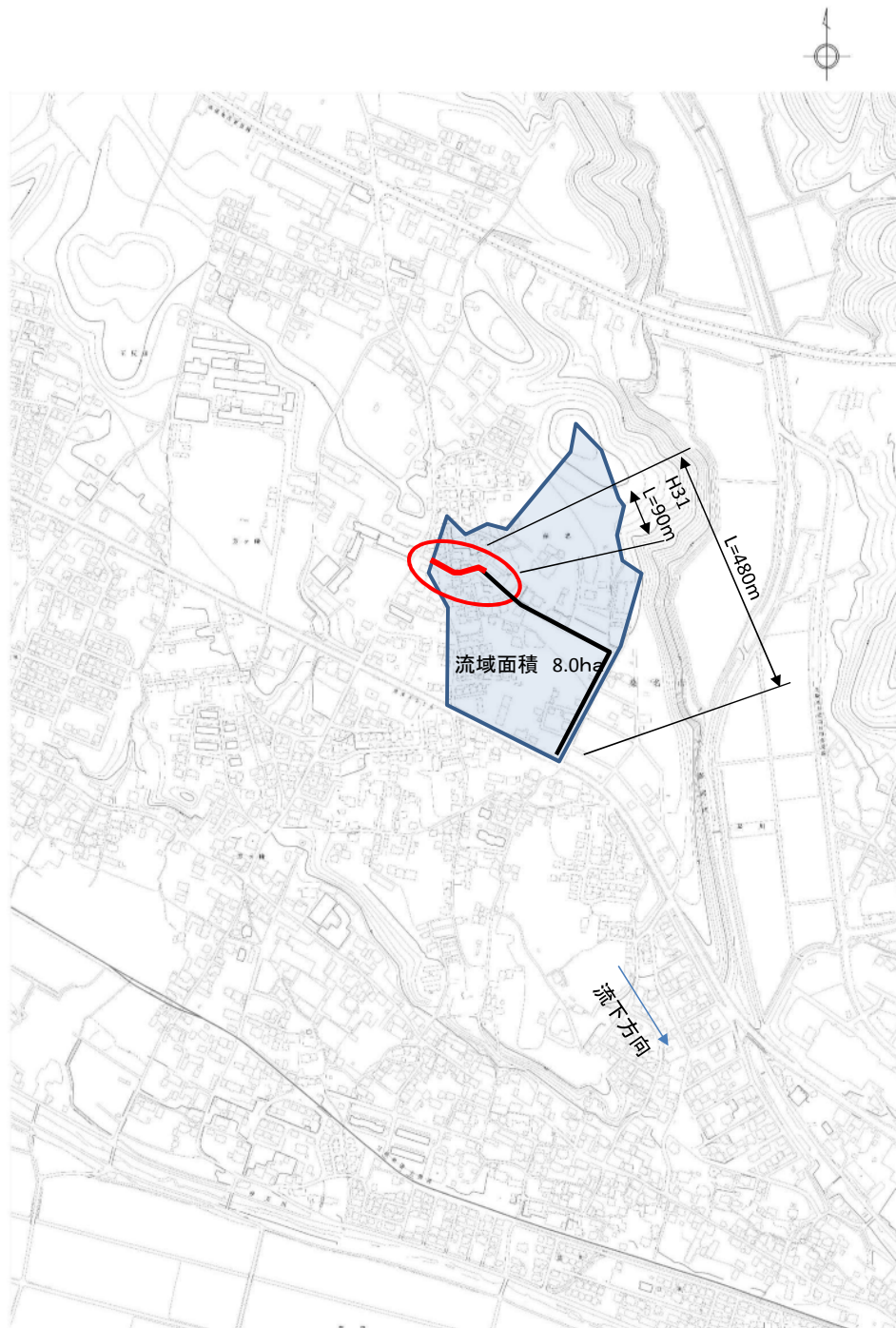
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度(2018年度): 浸水対策工事 平成31年度(2019年度): 浸水対策工事 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	
	H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	4,750	17,500	▲ 12,750
国支出金			0
県支出金			0
地方債	4,500	16,600	▲ 12,100
その他			0
一般財源	250	900	▲ 650

施行地名	桑名市森忠地内	市道名	市道広見森忠1号線・国道421号
事業名	森忠地区道路改良事業費		

【位置図】



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路老朽化対策事業費 (公共施設等適正管理推進事業費)	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費
------	---------------------------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理

事業目的

道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。

主な事業内容

既存の舗装・側溝等の道路施設を修繕更新することにより、長寿命化を図る。

- ・坂井多度線 L=200m 2,500千円
- ・桑名駅前線 L= 80m 1,000千円
- ・大山田星川線 L=150m 6,000千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

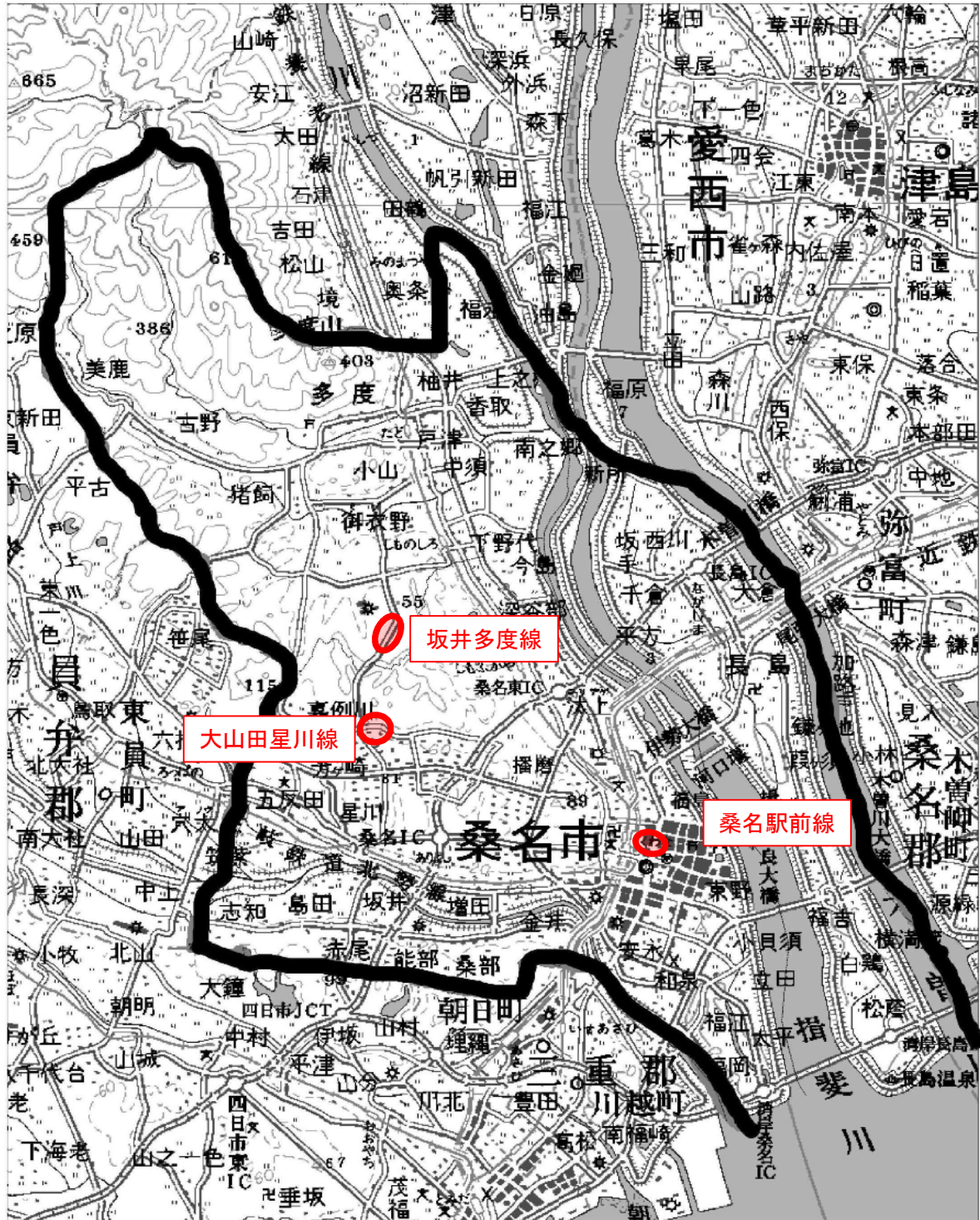
<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度(2019年度):舗装工事(オーバーレイ) 3路線 ・平成32年度(2020年度):舗装工事(オーバーレイ) 4路線(予定) ・平成33年度(2021年度):舗装工事(オーバーレイ) 4路線(予定) 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	9,500	6,000	3,500
国支出金			0
県支出金			0
地方債	8,500	5,400	3,100
その他			0
一般財源	1,000	600	400

施工地名	桑名市内	市道名	大山田星川線・桑名駅前線・坂井多度線
事業名	道路老朽化対策事業費(公共施設等適正管理推進事業費)		

事業位置図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 安全対策事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
----------	----------------	----------	----------------------------	--

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理

事業目的

当該路線の西側に大規模な住宅開発が予定され、通勤・通学による交通量の増加が見込まれるため、通学路における歩道を確保することにより、円滑な通行と安全確保を行う。

主な事業内容

通学路等の歩道設置工事により交通安全対策を行い、平成35年度(2023年度)完了を目指す。

《平成31年度(2019年度)》

・高塚町8号線外 4,000千円

・総事業費：約 20,000千円(概算)

・総延長：1,020m

(社会資本整備総合交付金 55%)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度(2019年度):高塚町8号線外(薄層カラー舗装) 平成32年度(2020年度):高塚町8号線外(薄層カラー舗装)(予定) 平成33年度(2021年度):高塚町8号線外(薄層カラー舗装)(予定) 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	4,000		4,000
国支出金	2,200		2,200
県支出金			0
地方債	1,600		1,600
その他			0
一般財源	200		200

施行地名	桑名市高塚町地内外	市道名	市道高塚町8号線外
事業名	安全対策事業		

【位置図】



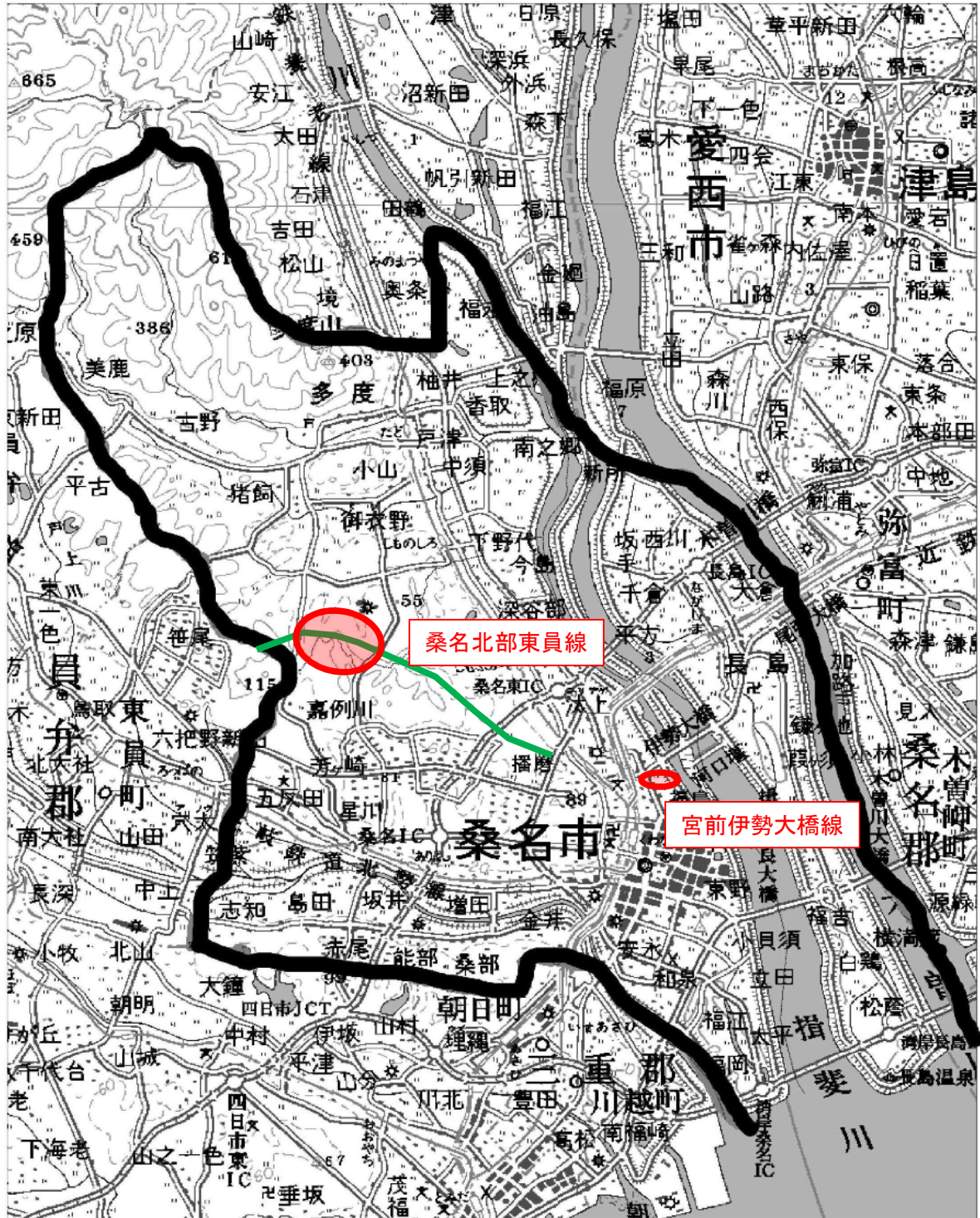
平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路網整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路等の整備		
事業目的					
国道、県道の整備による交通量の増大に対し、通過交通を中心とした路線の整備を行い、渋滞慢性箇所の改善を図る。					
主な事業内容					
地域住民の安全性と利便性の向上と、安全な道路空間及び道路ネットワークの整備を図る。					
平成31年度(2019年度) ・桑名北部東員線(基本設計) ・宮前伊勢大橋線(基本設計)					
平成32年度(2020年度) 補助事業—社会資本整備総合交付金 50% ・桑名北部東員線(詳細設計)(予定) ・宮前伊勢大橋線(詳細設計)(予定)					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度(2019年度):基本設計 ・平成32年度(2020年度):詳細設計(予定) ・平成33年度(2021年度):用地買収(予定) ・平成34年度(2022年度):整備工事(予定) 				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	✓
				H33 (2021)	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	10,450		10,450		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債			0		
その他			0		
一般財源	10,450		10,450		

施工地名	桑名市内	市道名	桑名北部東員線・宮前線
事業名	道路網対策事業費		

事業位置図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 橋りょう維持費 大事業 橋りょう維持補修費
------	--------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	橋りょうの維持管理

事業目的

これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来、事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。

主な事業内容

- ・修繕工事：43,035千円（15m以上、15m未満）
- ・法定点検：13,300千円
- ・計画策定：16,150千円

（社会資本整備総合交付金 55%）

事業進捗状況（予定）等

※計画額は、今後変更することがあります。

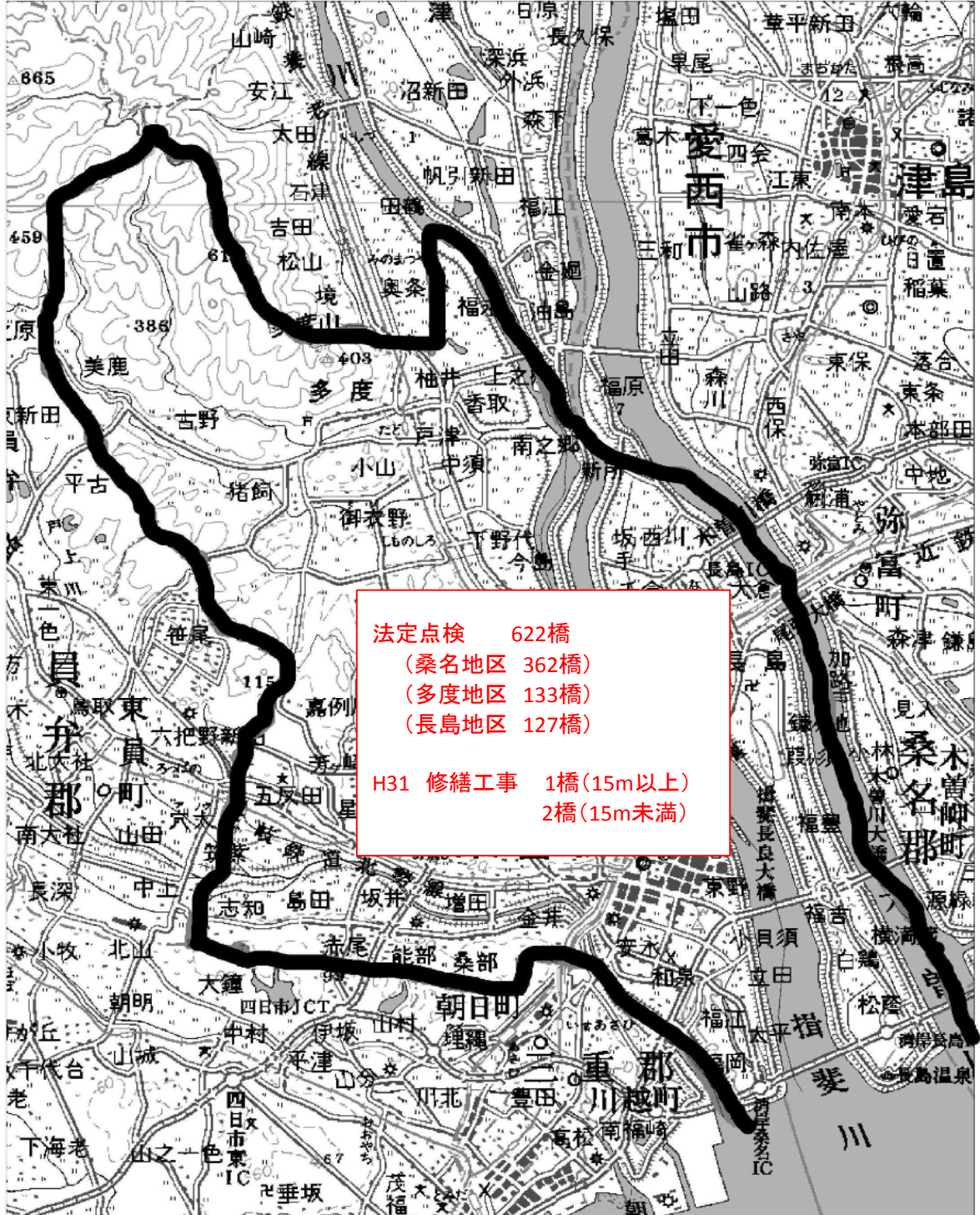
計画年度

<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度(2019年度)：詳細設計積算・法定点検・修繕工事 ・平成32年度(2020年度)：詳細設計積算・法定点検(予定) ・平成33年度(2021年度)：詳細設計積算・法定点検・修繕工事(予定) 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額（単位：千円）

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	72,960	104,600	▲ 31,640
国支出金	39,866	55,550	▲ 15,684
県支出金			0
地方債	23,900	32,400	▲ 8,500
その他			0
一般財源	9,194	16,650	▲ 7,456

施行地名	桑名市一円	市道名	—
事業名	橋梁長寿命化対策事業費		



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 都市マスタープラン改定事業費	予算区分	款項目 土木費 都市計画費 都市計画総務費 大事業 都市計画推進事業費
------	-----------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他

事業目的

本市のまちづくりの方針である都市計画マスタープランについては、平成20年度(2008年度)に策定されており、10年経過することから、平成30年度(2018年度)、平成31年度(2019年度)に改定を行う。

主な事業内容

都市計画の目標を設定し、土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定方針を明らかにする。
 <31年度当初その他財源内訳>
 ・地域振興基金繰入金 5,340千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成30年度(2018年度) 都市計画マスタープラン改定業務委託料:4,482千円 ・平成31年度(2019年度) 都市計画マスタープラン改定業務委託料:5,340千円	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	
	H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	5,340	4,482	858
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	5,340		5,340
一般財源		4,482	▲ 4,482

都市計画マスタープラン改定事業費について

1 マスタープラン改定の背景

桑名市都市計画マスタープラン（以下「マスタープラン」という。）は、桑名市が都市全体の将来像を見据えたうえで、土地利用や都市施設の配置、規模等についての長期的な見通しを明らかにしたものです。

現在のマスタープランは、平成 20 年度(2008 年度)の策定(目標年次平成 37 (2025 年))から 10 年が経過しており、経済・社会情勢の変化や都市基盤の整備状況、区域区分の変更、市街化区域の拡充、立地適正化計画の策定などにより、小規模な見直しが必要となっております。

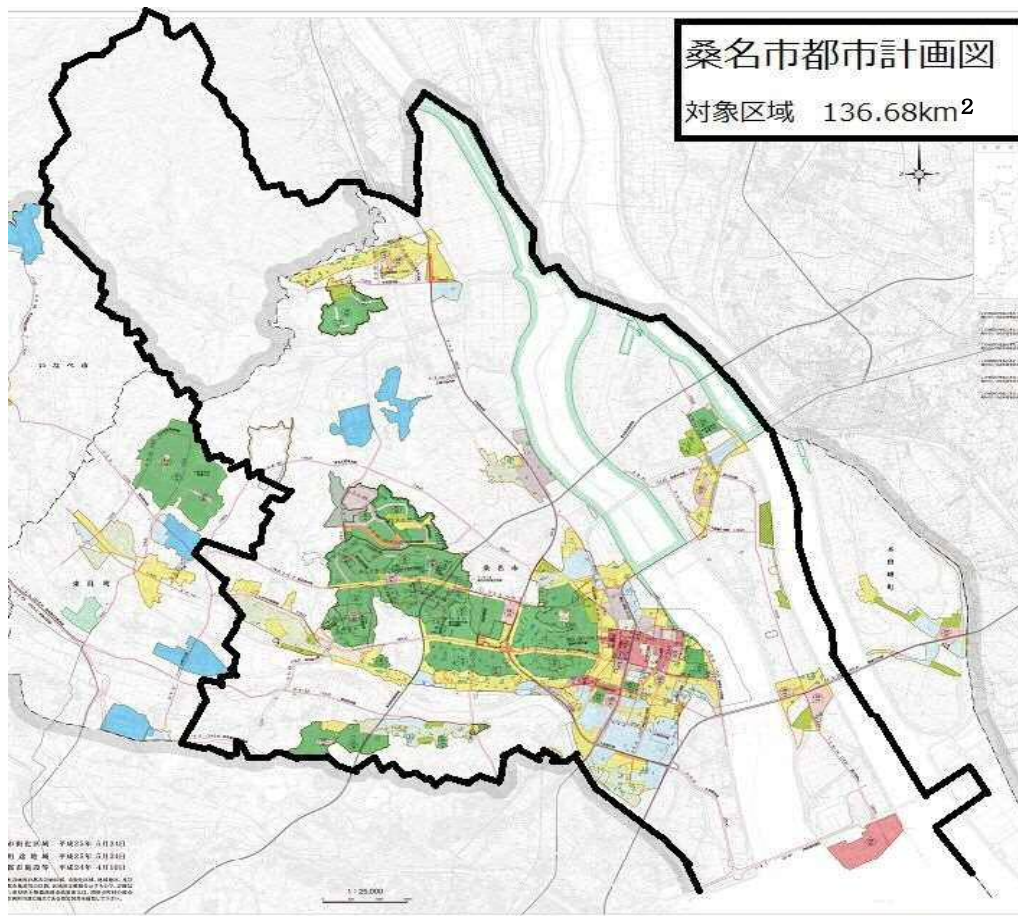
このため、基本理念は継承しつつ、平成 30 年度(2018 年度)から 2 か年をかけて本マスタープランの改定を行うものです。

2 計画の位置づけ

本マスタープランは、都市計画法第 18 条の 2 で規定する「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として定めるものです。

今回の改定においては、桑名市総合計画及び上位計画である「桑名都市計画区域マスタープラン（三重県策定）」等との整合を図ります。

3 位置図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 桑部播磨線	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費
----------	--------------	----------	----------------------------	----------------------------------

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路等の整備

事業目的

本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路として、自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として整備する。

主な事業内容

当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。

<平成31年度(2019年度)>

・建設事業負担金(用地買収・建物調査・地質調査・整備工事) 437,000千円(県事業費)
72,833千円(市負担金)

・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率=1/6)

・総事業費:約73億円(概算)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成30年度(2018年度):道路詳細設計・建物調査・地質調査・ヒメタイコウチ調査・用地買収
・平成31年度(2019年度):建物調査・地質調査・用排水路切替工・用地買収
・平成32年度(2020年度):橋梁詳細設計・建物再算定・用地買収(予定)
・平成33年度(2021年度):橋梁詳細設計・建物再算定・用地買収(予定)

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

H33
(2021)

✓

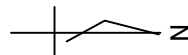
予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	72,833	16,667	56,166
国支出金			0
県支出金			0
地方債	65,500	15,000	50,500
その他			0
一般財源	7,333	1,667	5,666

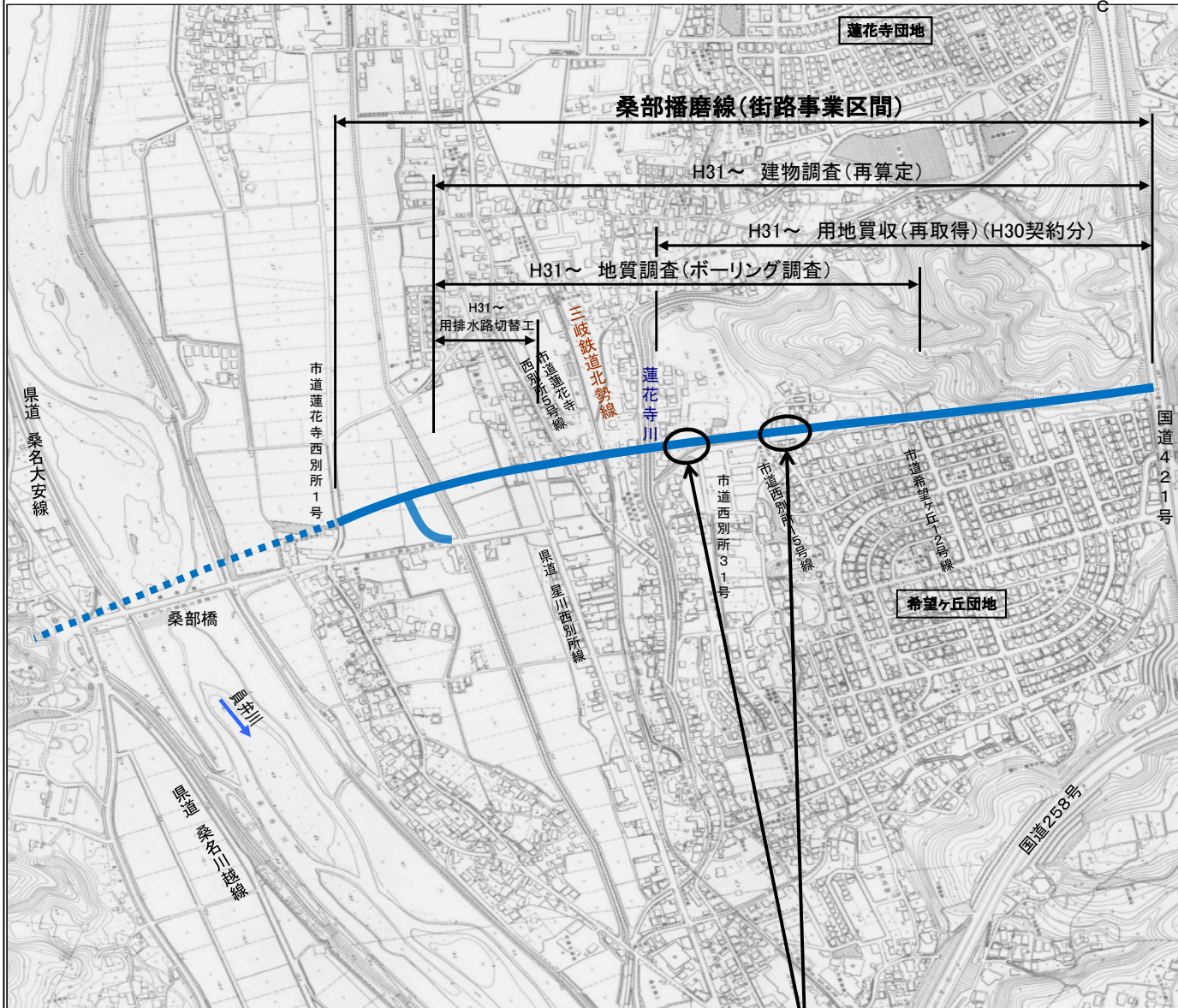
施行地名	桑名市稗田～蓮花寺地内	市道名	市道桑部播磨線
事業名	桑部播磨線 建設事業負担金		

【位置図】

至
東員町



至
東名阪桑名IC



H31用地買収(再取得)(公社所有2筆分)

至
桑名市内

事業延長=約1.2km

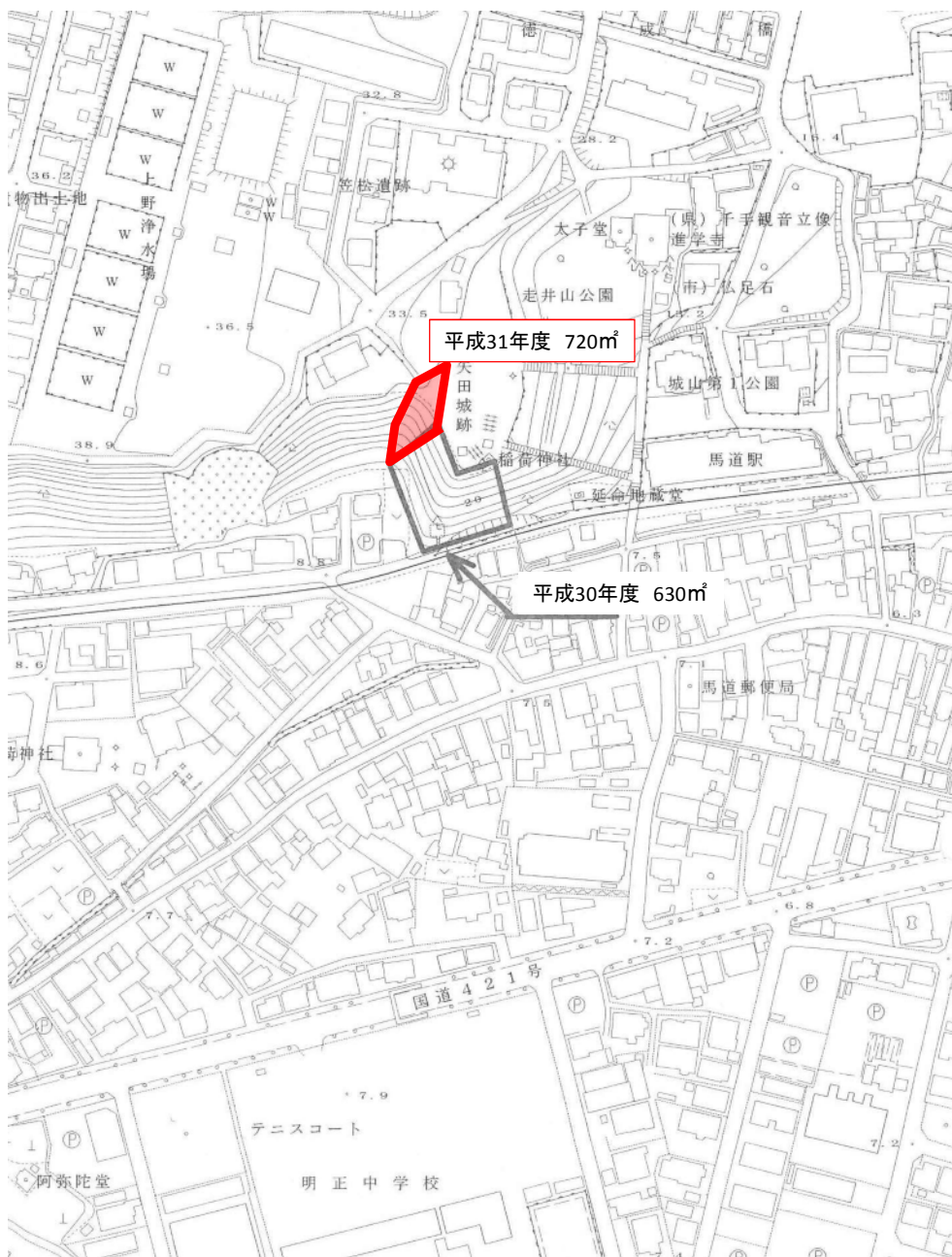
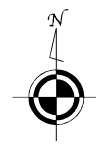
平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 公園費 公園施設管理費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	土砂災害対策の推進		
事業目的					
降雨等による急傾斜地の崩壊を未然に防止することにより、住民の安全・安心を図る。					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・施工箇所：上野地区（走井山公園） ・事業年度：平成27年度（2015年度）～31年度（2019年度） ・施工延長：約90m ・施工面積：約2,200㎡ ・総事業費：158,000千円（予定） 					
事業進捗状況（予定）等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度（2015年度）：実施設計、鉄道事業者等協議 ・平成28年度（2016年度）：対策工事 ・平成29年度（2017年度）：対策工事 ・平成30年度（2018年度）：対策工事・詳細設計 ・平成31年度（2019年度）：対策工事 				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	
				H33 (2021)	
予算額（単位：千円）					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	47,500	46,000	1,500		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債	47,500	46,000	1,500		
その他			0		
一般財源			0		

施行地名	桑名市大字矢田地内	市道名	—
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		

【位置図】



※事業箇所は予定であり、実施により変更する場合があります。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 総合運動公園	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 公園費 公園整備事業費
------	---------------	------	----------------------------	--------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	緑地、緑化の保全整備

事業目的

総合運動公園は、陽だまりの丘に隣接し、桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とする。子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として平成4年(1992年)6月に事業認可を受けた。
本事業では、総合運動公園を「緑の中のスポーツ・レクリエーション」というコンセプトで、緑豊かな自然環境を活かした多様な利用ができる公園づくりを目指し整備を行う。

主な事業内容

○平成31年度(2019年度)総合運動公園整備事業
 <第二工区>桑名市大字播磨地内
 ・工事費:72,724千円(中央駐車場施設、疎林広場)
 ・事務経費等:536千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

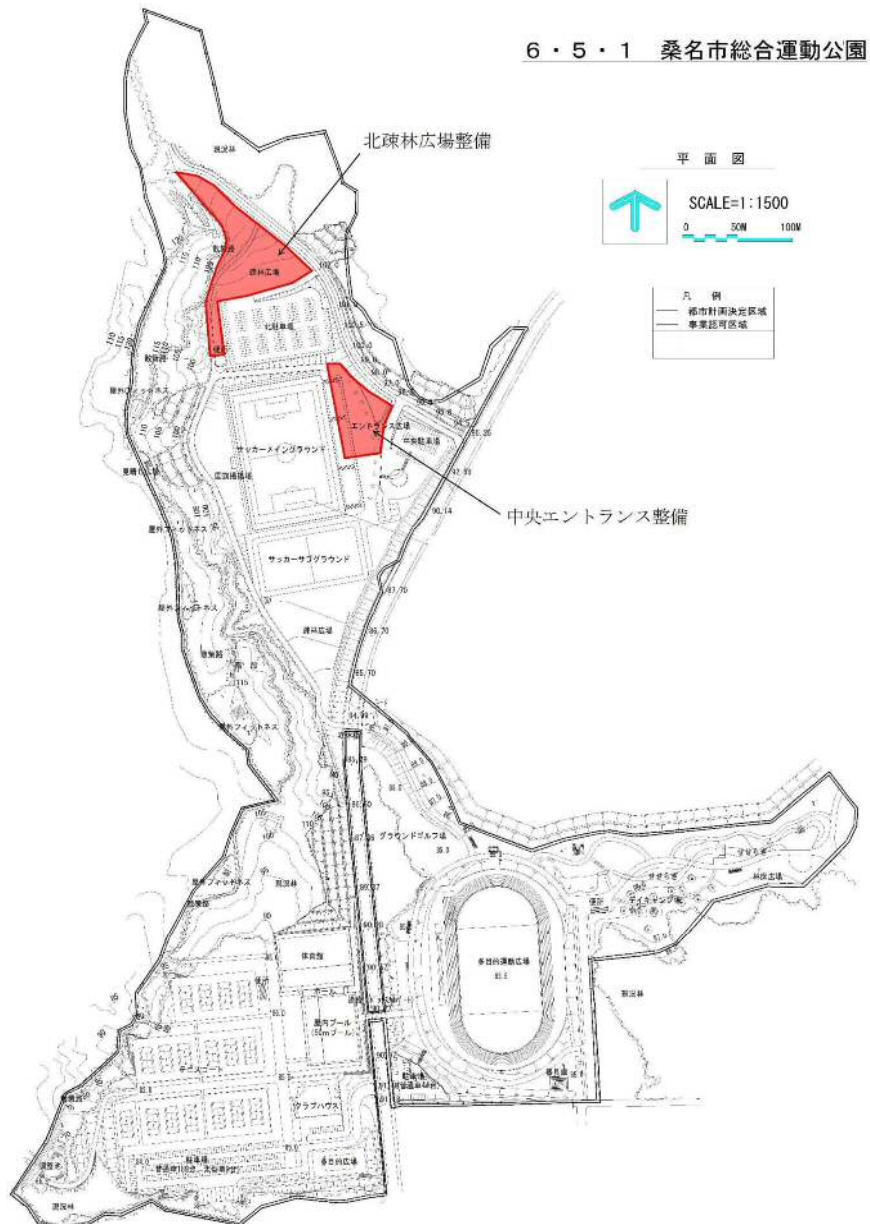
<第二工区> ・平成21年度(2009年度)～平成30年度(2018年度):園路広場、北駐車場、サッカーグラウンド、用地取得、中央駐車場 ・平成31年度(2019年度):中央エントランス整備、疎林広場整備 ・平成32年度(2020年度):散策路整備、サイン整備	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	73,260	62,676	10,584
国支出金	30,000	30,000	0
県支出金			0
地方債	27,000	27,000	0
その他			0
一般財源	16,260	5,676	10,584

施工地名	桑名市大字播磨地内					
事業名	桑名市総合運動公園整備事業(第2工区)					
公園名	桑名市総合運動公園	事業費	¥	73,260,000		
種別	形状寸法	数量	単位	単価	金額	摘要
工事費(補助)		1	式	-	60,000,000	
工事費		1	式	-	12,724,000	
事務費		1	式	-	120,000	
備品費		1	式	-	416,000	
合計					73,260,000	

位置図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：アセットマネジメント課

事業名称	中事業 播磨2号緑地里山整備事業費	予算区分	款項目 土木費 都市計画費 公園費 大事業 公園整備事業費
------	----------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	緑地、緑化の保全整備

事業目的

現況の山を里山として山道等を整備し、ホタルの保全を行うことで、緑の自然と身近に触れ合う場を提供し、自然学習や地域活性、健康づくりを含めた森林教育の場として活用する。

主な事業内容

- ・枯木や危険木の除去、樹木の間引き、樹木剪定
- ・剪定枝等を活用する木チップを用いた散策路、湧水(水路)の整備
- ・当該事業箇所に生息するホタルの保全

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

○委託費:人件費等 430千円	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	430	2,340	▲ 1,910
国支出金			0
県支出金	430	2,340	▲ 1,910
地方債			0
その他			0
一般財源			0

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大 事業 ブランド推進事業費
------	---------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備

事業目的

桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。

主な事業内容

- ・自由通路整備に係る暫定駅前広場の維持管理等
事業用消耗品 81千円
- ・桑名駅周辺整備に係る事業者選定のためのプロポーザル審査委員会の開催
プロポーザル審査委員報酬 200千円
プロポーザル審査委員費用弁償 15千円
- ・桑名駅周辺地区まちづくり検討業務 4,644千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

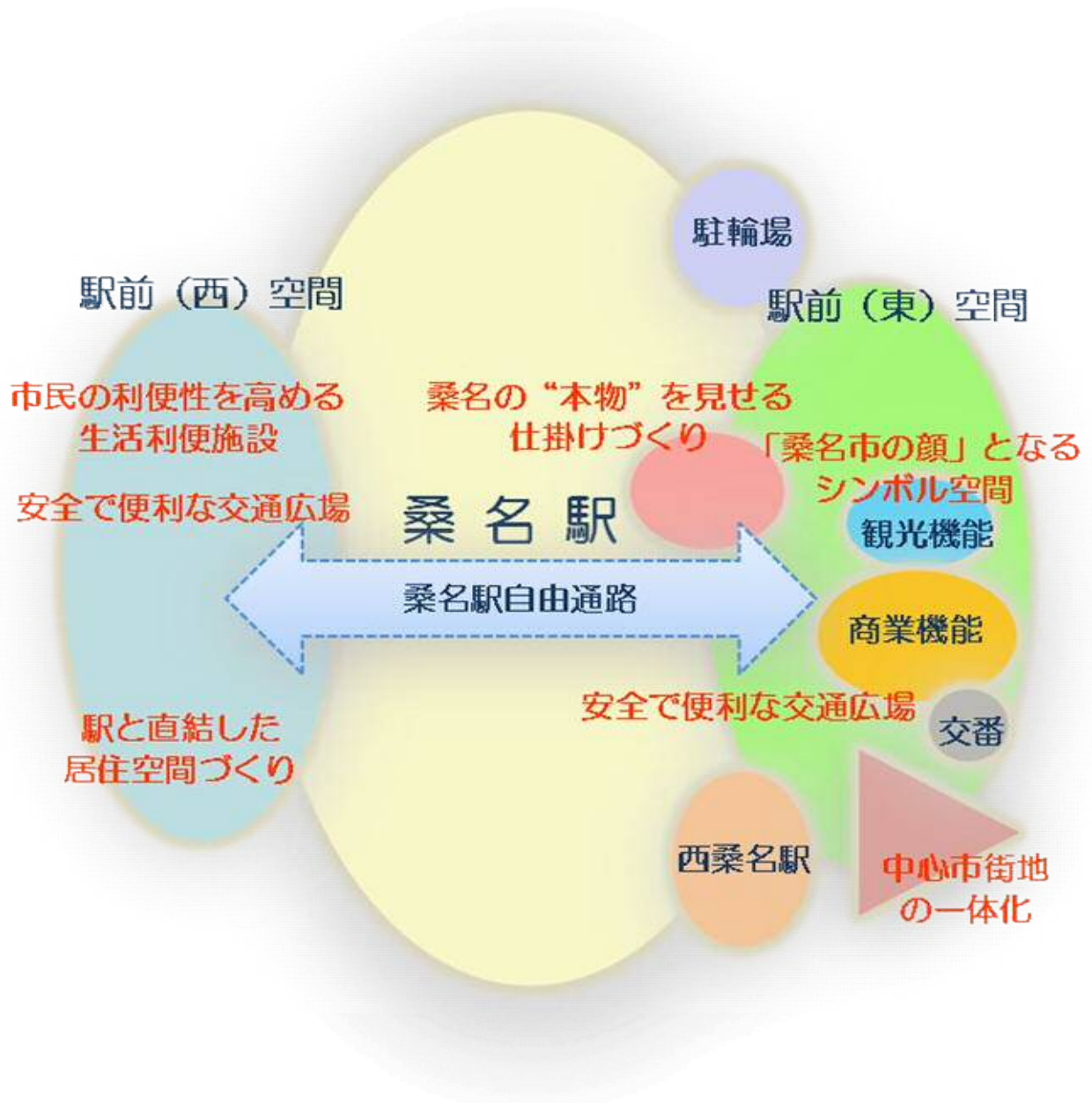
- ・平成28年度(2016年度)～平成29年度(2017年度): 暫定桑名駅東口広場整備工事(完了)
- ・平成29年度(2017年度): 桑名駅周辺地区まちづくり検討業務委託、費用便益分析(完了)
- ・平成30年度(2018年度)～: 桑名駅周辺複合施設等整備事業者選定委員会開催
- ・平成30年度(2018年度): 桑名駅周辺地区まちづくり検討業務委託
- ・平成31年度(2019年度)～: 桑名駅駅前広場設計及び整備工事(予定)
- ・平成31年度(2019年度): 桑名駅周辺地区まちづくり検討業務委託(予定)

H31 (2019)	✓
H32 (2020)	✓
H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	4,940	10,063	▲ 5,123
国支出金		3,000	▲ 3,000
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	4,940	7,063	▲ 2,123

《桑名駅周辺地区の機能配置イメージ》
～桑名駅周辺地区整備構想～



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業 名称	中事業 桑名駅自由通路整備事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費
----------	---------------------	----------	----------------------------	--

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備

事業目的

桑名駅周辺は、鉄道により東西に分断され、周辺の踏切等を利用せざるを得ない状況であり、利便性や踏切通過の安全性の観点から交通機能の整備が求められている。
桑名駅自由通路及び橋上駅舎を整備することにより、高齢者等の移動の円滑化、踏切事故の防止、災害時の緊急避難経路の確保等、地域住民の安全性・利便性の向上及び都市基盤や交通結節点としての機能強化を図る。

主な事業内容

- ・桑名駅自由通路整備工事委託(通路部等): 935,985千円
- ・桑名駅自由通路整備工事委託(橋上駅舎等): 2,096,722千円
- ・物件移転補償調査業務委託: 5,000千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

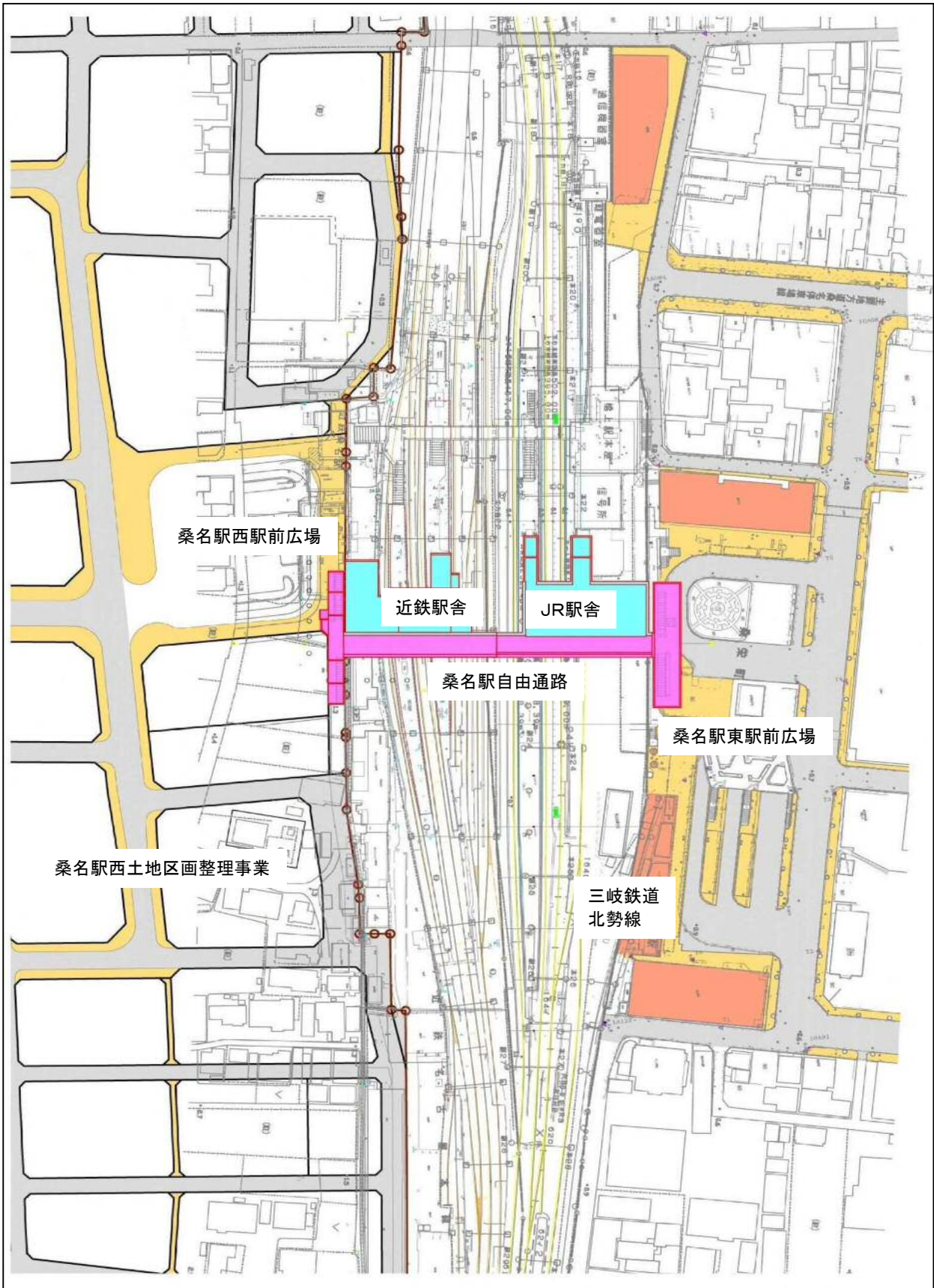
計画年度

<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度(2017年度)～: 桑名駅自由通路及び橋上駅舎化整備工事 ・平成32年度(2020年度): 桑名駅自由通路及び橋上駅舎供用開始(予定) ・平成33年度(2021年度): 既存駅舎等撤去完了(予定) 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	3,037,707	4,252,379	▲ 1,214,672
国支出金	1,002,507	1,629,321	▲ 626,814
県支出金			0
地方債	1,669,800	2,484,100	▲ 814,300
その他			0
一般財源	365,400	138,958	226,442

桑名駅自由通路整備計画図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅西整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅西土地区画整理事業費
------	------------------	------	----------------------------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備

事業目的

桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。
このため、土地区画整備事業の推進により、道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設が整備され、ゆとりのある生活環境が造られ、駅西口への円滑な交通処理がなされる。

主な事業内容

- 土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。
 - ・建物等調査積算業務等委託 39,800千円
 - ・建物等移転補償 1,445,605千円
 - ・移転補償に伴う関連工事(仮設駐車場) 5,900千円
 - ・中断移転住宅定期建物賃借料 19,176千円
 - 土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。
 - ・実施設計等業務委託(都市計画道路実施設計等) 9,300千円
 - ・道路整備工事(西口駅前線、区画道路整備等) 231,000千円
 - ・工事負担金(水道工事、下水道工事、ガス工事) 71,491千円
 - 土地区画整理事業計画の変更を行う。
 - ・事業計画変更業務委託 12,200千円
- <31年度当初その他財源内訳>・土地売払収入 1,684千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

※(%)は計画に対する進捗率

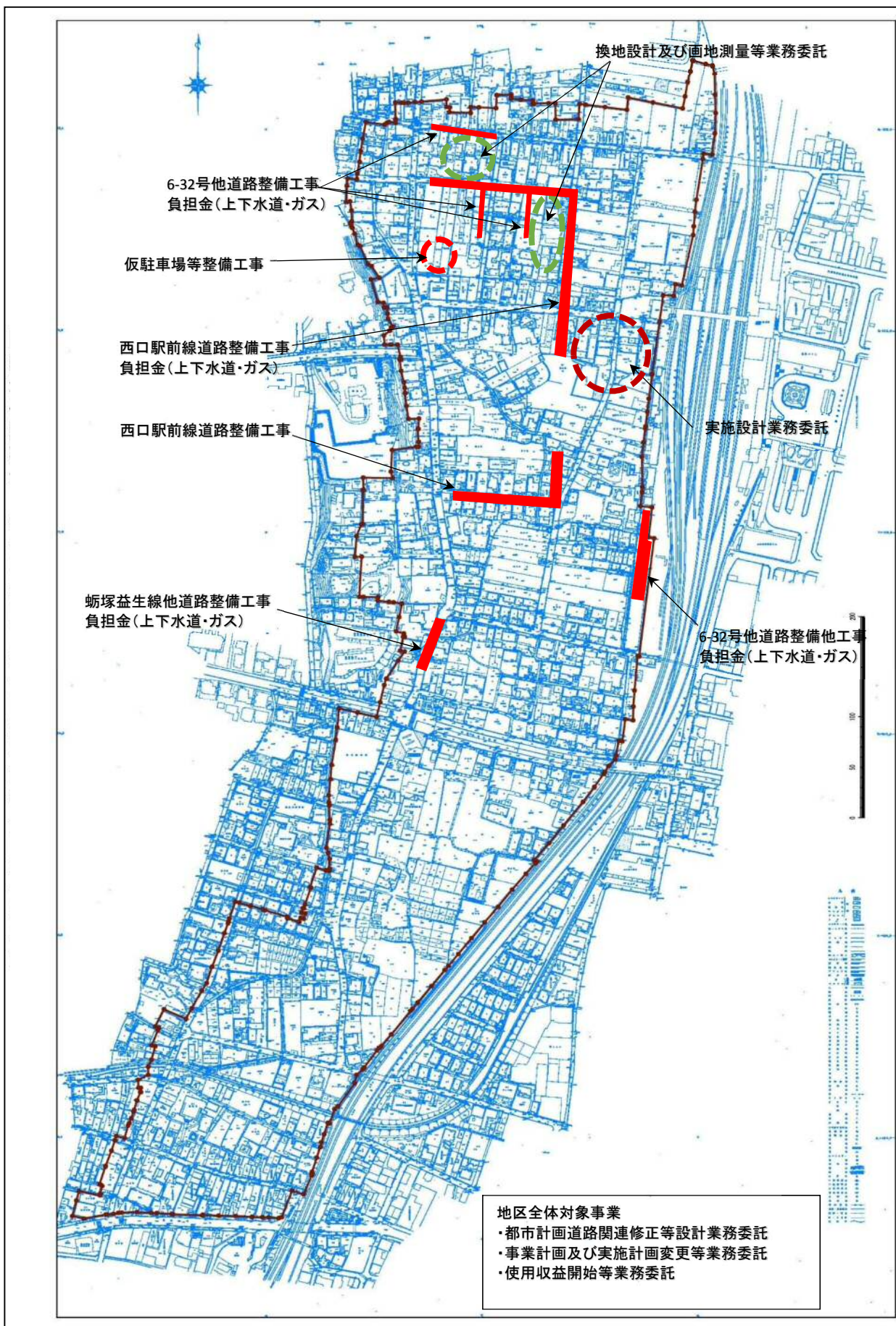
	平成29年度末 (2017年度末)	平成30年度末(予定) (2018年度末)	平成31年度末(予定) (2019年度末)	計画年度	
仮換地の使用収益開始面積(㎡)	17,703(10.3%)	18,507(10.8%)	20,949(12.2%)	H31 (2019)	✓
事業費の累計(百万円)	14,164(49.8%)	15,679(55.1%)	17,531(61.6%)	H32 (2020)	✓
移転補償契約戸数(戸)	193(43.6%)	224(50.6%)	264(59.6%)	H33 (2021)	✓
整備道路延長(m)	1,823(21.8%)	2,191(26.2%)	2,859(34.1%)		

○自由通路の供用開始に合わせ、桑名駅西口駅前広場及び幹線道路の整備完成をめざす。

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	1,842,309	1,514,308	328,001
国支出金	784,660	599,800	184,860
県支出金			0
地方債	811,100	673,400	137,700
その他	1,684	1,030	654
一般財源	244,865	240,078	4,787

土地区画整備事業費



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款 項 目 大	土木費 住宅費 住宅管理費 事業市営住宅整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	魅力ある住環境の推進		
事業目的					
公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能、景観及び住環境の向上を図る。					
主な事業内容					
<p>○公営住宅の大規模改修工事(屋上防水・外壁改修工事等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西森忠市営住宅(3号棟)24戸 工事概要 屋上防水改修工事 事業費 10,278千円(うち国支出金5,139千円) <p><31年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅使用料 5,139千円 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>○公営住宅大規模改修工事(屋上防水・外壁改修工事等)の近年の実績及び計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度(2016年度):西森忠市営住宅(1号棟)18戸 ・平成29年度(2017年度):西森忠市営住宅(2号棟)24戸 ・平成30年度(2018年度):西森忠市営住宅(3号棟)24戸(外壁改修工事等) ・平成31年度(2019年度):西森忠市営住宅(3号棟)24戸(屋上防水改修工事) 				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	✓
				H33 (2021)	✓
予算額(単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	10,278	53,059	▲ 42,781		
国支出金	5,139	14,895	▲ 9,756		
県支出金			0		
地方債			0		
その他	5,139	38,164	▲ 33,025		
一般財源			0		

大規模改修工事(屋上防水・外壁改修工事等)

住宅名	西森忠(3号棟) 24戸	位置図 
所在地	大字森忠	
建設年度	平成2年度(1990年度)	
構造	耐火4階	
工事概要	屋上防水工事等	
外観写真 		


平成31年度 事業概要書【一般会計】


所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅解体撤去事業費	予算区分	款項目 土木費 住宅費 住宅管理費 大事業 公共施設等解体撤去事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共施設マネジメント	
事業目的				
耐用年数を超え、老朽化した市営住宅の解体撤去を行い、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。				
主な事業内容				
<p>○公営住宅の解体撤去工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・羽田町第二住宅 3棟12戸 工事請負費 15,901千円 <p><31年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設整備基金繰入金 15,901千円 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
市営住宅解体撤去事業			H31 (2019)	✓
			H32 (2020)	✓
			H33 (2021)	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額	
計	15,901		15,901	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	15,901		15,901	
一般財源			0	

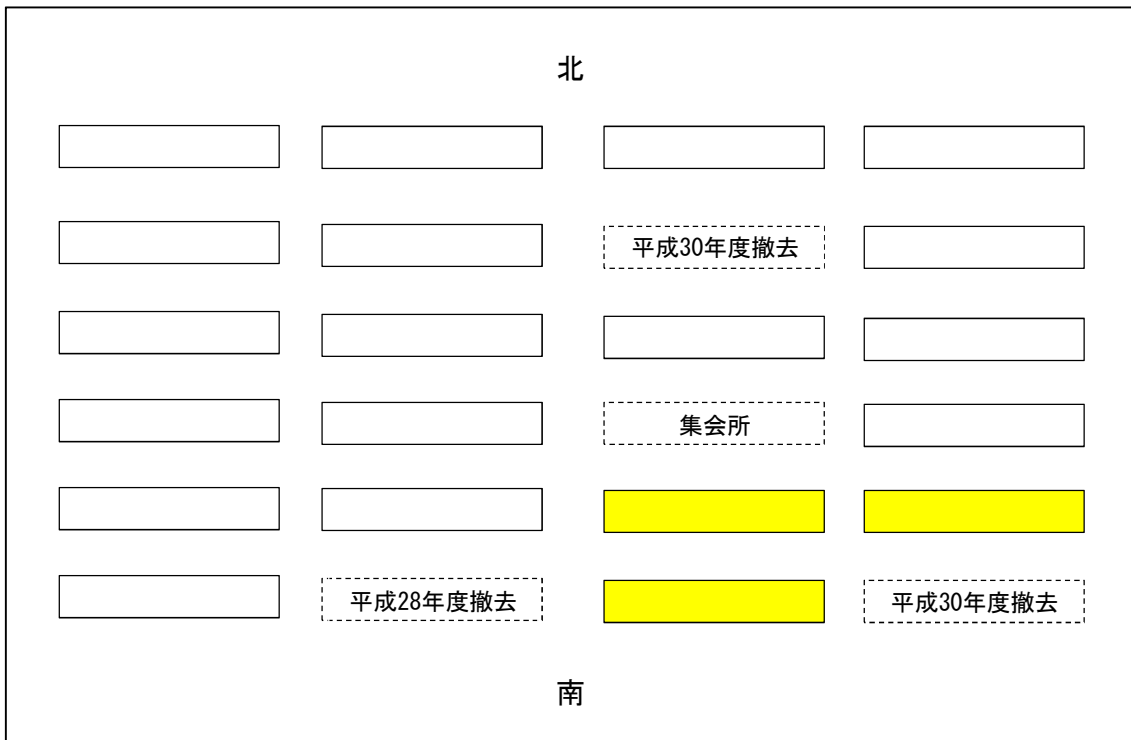
平成31年度(2019年度) 事業概要書 資料(中事業:市営住宅解体撤去事業費)

解体・撤去工事

住宅名	羽田町第二	位置図 
所在地	大字島田	
建設年度	昭和41年度(1966年度)	
構造	簡平	
総数	3棟12戸	



住宅内詳細図(:平成31年度(2019年度)撤去予定箇所)



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防施設整備事業費
------	--------------	------	----------------------------	----------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化

事業目的

車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両の1台を更新する。

主な事業内容

桑名市消防署西分署配備の「救急桑名西1」は、平成21年度(2009年度)登録から9年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、高規格救急自動車を購入する。
 <31年度当初その他財源内訳>
 ・ふるさと応援基金繰入金 26,580千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成31年(2019年)4月:車両設計及び仕様書の完成 平成31年(2019年)7月:契約予定 平成32年(2020年)1月:完成及び納車予定	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	29,405	55,523	▲ 26,118
国支出金			0
県支出金	2,825		2,825
地方債		55,200	▲ 55,200
その他	26,580		26,580
一般財源		323	▲ 323

【車両購入(桑名市消防署西分署)】

◎高規格救急自動車 29,405,000 円

- ・シャシ(4WD、ロック機能付き防振ベッド、LED赤色警光灯等)
- ・積載品(自動式人工呼吸器、半自動体外式除細動器、輸液用資器材等一式)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消火栓整備費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防水利施設整備事業費
------	---------------	------	----------------------------	------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化

事業目的

消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消防活動時に万全を期する。また、劣化が著しい消火栓は過去の事故のように市民生活やライフラインに極めて高い危険を及ぼす恐れがあることから、安全・安心なまちづくりのため早急な対策を行う。

主な事業内容

桑名市の消火栓の新設・交換・移設を実施する。

<事業費内訳>

- ・老朽化による改修10基(8,630千円)
- ・水道管布設替えに伴う移設23基(18,515千円)
- ・上下水道部によるコストキャップ事業に伴う移設24基(10,560千円)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

- | | | |
|--|---------------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度(2018年度)
老朽化による改修(7基)、水道管布設替えに伴う移設(10基)、下水道事業に伴う移設(6基) ・平成31年度(2019年度)
老朽化による改修(10基)、水道管布設替えに伴う移設(23基)、下水道事業に伴う移設(24基) ・平成32年度(2020年度)
老朽化による改修(前年度実績による)、水道管布設替えに伴う移設(上下水道部と協議)、下水道事業に伴う移設(上下水道部と協議) | H31
(2019) | ✓ |
| | H32
(2020) | ✓ |
| | H33
(2021) | ✓ |

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	37,705	14,598	23,107
国支出金			0
県支出金			0
地方債	28,200	10,900	17,300
その他			0
一般財源	9,505	3,698	5,807

消火栓整備事業実施計画

1 消火栓老朽化による改修:建設事業者負担金(水道事業者)

年度	対象箇所	1箇所の修繕費用	合計
H30 (2018)	7	714,000円	4,998,000円
H31 (2019)	10	863,000円	8,630,000円
H32 (2020)	10	863,000円	8,630,000円

平成30年度(2018年度)現在:使用不可7基、修理要す24基、繰越分2基の合計33基の改修が必要である。31年度(2019年度)10基、32年度(2020年度)10基、33年度(2021年度)13基とし3年計画で改修していく。また、上下水道部と連携し、無駄をなくし効率よく改修していく。31年度(2019年度)以降、あらたに老朽化による基数が増加する可能性はあるが、水道布設工事と同時に改修できるか確認を取る。

2 水道管布設替えに伴う消火栓移設:建設事業者負担金(水道事業者)

旧桑名市、多度町、長島町

年度	対象箇所	1箇所の費用	合計
H30 (2018)	10	600,000円	6,000,000円
H31 (2019)	23	805,000円	18,515,000円
H32 (2020)		上下水道部と協議	

31年度(2019年度)23基

3 下水道事業(コストキャップ事業)に伴う消火栓移設:建設事業者負担金(水道事業者)

旧桑名市

年度	対象箇所	1箇所の費用	合計
H31 (2019)	24	440,000円	10,560,000円

平成31年度(2019年度)は、東方7基、播磨7基、七和10基

合計 ①+②+③ = 37,705,000円



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防活動用機器整備費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大事業 消防活動用機器整備費
------	-------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化

事業目的

消防業務を取り巻く様々な事案に的確に対応し、消防体制の充実を図るため活動用機器を整備する。

主な事業内容

○現場活動で劣化した消防ホースや老朽化した潜水隊用ドライスーツ、使用期限を迎える空気ボンベ・化学防護服を更新購入する。

- ・65mmホース20本、40mmホース8本(1,096千円)
- ・空気ボンベ 4本(423千円)
- ・ドライスーツ6着(1,102千円)
- ・化学防護服4着(2,723千円)

<31年度当初その他財源内訳>

- ・消防本部経費負担金 1,901千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

消防力の充実強化の為、引き続き計画的に更新・購入する。

- ・平成29年度(2017年度): 消防ホース58本、空気ボンベ12本、ウエットスーツ1着
- ・平成30年度(2018年度): 消防ホース56本、空気ボンベ8本、ドライスーツ1着
- ・平成31年度(2019年度): 消防ホース28本、空気ボンベ4本、ドライスーツ6着、化学防護服4着

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

H33
(2021)

✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	5,344	3,223	2,121
国支出金			0
県支出金		1,331	▲ 1,331
地方債			0
その他	1,901	1,146	755
一般財源	3,443	746	2,697

【消防活動用機器】

◎消防活動用機器 5,344,000 円

- ①【消防用ホース】28 本
- ②【空気ボンベ】4 本
- ③【ドライスーツ】6 着
- ④【化学防護服】4 着

①消防用ホースは、災害現場において消防隊員が放水による消火作業を行う際に使用する。

②空気ボンベは、火災現場等の酸素欠乏場所や人体に有害な粉じん・ガス・蒸気等を吸入するおそれがある有害環境下において使用する呼吸用保護具に空気を供給するためのものである。

③ドライスーツは、水難救助の際に潜水隊が着用する。潜水中に体温が奪われるのを防ぎ、水中の有害な生物および岩礁などによる外傷を防ぐために装着する。

④化学防護服は、酸、アルカリ、有機薬品、その他の気体及び液体並びに粒子状の化学物質を取り扱う作業に従事するときに着用し、化学物質の透過及び浸透の防止を目的として使用します。



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防力適正配置調査事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防力適正配置調査事業費
------	---------------------	------	----------------------------	-------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化

事業目的

地域の実情や社会経済の情勢、行財政改革等の視点を踏まえつつ、合理的でかつ妥当性のある消防サービスが提供できるように、消防力の適正配置を検討し、消防本部の高台移転や老朽化している分署の移転等の消防庁舎再編計画の基礎資料とする。

主な事業内容

桑名市消防本部管内における道路状況、災害発生状況等のデータを基に、管内で発生する災害に最も効果的に対処できる消防力の適正な配置を、システム工学的方法を用いて分析し、検討する。

<31年度当初その他財源内訳>

・地域振興基金繰入金 4,840千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成31年(2019年)4~5月 ・平成31年(2019年)6~8月 ・平成31年(2019年)9~12月 ・平成32年(2020年)2月末	事業者選定・契約 基礎データの作成(署所状況・災害発生状況・道路状況等) 適正配置の算定・検討 報告書完成	H31 (2019)	✓
		H32 (2020)	
		H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	4,840		4,840
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	4,840		4,840
一般財源			0

消防力適正配置調査について

1 調査の内容

この調査は、桑名市消防本部管内の道路状況、建物火災や救急事案の発生状況、車両配置などをもとに、システム工学的な方法（最適化手法）を用いて消防署所や消防車両の運用効果や適正な配置を検討するものです。

※最適化手法とは

消防力の最適配置は、管内で発生する災害に迅速に対処できるよう署所や車両配置を求めようというもので、災害発生場所に対して各署所から出動する消防車両の現場到着時間により、消防力の運用効果を表し、様々な配置案に対して算定することにより、消防力の適正な配置を求めます。これまでの経験によることが多かった消防力の配置問題を数値で表し、客観的な比較・検討が可能になります。

(1) 現状の運用効果把握

現状の消防力（署所・車両）について、運用効果を算定します。

運用効果を知る指標として、署所及び車両ごとに、一定時間内に到着できる比率、平均到着時間、到着時間を色分け表示したメッシュマップなどを作成します。

(2) 適正配置の検討

① 消防署所の適正配置

署所の新設、移設、統廃合等における効果的な設置場所を算定します。

② 消防車両の適正配置

想定する署所配置において、ある台数の消防車両（ポンプ車・救急車・はしご車・救助工作車・化学車）をどのように配分すれば最も効率的かを求めます。

2 調査スケジュール

(1) 算定手法の検討

消防体制の現状と問題点、将来計画等から調査手法の検討を行います。

(2) 基礎データの作成【消防本部】

① 基本地図の作成（対象区域・地区割・道路・消防署所）

② 地区属性データの作成

（人口・世帯数・過去の建物火災発生件数・過去の救急事案発生件数等）

③ 消防署所データの作成（現状の車両配置・救急隊の活動実績）

(3) 基礎データの入力・最適配置システム調整

(4) 適正配置の算定

(5) 報告書の作成

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災行政無線整備費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 防災施設整備費
----------	------------------	----------	----------------------------	--------------------------------

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災システムと防災施設などの整備

事業目的

洪水等の災害から市民の大切な生命や財産を守るため、情報伝達手段として効果的なデジタル同報系防災行政無線を整備する。

主な事業内容

- デジタル同報系防災行政無線整備工事
 - ・施工場所: 本庁舎
 - ・施工内容: サブシステム(複数メディア連携装置)整備
 - ・予定金額: 29,800千円
- デジタル同報系防災行政無線整備工事監理業務
 - ・予定金額: 650千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

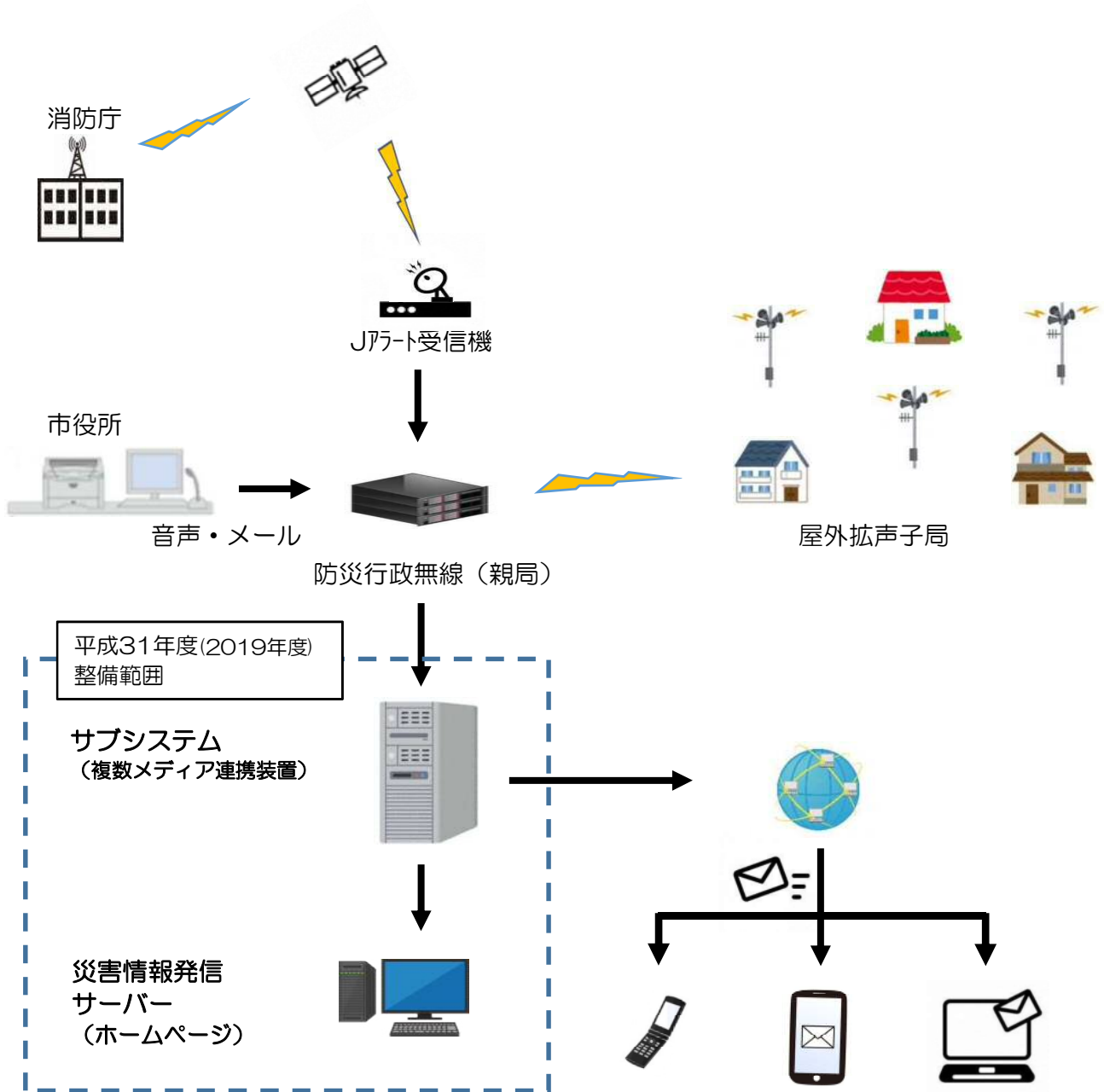
- ・平成28年度(2016年度):
工事(親局設置、子局: 桑名8基) 49,700千円、監理業務 837千円
- ・平成29年度(2017年度):
(当初)工事(子局: 桑名45基) 314,500千円、監理業務 7,543千円
(補正)工事(子局: 多度9基、長島28基) 128,324千円、監理業務 ▲204千円
- ・平成30年度(2018年度):
工事(子局: 多度4基、長島7基) 39,276千円、監理業務 624千円
- ・平成31年度(2019年度):
工事(サブシステム整備) 29,800千円、監理業務 650千円

H31 (2019)	✓
H32 (2020)	
H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	30,450	39,900	▲ 9,450
国支出金	20,000	19,900	100
県支出金			0
地方債	9,800	19,000	▲ 9,200
その他			0
一般財源	650	1,000	▲ 350

防災行政無線整備費



サブシステム（複数メディア連携装置）の機能

- 災害情報をメールにて携帯電話、スマートフォン等に自動送信
- 送信した情報をホームページに自動で掲載
- 文字情報だけでなく音声情報もホームページに登録可能

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災拠点施設整備事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 防災施設整備費
----------	--------------------	----------	----------------------------	--------------------------------

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災システムと防災施設などの整備

事業目的

災害発生時における災害応急対策の円滑化を図るため、また平常時において、市民の防災に関する知識の普及及び防災意識の高揚を図るため、防災活動拠点を整備する。

主な事業内容

- (仮称)星見ヶ丘防災拠点施設建築工事
 - ・施工内容: 備蓄倉庫、管理棟、パーゴラ等
 - ・建築工事: 134,681千円
 - ・電気設備工事: 44,843千円
 - ・機械設備工事: 23,687千円
 - ・舗装工事: 53,360千円
- 工事監理業務 3,353千円
- 建築基準法完了検査手数料等 76千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

- ・平成27年度(2015年度): 地質調査・設計業務、旧桑名市土地開発公社より事業用地買戻し
- ・平成28年度(2016年度): (仮称)星見ヶ丘防災拠点施設市道拡幅工事
- ・平成29年度(2017年度): (仮称)星見ヶ丘防災拠点施設工事(造成工事①)
- ・平成30年度(2018年度): (仮称)星見ヶ丘防災拠点施設工事(造成工事②)
- ・平成31年度(2019年度): (仮称)星見ヶ丘防災拠点施設建築工事
- ・平成32年度(2020年度): (仮称)星見ヶ丘防災拠点施設用備品、什器

H31 (2019)	✓
H32 (2020)	✓
H33 (2021)	

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	260,000	145,027	114,973
国支出金			0
県支出金			0
地方債	253,100	143,300	109,800
その他			0
一般財源	6,900	1,727	5,173

(仮称) 星見ヶ丘防災拠点施設

災害発生時における災害応急対策の活動拠点を整備する。平常時は、市民の防災に関する知識の普及及び防災意識の高揚を図るため、防災研修や防災訓練の場に供する。

【事業場所】 桑名市星見ヶ丘四丁目1001番地

【工事概要】 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、舗装工事



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 備蓄資機材整備費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 防災施設整備費
----------	-----------------	----------	----------------------------	--------------------------------

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災システムと防災施設などの整備

事業目的

地震や風水害等の災害時において被災者支援に必要となる備蓄用食糧及び資機材を計画的に整備する。

主な事業内容

- 飲料水、食糧等
 - ・飲料水(10年保存) 400箱(500ml×24本入) 1,728千円
 - ・アルファ米(4,000食) 1,123千円、缶入り食パン(500食) 216千円、ビスケット類(1,800食) 370千円
 - ・粉ミルク(10箱) 43千円、哺乳瓶(500本) 162千円
 - 資機材
 - ・ゴムボート(8人乗り×4艇) 1,728千円、ライフジャケット(32着) 190千円
 - ・トイレ用消耗品(50セット) 594千円
- <31年度当初その他財源内訳>
- ・ふるさと応援基金繰入金 4,898千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度(2017年度): 食糧9,000食、ゴムボート2艇、ライフジャケット16着、浄水器3基 ・平成30年度(2018年度): 食糧5,660食、ゴムボート4艇、ワンタッチトイレ20台、トイレ用消耗品40セット ・平成31年度(2019年度): 飲料水4,800L、食糧6,300食、粉ミルク10箱、ゴムボート4艇 等 6,154千円 ※平成31年度(2019年度)以降も「備蓄資機材等整備計画」に基づき食糧、資機材を整備予定	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	6,154	4,935	1,219
国支出金			0
県支出金	1,256	1,572	▲ 316
地方債			0
その他	4,898		4,898
一般財源		3,363	▲ 3,363

備蓄資機材整備費

地震や風水害等の災害時において被災者支援に必要となる備蓄用食糧及び資機材を備蓄資機材等整備計画に基づき整備する。

○備蓄資機材等整備計画

品目	単位	公的備蓄計画数	平成29年度(2017年度)末備蓄数	購入予定数量等				備考
				平成30年度(2018年度)	平成31年度(2019年度)	平成32年度(2020年度)以降	完了予定	
保存水(避難所) (500ml×24本)	箱	73,500 (882,000L相当)	0	-	400	33,100	-	10年保存水 (12L/箱)
保存水(防災拠点施設) (2L×6本)	箱			-	-	40,000	-	
食糧	食	186,480	55,480	5,660	6,300	119,040	-	
粉ミルク	kg	27.6	0	-	14.2	14.2	-	消費期限1.5年のため 毎年購入が必要
哺乳瓶	本	986	0	-	500	500	-	使用期限3年
毛布	枚	31,080	4,989	-	-	26,091	-	
新生児用おむつ	枚	11,437	11,496	-	-	-	済	
大人用おむつ	枚	2,486	2,560	-	-	-	済	
生理用品	枚	10,715	24,700	-	-	-	済	
トイレテント	張	696	676	20	-	-	済	
ワンタッチトイレ	台	696	676	20	-	-	済	
トイレ消耗品	式	2,950	1,876	40	50	984	-	一式100回分
トイレトーパー	巻	11,189	10,000	-	-	2,000	2020年度	
ファミリールーム	張	1,509	1,509	-	-	-	済	
プライベートルーム	張	74	74	-	-	-	済	
ゴムボート	艇	38	14	4	4	16	2023年度	浸水想定区域
ライフジャケット	着	743	551	32	32	128	2023年度	〃
浄水器	基	31	18	-	-	-	-	長期保存水に移行

注:着色部の公的備蓄計画数については、三重県が平成29年(2017年)12月に策定した「三重県備蓄・調達基本方針」による。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 災害時受援計画等策定事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 災害時受援計画等策定事業費	
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	防災体制の強化		
事業目的					
南海トラフ地震等の大規模自然災害の発生が危惧される本市において、外部からの応援を円滑に受け入れ、災害対応を迅速かつ効果的に実施できるよう、必要な体制、手順等を定めておくことを目的とし、災害時受援計画を策定する。また、職員の初動体制の整備を目的に初動体制マニュアルを整備する。					
主な事業内容					
<p>○災害時受援計画等策定業務委託:8,457千円 (平成30年度(2018年度)債務負担行為設定事業)</p> <p><31年度当初その他財源内訳> ・地域振興基金繰入金 8,457千円</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>・平成31年(2019年)2月 業者選定 ・平成31年(2019年)3月 業務着手 ・平成31年(2019年)12月 計画策定</p>				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	
				H33 (2021)	
予算額(単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	8,457		8,457		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債			0		
その他	8,457		8,457		
一般財源			0		

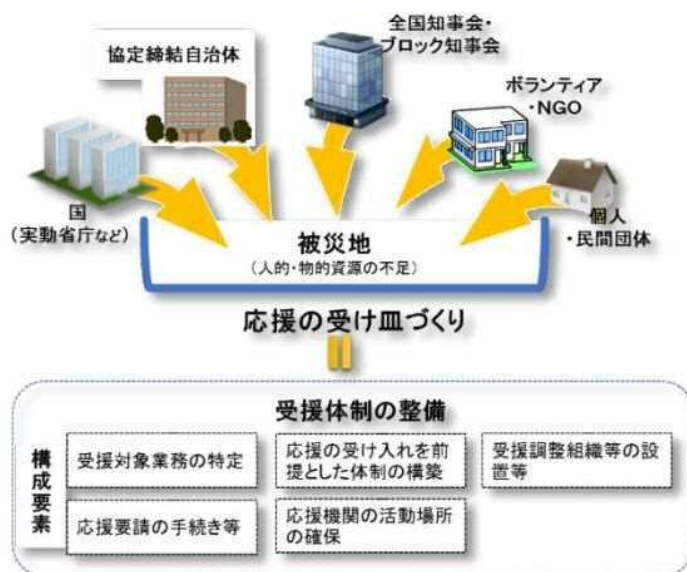
災害時受援計画等策定事業

【業務内容】

南海トラフ地震等の大規模自然災害の発生が危惧される本市において、外部からの応援を円滑に受入れ、災害対応を迅速かつ効果的に実施できるよう、必要な体制、手順等を定めておくことを目的とし、災害時受援計画を策定する。

また、職員の業務マニュアルを整備する。

【策定スケジュール】



業務内容等	平成31年（2019年）											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業者選定（入札）		→										
災害時受援計画	関連計画等の資料調査・収集			→								
	対象業務の検討				→							
	庁内照会資料作成・照会					→						
	庁内調査結果の整理・検討						→					
	受援計画の素案作成								→			
成果物納品及び検収											→	
業務マニュアル	関連計画・マニュアル等の資料調査・収集			→								
	類似事例の調査				→							
	マニュアル素案作成					→						
	受援計画案等との整合								→			
	成果物納品及び検収											→

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 津波予測・伝達システム事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大 津波避難対策事業費
------	-----------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災システムと防災施設などの整備

事業目的

南海トラフ巨大地震における津波想定などを踏まえ、県がDONET情報をもとに津波予測・伝達システムを開発することから、本市でも同システムを導入し、県及び関係市町と共同で運用する。

※DONET:独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)が運用している地震・津波観測監視システム

主な事業内容

○津波予測・伝達システム整備費負担金:480千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成31年度(2019年度):県においてシステム開発
・平成32年度(2020年度):運用開始
※平成32年度(2020年度)以降は、運営費の一部を負担

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

H33
(2021)

✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	480		480
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	480		480

津波予測・伝達システムの主な機能

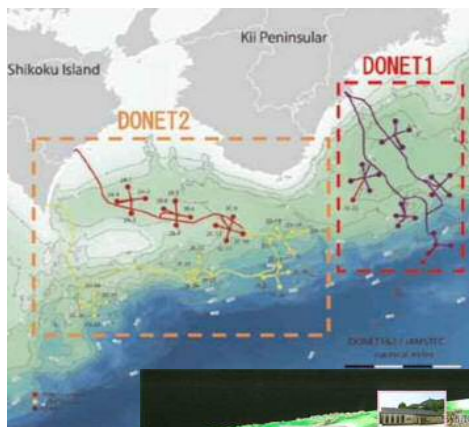
☆住民向けに緊急速報エリアメール発信

DONET 1 の観測点の2か所以上で、50cm を超える津波を検知したとシステムが判断した場合、携帯電話・スマートフォン等の通信端末に対し、沖合で津波を観測したこと及び高台等への避難の呼びかけを、緊急速報メールにて配信する。

☆市町に津波到達時間、津波高等、津波浸水予測等の情報提供

DONET 1 の観測点で、水圧の変化からシステムが津波を検知したと判断すると、最早津波到達時間、最高津波高、津波浸水予測等を即時に計算し、表示を行う。

DONET：国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が南海トラフ地震震源域に設置した地震・津波を常時観測、監視するシステム



DONET (Dense Oceanfloor Network system for Earthquakes and Tsunamis)

- 海底に観測機器を広範囲に設置
- 南海トラフで発生する地震、津波を常時観測、監視
- DONET1・・・紀伊半島沖、熊野灘の東南海地震の震源域
- DONET2・・・潮岬沖から室戸岬沖の南海地震の震源域



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 命山整備事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大 津波避難対策事業費
------	----------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災システムと防災施設などの整備

事業目的

南海トラフ巨大地震における津波想定等を踏まえ、付近に高台等がない避難困難地域の避難場所となる津波避難マウンド(命山)を長島地区に整備する。

主な事業内容

○津波避難マウンド(命山)の整備(於:長島町伊曾島地区)

- ・測量業務:1,740千円
- ・地質調査業務:3,780千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度(2019年度):測量、地質調査 ・平成32年度(2020年度):基本設計、詳細設計 ・平成33年度(2021年度)以降:津波避難マウンド(命山)整備工事着工 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	5,520		5,520
国支出金			0
県支出金			0
地方債	5,500		5,500
その他			0
一般財源	20		20

命山整備事業費

参考：静岡県袋井市が整備した津波避難マウンド(命山)

湊東地区命山 平成 25 年(2013 年)12 月完成



(静岡県袋井市ホームページから)

整備スケジュール(案)

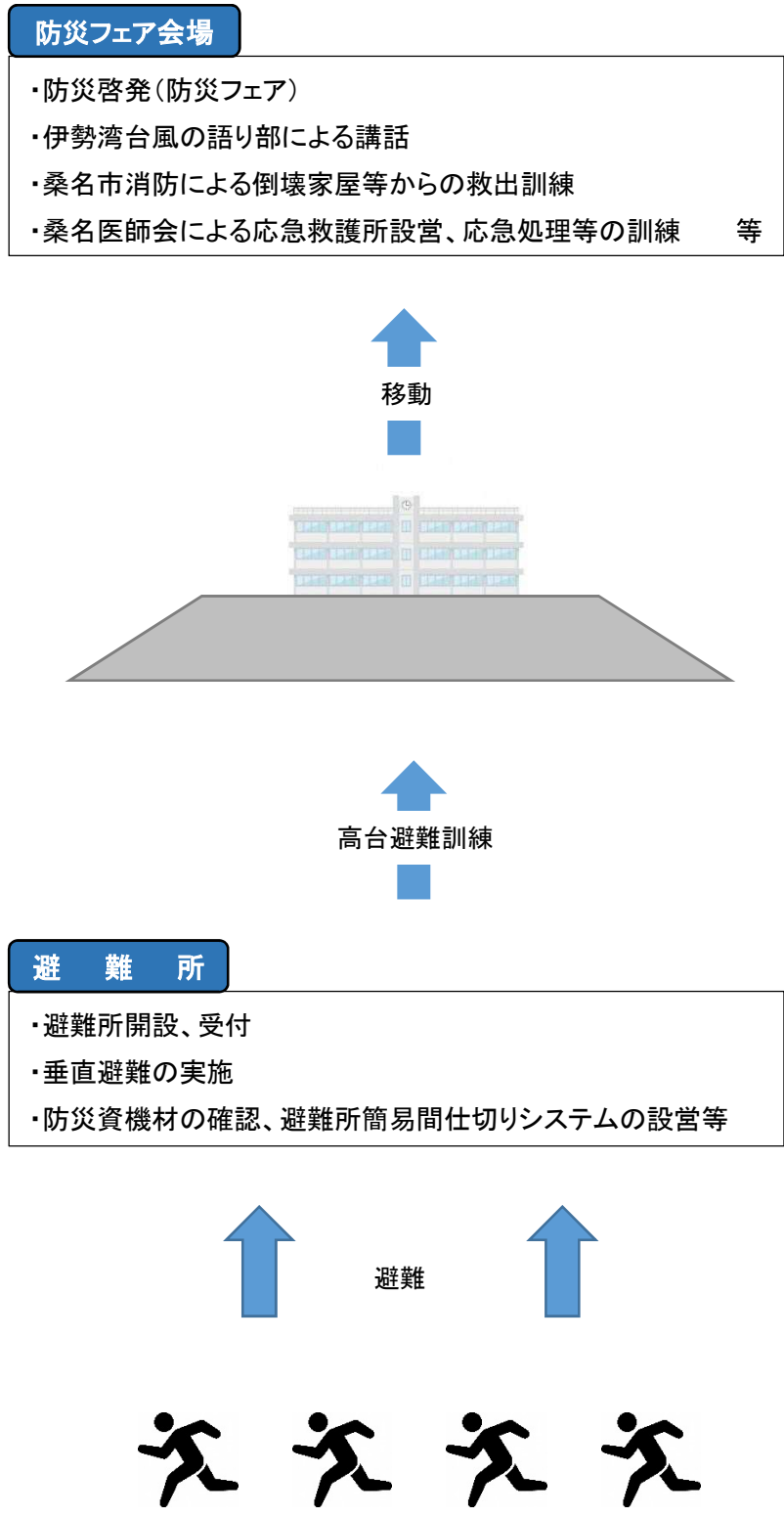
	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	平成 34 年度 (2022 年度)
測量	→			
地質調査	→			
基本設計		→		
実施設計			→	
施工				→

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 伊勢湾台風60周年事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 伊勢湾台風60周年事業費	
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	地域防災力の向上		
事業目的					
平成31年(2019年)が伊勢湾台風60周年にあたることから、防災啓発、実働訓練の実施を通じて、行政・防災関係機関・地域住民等の連携を生かした防災力の強化を図るとともに、防災意識の向上を図る機会とする。					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ○国土交通省木曾川下流河川事務所との共催による防災啓発(防災フェア) ○スーパー伊勢湾台風級の大型台風の襲来を想定した高台避難訓練 ○伊勢湾台風の語り部による講話 ○桑名市消防による倒壊家屋等からの救出訓練 ○桑名医師会による応急救護所設営、応急処理等の訓練 等 <p><31年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 1,000千円</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
○平成31年(2019年)7月13日(土)から7月14日(日) 実施予定 (関係機関との日程調整のうえ決定)				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	
				H33 (2021)	
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	1,000		1,000		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債			0		
その他	1,000		1,000		
一般財源			0		

伊勢湾台風60周年防災訓練イメージ図



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 学校支援課

事業名称	中事業 学校指導体制支援事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
------	--------------------	------	----------------------------	------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	豊かな心の育成

事業目的

いじめ・不登校・個別の支援・子どもの貧困等、教育現場における課題は多様化・複雑化しており、専門的で組織的かつ適切な対応・支援が求められている。そのため、幼児・児童生徒・保護者の不安や悩みを解消するとともに、福祉的な視点からのアプローチ等により、学習及び生活環境を整え組織的な支援体制を確立する。

主な事業内容

＜スクールソーシャルワーカー、以下SSW＞市教育委員会に臨床心理士や社会福祉士等をSSWとして配置し、小中学校、県立学校における福祉的なアプローチが必要な事案に対して、SSWが具体的な指導助言を行う。また、SSWによる福祉的なアプローチで学校、家庭、地域に働きかけるとともに、学校内外の専門家が、それぞれの立場の専門性を十分に発揮できるような環境整備に努める。

＜スクールハートパートナー、以下SHP＞SSWを中心とした支援体制のもと、SHPが小学校における日常の見守りや初期対応の支援にあたる。

＜教育相談員＞学校生活・不登校・発達等について、臨床心理士・特別支援教育士等による相談窓口を設置する。

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

＜SSW＞配置4年目：週3日(1日7時間)、年間35週を基本に勤務し、学校からの相談、要請に応じて、児童生徒支援、保護者支援、学校支援等にあたる。スクールカウンセラー、以下SCやSHP、児童相談所の他、関係機関を交えたケース会議等の中核を担う。

＜SHP＞配置3年目：中学校ブロックで1名(最人数校区には2名)、計10名で週3日(1日5時間)、年間35週を基本に、ブロック内の小学校を巡回する。SCやSSWと連携しながら、学校の要請にあわせて子どもの見守り、初期対応にあたる。

＜教育相談員＞教育研究所にて年間350時間の相談枠を設け、不登校や発達にかかわる相談を受ける。必要に応じ発達検査も行う。

H31 (2019)	✓
H32 (2020)	✓
H33 (2021)	✓

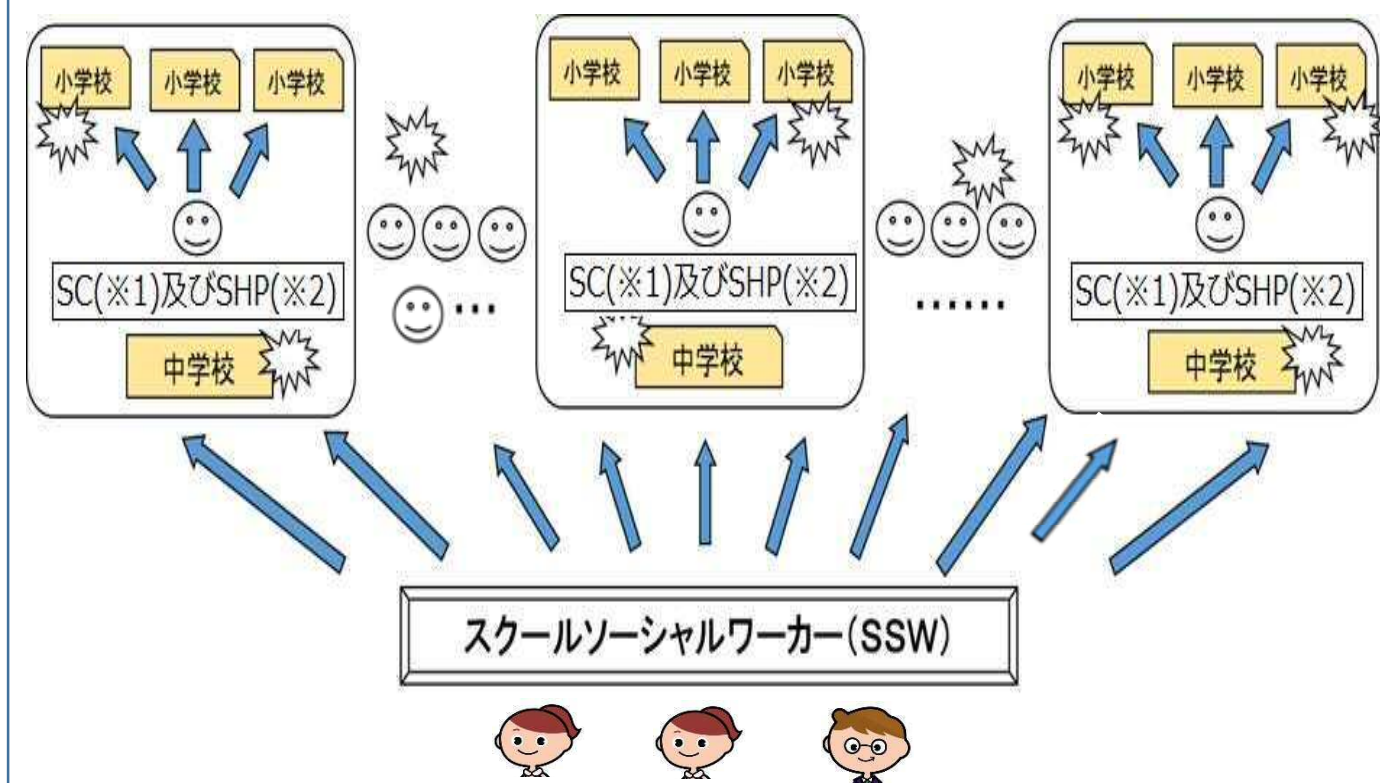
予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	11,141	9,344	1,797
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	11,141	9,344	1,797

桑名市における学校相談支援体制について

児童生徒の生徒指導上の対応、個別の支援を要する児童生徒への指導、さらには子どもの生活にかかわる問題への対応など、教育現場における課題は多様化しており、より適切な対応が求められています。困り感をもった当事者・支援者・関係者である児童生徒や保護者、教職員の悩みや問題等を解決するため、家庭・地域・関係機関・団体等と連携しながら、助言・支援を行う教育相談体制の整備を行っています。

9つの中学校区ごとに 小中一貫教育を見据えた学校支援を充実



各小中学校を事案ごとに支援 「複雑な要因をもつ事案への組織的な対応」と「個別支援」

- 児童 生徒、保護者との専門的な知識・技術を用いた面談
- 福祉等の関係機関等とのネットワークを活用した支援
- 保護者理解、家庭理解の促進に向けた教師への助言

(※1)SC【スクールカウンセラー】

児童生徒の心の悩みに対応することを目的とする精神科医、学校カウンセラー、学校心理士、臨床心理士等の専門家。

(※2)SHP【スクールハートパートナー】

各中学校ブロックに1名（最多人数校区には2名）配置し、中学校区内各小学校において、学校として気になる子どもの見守りや相談、課題のある児童の支援を図る職員。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属： 学校支援課

事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
------	---------------------	------	----------------------------	------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	世界に向けて開かれたまち	国際理解教育	英語教育の推進

事業目的

グローバル化の進む社会において自己実現をし、さまざまな人々と共生するためのコミュニケーション力の育成を図るために、各小中学校において英語教育が円滑に、また効果的に進められるよう、指導方法、教材教具の充実を図る。

主な事業内容

- ・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、英語活動支援員(JTE)を派遣し、授業の補助や指導教材の作成、校内研修の補助を行う。
- ・新学習指導要領の本格実施に向けて、英語教育推進校において、研究を進める。
- ・積極的に英語でのコミュニケーションを図り、交流する場として桑名子ども英語コンテストを行う。

<事業費内訳>

外国語指導助手(ALT)小学校派遣 858千円 外国語指導助手(JET-ALT)中学校派遣 15,548千円
 英語活動支援員(JTE)小学校派遣 7,569千円 社会保険料 1,944千円
 新学習指導要領研究指定校 920千円 桑名子ども英語コンテスト 227千円

<31年度当初その他財源内訳>

- ・雇用保険料本人徴収金 35千円 ・外国語指導助手家賃本人負担金 1,008千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園、小学校に英語活動支援員(JTE)及び小学校専属語学指導員(ALT)を派遣し、英語活動の支援を行う。 ・市立中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語科の授業支援を行う。 ・桑名子ども英語コンテストを行い、桑名市英語教育プランの発表の場とする。 	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	27,066	29,043	▲ 1,977
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	1,043	1,194	▲ 151
一般財源	26,023	27,849	▲ 1,826

桑名市 外国語活動・英語教育について

●くわなっ子教育ビジョン

【基本方針Ⅰ】確かな学力の定着と向上 ⑤外国語（英語）力向上

「国際社会に生きる日本人として必要な資質や能力を育成するとともに、外国語（英語）力向上に努めます」

●桑名市英語教育プラン推進事業 27,066 千円（一般財源 26,023 千円）

「グローバル社会で通用するコミュニケーション力」の育成をめざし、小中9年間の教育プランを作成する。教育プランの目標達成及び新学習指導要領の円滑な実施のために以下の取組を行う。

平成 30 年度 次期学習指導要領 移行措置	平成 31 年度 次期学習指導要領 移行措置	平成 32 年度 小学校本格実施 小3・4年週1回外国語活動 小5・6年週2回外国語（英語科）	平成 32 年度 小学校本格実施 小3・4年週1回外国語活動 小5・6年週2回外国語（英語科）
------------------------------	------------------------------	--	--

幼稚園・小1～2年（小学校専属 ALT〈外国語指導助手〉（*小学校3～6年生にも派遣可能）

年間 858 千円

小学校専属 ALT（中学校 ALT）を各幼稚園・小学校に要請に応じて派遣

- ・小学校専属 ALT 1名 週3回（4時間）各幼稚園・小学校で担任とのTTを行う。

小学校3～6年生（JTE〈小学校英語活動支援員〉を活用）

年間 7,569 千円

JTE 12名を各小学校に派遣

小3・4年 年間15単位時間（月1～2回程度）

小3・4年 年間35単位時間（週1回）

小5・6年 年間50単位時間（月5～6回程度）

小5・6年 年間70単位時間（週2回）

- ・JTE 12名は各中学校区を基本として配置する。支援員は週2日8時間勤務し、担任等とのTTを行う。

新学習指導要領研究指定校

年間 920 千円

英語活動研究指定校（2年間1校）

- ・平成31年度は移行期間のため、全校で年間15時間（3・4年）50時間（5・6年）を行うが、1年後の全面実施に向けて、研究指定校では年間35時間（3・4年）70時間（5・6年）を行う。専属JTEは週2回8時間勤務し、担任とのTTおよび指導案・教材の作成を行う。
- ・研究指定校での成果や課題を検討し、全面実施を見据え、各校での研修を行う。

小学校5年生・中学校2年生

年間 227 千円

桑名子ども英語コンテスト

- ・11月に小学5年生・中学2年生を対象に行う。
- ・2部門（①ペアでの会話②桑名自慢）に分かれ、審査を行う。（予定）
- ・6月より練習のための土曜英語クラスを行う。（予定）

中学校1～3年生（ALT〈外国語指導助手〉を活用）

年間 15,548 千円（家賃等本人負担含む）

ALT 3名を各中学校に派遣 *ALT 1名が中学校3校を担当する

- ・中学校ALT（JETプログラム）3名 1名が3中学校を1か月ごとに回り、英語教員とのTTを行う。週1回は幼稚園・小学校で指導、週4回は中学校で指導をする。

社会保険料

年間 1,944 千円

ALT 4名及びJTE 14名

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務課 教育振興費 教育情報化事業費
------	---------------------	------	----------------------------	-----------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備

事業目的

新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子ども達が9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市内小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行う。

主な事業内容

- 新学習指導要領実施に伴い、文部科学省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行う。
- 調達方法は、機器設定設置・ネットワーク構築・システム保守・動産総合保険・廃棄手数料を含めた5年リースで行う。
- 端末については1年間のメーカー保証のみで運用するため、2年目以降の通常故障は修繕にて対応する。
- 情報コーディネーターに調達・構築・運用に関する支援業務を委託し、より効率的な環境整備を行う。

<31年度当初その他財源内訳>

・情報システム整備基金繰入金 30,000千円

事業進捗状況(予定)等	計画年度	
平成31年(2019年)4～6月 仕様書配布、業者公募、入札、業者決定	H31 (2019)	✓
平成31年(2019年)7～9月 夏季休業日にあわせ無線LANその他構築、機器導入、説明会	H32 (2020)	✓
平成31年(2019年)4月～平成32年(2020年)3月 調達・構築・運用支援業務委託:110,000円	H33 (2021)	✓
平成31年(2019年)9月～平成36年(2024年)8月		
・リース料(5か年分):794,876,475円		
・修繕費(4か年分):16,892,920円		
・回線使用料(5か年分):46,911,780円		
事業総額:858,791,175円		

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	98,094	2,484	95,610
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	30,000		30,000
一般財源	68,094	2,484	65,610

教育ICT環境整備事業について

教育ICT環境整備事業の趣旨

新学習指導要領実施に伴い、文部科学省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、桑名市においては、高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が実践的に行える環境を整備する。全ての教育活動において、パソコンやタブレットをはじめとする様々なICT機器の活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用力の向上を図ることを狙いとしている。

小学校での主な整備内容

- 児童学習用端末の導入・・・タブレットを導入することでネット接続、動画・写真撮影、教材受け取り・共有・提出などが可能になる。
- 全普通教室への大型提示装置の導入・・・普通教室での整備率が100%となる。
- 校内無線LAN環境の整備・・・普通教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境になる。
- 校務用パソコンの導入・・・整備率が100%となり、授業準備や成績処理等で活用。

中学校での主な整備内容

- 生徒学習用端末の導入・・・普通教室にタブレット、パソコン教室にWindowsパソコンを導入。
- 全普通教室への大型提示装置の導入・・・普通教室での整備率が100%となる。
- 校内無線LAN環境の整備・・・普通教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境になる。
- 校務用パソコンの新規導入・・・整備率が100%となり、授業準備や成績処理等で活用。

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 くわなの宝はまぐり体験事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 くわなの宝はまぐり体験事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	地域とともにある学校づくり		
事業目的					
桑名市におけるブランドの一つである「はまぐり」の歴史や、復活の取組等を学ぶとともに、干潟での潮干狩りを体験することにより、『桑名の宝』である「はまぐり」を、同じく『桑名の宝』である子どもたちに伝えていく。					
主な事業内容					
<p>桑名の名産である「はまぐり」の生態や「はまぐり」漁の歴史、「はまぐり」の養殖等を学習する。干潟(城南沖干潟)で実際に潮干狩りを体験し、自然の恵みや環境保全等について学習する。</p> <p>実施予定時期:10月頃 実施計画:年間9校程度で実施 <31年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 2,980千円</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>・市内小学校のうち、5年生を対象に9校程度がバスで移動し、城南沖干潟にて「はまぐり」の潮干狩り体験を行う。 ・潮干狩りを体験し、自然の恵みや環境保全について学習する。</p>				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	✓
				H33 (2021)	✓
予算額(単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	2,980		2,980		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債			0		
その他	2,980		2,980		
一般財源			0		

くわなの宝はまぐり体験事業



1. 事業目的

桑名市におけるブランドの一つである「はまぐり」の歴史や、復活の取組等を学ぶとともに、干潟での潮干狩りを体験することにより、『桑名の宝』である「はまぐり」を、同じく『桑名の宝』である子どもたちに伝えていく。

2. 対象

市内小学校5年生（市内9校程度）
3年間で全ての学校が実施する



3. 概要

桑名市総合計画「こどもを3人育てられるまち」「学校教育」「地域とともにある学校づくり」の取組の一環として、赤須賀漁業協同組合と連携し、本事業を企画した。

現在、小学校社会科で「2 水産業のさかんな地域」の単元の中で、「日本の水産業のかかえる問題」「育てる、とる養しょく業」「魚をとりながら、増やすための取り組み」の学習を行っている5年生が適していると考えます。

この学習を行う際、地元桑名の恵まれた自然環境を生かした水産業について学習するとともに、現地で学習、体験学習（潮干狩り）を行うことで深い学びにつなげたい。

また、社会科だけでなく、地域学習や持続可能な環境教育、総合的な学習の一環として捉えることもでき、様々な学習のつながりも期待できると考える。



現在北勢第一地区で採択されている5年生社会科教科書<日本文教出版>

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 トイレ改修事業費	予算区分	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 大 事業 施設整備費
------	-----------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備

事業目的

学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。

主な事業内容

トイレ改修工事(藤が丘小学校 49,679千円)
トイレ改修工事監理業務委託(藤が丘小学校 1,133千円)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

平成27年度(2015年度) 長島北部小学校
平成28年度(2016年度) 多度中小学校
平成29年度(2017年度) 長島中部小学校(平成28年度繰越明許費)
平成30年度(2018年度) 大山田南小学校(平成29年度繰越明許費)
藤が丘小学校(設計業務)
平成31年度(2019年度) 藤が丘小学校

H31
(2019)

✓

H32
(2020)

✓

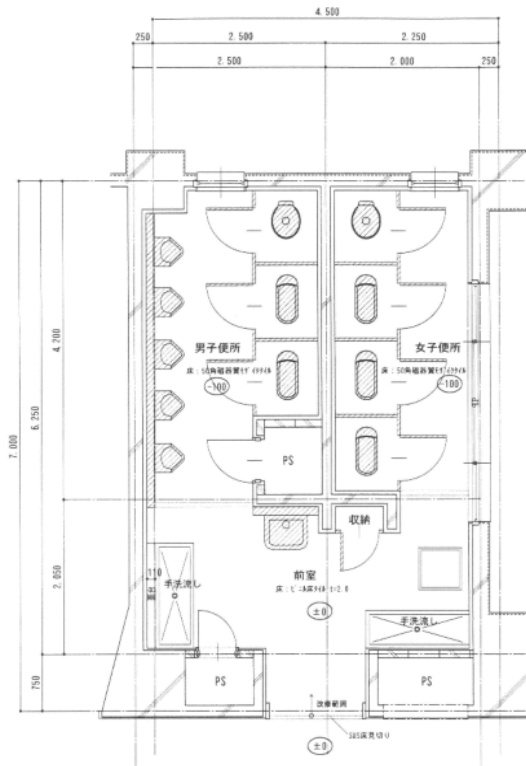
H33
(2021)

✓

予算額(単位:千円)

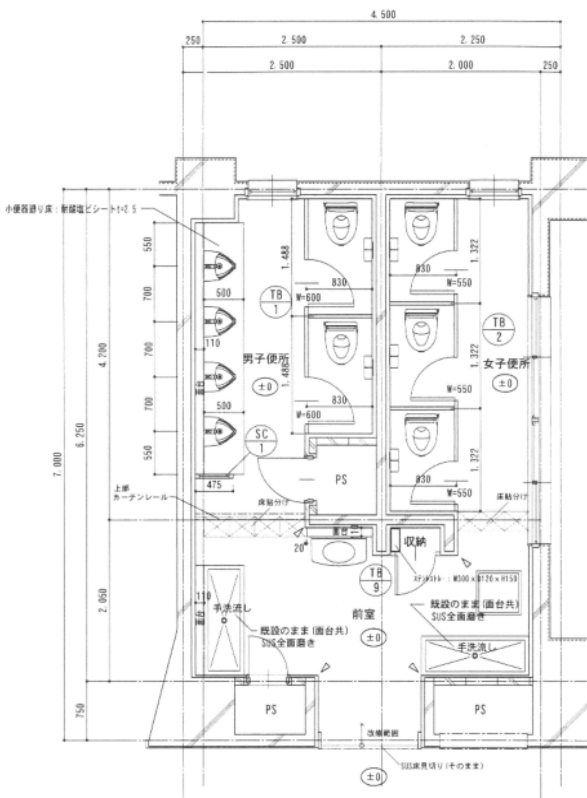
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	50,812	2,105	48,707
国支出金	16,937		16,937
県支出金			0
地方債	25,400		25,400
その他			0
一般財源	8,475	2,105	6,370

藤が丘小学校トイレ改修工事 平成31年度(2019年度)整備



改修前

1～3階児童用トイレ平面詳細図



改修後

1～3階児童用トイレ平面詳細図

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光文化課

事業名称	中事業 特別展示費	予算区分	款項目 教育費 社会教育費 博物館費 大事業ブランド推進事業費
------	--------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用

事業目的

明治から昭和にかけて活躍した三重県出身の女流画家「伊藤小坡」の展覧会を開催する。当館においても平成3年(1991年)、平成21年(2009年)と2度に渡り開催しており、いずれも入館者数や図録販売数等で高い評価を得ていることからこれまで展示されてこなかった作品を含め展覧会を実施する。また、戦前期において画壇の中で活躍した女流画家をとりあげることで、現在の女性活躍の推進について考える機会とする。

主な事業内容

○特別企画展「伊藤小坡」(仮)
各地より伊藤小坡及び小坡に関連する画家の作品類を借用し、日本画の鑑賞を通じて文化財への理解を深めることを目的とする。
会期:平成31年(2019年)10月26日(土)～11月24日(日)(26日間予定)
教育普及事業:展示解説会
<主な事業費内訳>
委託料 1,700千円、印刷製本費 1,400千円 等
<31年度当初その他財源内訳>
・博物館使用料 1,000千円 ・刊行物等売払収入 300千円 ・文化事業助成金 200千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・平成31年(2019年) 4～6月 出品交渉・資料調査 7月 作品集荷、撮影作業 8～9月 図録等印刷物作成 10月 展覧会準備、開始 11月 展覧会終了、撤収 12月 作品返却作業 ・平成32年(2020年) 1月 助成先への会計報告	H31 (2019)	✓
	H32 (2020)	✓
	H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	3,909	5,209	▲ 1,300
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	1,500	2,409	▲ 909
一般財源	2,409	2,800	▲ 391

「京都画壇を代表する女性画家 伊藤小坡 —まなざしにみちびかれ—」開催概要

1. 開催趣旨

伊藤小坡（1877～1968）は、女性が画家として生きることが困難だった時代において、京都画壇で上村松園に次ぐ実力派として高い評価を受けた三重県出身の日本画家である。

作中に描かれた優しく温かみのある慈愛に満ちた女性たちの姿は、小坡の没後から50年の年月を経てもなお色褪せることはなく、女性画家ならではの細やかな視点から描かれた美の世界を堪能することができる。

2. 主催

桑名市博物館（巡回はありません）

3. 助成

公益財団法人岡田文化財団（予定）・公益財団法人くわしん福祉文化協力基金（予定）

4. 会期 平成31年（2019年）10月26日（土）～11月24日（日）

5. 会場 桑名市博物館 1・2F企画展示室

6. 作成印刷物（予定）

①ポスター	B2サイズ	500枚
②チラシ	A4サイズ	5,000枚
③チケット		2,000枚
④図録		1,000部

7. 休館日・開館時間・入館料（予定）

休館日：月曜日（ただし祝日は開館、翌日休館）

開館時間：午前9時30分から午後5時まで（入館は閉館の30分前）

入館料：大人[高校生以上] 500円 ※20名以上の団体は1人100円引き

桑名市博物館メールマガジン購読者は携帯画面を見せるか、プリントアウトしたものを見せれば本人及び同伴者合計2名まで100円引きとする。

8. 資料・作品の輸送方法

当館学芸員の立会のもと、美術品専門業者による梱包・輸送を行う。

なお、保険は展示一貫保険に加入する。

9. 展示保管

借用資料については、額内若しくは陳列ケース内に収め、常時監視の目が届く展示室内に陳列する。照明については、紫外線カットの退色防止蛍光灯及びLED照明を使用する。また、館到着から展示・撤収の間は、当館収蔵庫に保管する。

10. 警備状況

昼間は監視カメラ及び監視アルバイトが常時監視を実施するとともに、当館職員が巡回・監視を行う。夜間は警備保障会社による機械警備及び巡回警備を実施する。万一、自然災害が発生した場合は、警備会社より当館職員に連絡が入るので、直ちに状況を確認し、適切な対応を心がける。

11. 催し

◆展示解説 担当学芸員による展示解説

11月9日（土）・17日（日）

午後1時30分から、予約不要。入館料のみで参加できる。

◆図書館・博物館連携セミナー

11月2日（土）午後1時30分から

講演：「恋する小坡—近代日本画家 伊藤小坡の美人画—（仮）」

講師：桑名市博物館 学芸員（嘱託） 鈴木 亜季

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光文化課

事業名称	中事業 みえ県展移動展開催事業費	予算区分	款 項 目 大	教育費 社会教育費 文化振興費 事業 みえ県展移動展開催事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化芸術活動の推進		
事業目的					
市民が芸術文化に親しむ場を充実させ、市民の文化向上のため、県が例年開催している「みえ県展」の移動展を県とともに共催で、市内において開催する。					
主な事業内容					
<p>(仮称)「第70回みえ県展 桑名移動展」 県は南北に長いことから、来館が困難な県民のため、県内各地で移動展を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間(予定) 平成31年(2019年)7月20日(土)から25日(木)まで(5日間) ※23日(火)は休館、※初日の20日にはオープニングセレモニーを実施する。 ・会場 NTNシティホール(桑名市民会館) 展示室、大ホールロビー ・開場時間 9時から17時まで ・入場料 無料 ・作品部門 日本画、洋画、彫刻、工芸、写真、書 ・展示内容 入賞作品59点及び桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町の入選作品25点程度を展示 <p><31年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 1,393千円</p>					
事業進捗状況(予定)等				※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度
<ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間の開催市町 第65回(平成26年度(2014年度)) 尾鷲市 入場者数:1,083人 第66回(平成27年度(2015年度)) 伊勢市 入場者数:1,217人 第67回(平成28年度(2016年度)) 菰野町 入場者数:1,168人 第68回(平成29年度(2017年度)) 名張市 入場者数:1,548人 第69回(平成30年度(2018年度)) 熊野市 入場者数:1,443人 				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	
				H33 (2021)	
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	1,393		1,393		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債			0		
その他	1,393		1,393		
一般財源			0		

事業概要

1. 事業背景

県では、県民の創作意欲を高めるとともに美術に対する理解を深め、美術水準の向上に寄与することを目的として、毎年「みえ県展」を開催している。県は南北に長いことから、来館が困難な県民のため、県内各地で移動展を実施している。

市民が芸術文化に親しむ場を充実させ、市民の文化向上のため、「みえ県展」の移動展を県とともに共催で、市内において開催する。

2. 事業内容

(仮称)「第70回みえ県展 桑名移動展」

- ・主催 桑名市、三重県、(公財)三重県文化振興事業団
- ・期間(予定) 平成31年(2019年)7月20日(土)から25日(木)まで(5日間)
※23日(火)は休館
※初日の20日にはオープニングセレモニーを実施する。
- ・会場 NTNシティホール(桑名市民会館) 展示室、大ホールロビー
- ・開場時間 9時から17時まで
- ・入場料 無料
- ・作品部門 日本画、洋画、彫刻、工芸、写真、書
- ・展示内容 みえ県展入賞作品59点及び桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町の入選作品25点程度を展示予定

<参考>

「第70回みえ県展」

- ・期間(予定) 平成31年(2019年)5月18日(土)から6月2日(日)まで(14日間)
※5月20日(月)、5月27日(月)は休館
- ・会場 三重県総合文化センター
三重県文化会館 第1・2ギャラリー、大会議室
- ・開館時間 9時30分から17時まで
- ・入場料 200円
20名以上の団体及びシアターメイツ会員は150円
学生は無料 ※学生証の提示が必要
- ・作品部門 日本画、洋画、彫刻、工芸、写真、書
- ・展示内容 平成30年度では、16歳から95歳までの幅広い年齢層の方から786点の作品が出品された。

3. 開催経緯

過去5年間の開催市町

第65回(平成26年度(2014年))	尾鷲市	入場者数:1,083人
第66回(平成27年度(2015年))	伊勢市	入場者数:1,217人
第67回(平成28年度(2016年))	菰野町	入場者数:1,168人
第68回(平成29年度(2017年))	名張市	入場者数:1,548人
第69回(平成30年度(2018年))	熊野市	入場者数:1,443人

平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 新規給食調理等業務委託導入事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 保健体育費 学校保健体育費 学校給食事業費
------	-------------------------	------	----------------------------	------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	健やかな体の育成

事業目的

学校給食法に基づき児童・生徒に安全・安心な学校給食を提供することは、心身の健全な発達に重要な役割を果たすものである。既存の給食施設を使用し、安全・安心な給食提供を確保したうえで合理化・効率化を考え、給食調理業務等の民間委託を進める。

主な事業内容

正規調理員の退職に伴い正規調理員を配置できない小学校が出てくることから、給食調理業務等を民間業者に委託している。平成31年(2019年)4月より新たに2校(桑部小学校、深谷小学校)において民間業務委託を実施する。また、委託校においては、各校に衛生管理責任者が必要であるため、市で採用する学校栄養補助員を配置し、安全・安心な学校給食の提供を維持する。

<31年度当初その他財源内訳>
・ふるさと応援基金繰入金 25,311千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

委託校については、保護者代表や学校長等で構成する委員会で見聞聴取し、教育委員会で実施校を正式決定し、委託業者及び委託料においてはプロポーザル方式を用いて委託業者を決定する。

○平成31年度(2019年度)小学校給食調理業務等委託料
桑部・深谷小学校分 債務負担行為設定:60,114千円(限度額)
契約期間 平成31年(2019年)4月1日から平成33年(2021年)7月31日

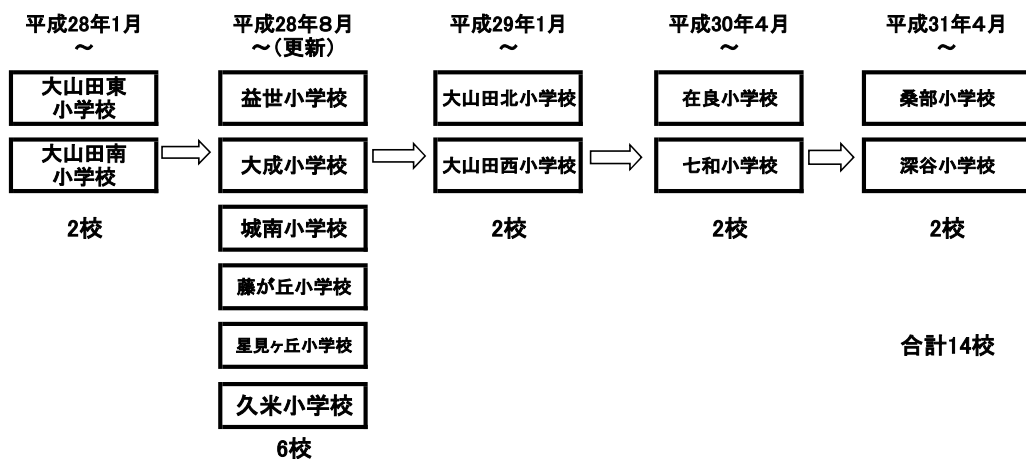
H31 (2019)	✓
H32 (2020)	✓
H33 (2021)	✓

予算額(単位:千円)

事業費	31年度当初	30年度当初	増減額
計	25,311	22,929	2,382
国支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他	25,311		25,311
一般財源		22,929	▲ 22,929

小学校給食の民間委託について

●民間委託への経緯 桑名市の総合的な施策として平成19年度より正規調理員の定年退職に伴い給食調理業務の民間委託を実施。
委託については、病院⇒保育所等⇒学校へと実施。



栄養教諭の配置してある学校を民間委託

+

市費負担の栄養職員を配置して民間委託

献立：献立検討委員会(教委栄養士+栄養教諭及び学校栄養職員)により作成する。
調理：栄養教諭及び学校栄養職員から提供された調理業務指示書に基づき、委託業者の調理員が行う。
食材：献立をもとに物資購入委員会において協議の上、桑名市学校給食協会が一括して購入する。
検収：栄養教諭及び学校栄養職員が検収記録に基づいて検品する。



平成31年度 事業概要書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 国民体育大会開催準備経費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 保健体育費 社会体育振興費 スポーツイベント関係経費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	スポーツ活動の支援		
事業目的					
第76回国民体育大会において、桑名市で開催される競技会の円滑な運営を行うために必要な準備をする。					
主な事業内容					
三重とこわか国体・三重とこわか大会 桑名市実行委員会 設立 設立総会・常任委員会設立・専門委員会設立 開催推進に伴う調査・広報啓発 <31年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 2,565千円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<設立総会等> 平成31年度(2019年度):桑名市実行委員会設立 常任委員会設立 専門委員会設立 平成32年度(2020年度):総会 常任委員会 専門委員会 平成33年度(2021年度):国体開催年(総会・解散総会) <開催推進> 平成31年度(2019年度):調査(視察等)・広報啓発 平成32年度(2020年度):調査(視察等)・広報啓発 平成33年度(2021年度):国体開催年				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	✓
				H33 (2021)	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額		
計	2,565		2,565		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債			0		
その他	2,565		2,565		
一般財源			0		

第76回国民体育大会(三重とこわか国体)競技別会場 (市町別・北勢地域)

【正式競技】

市町	競技		種別	会場	9月						10月							
					25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5			
					土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火			
桑名市	ゴルフ		女子	桑名カントリー倶楽部			●	●										
いなべ市	ハンドボール		少年男子	員弁運動公園体育館	●	●	●	●										
	自転車	ロードレース	成年男子 少年男子 女子	いなべ市特設ロードレースコース	●									●				
四日市市	サッカー		少年男子	中央緑地陸上競技場		●	●	●	●	●								
				中央緑地フットボール場		●	●											
				四日市大学第1グラウンド		●	●	●	●									
	テニス		全種別	霞ヶ浦テニスコート								●	●	●	●			
				四日市ドーム								●	●	●	●			
	自転車	トラックレース	成年男子 少年男子 女子	四日市競輪場					●	●	●	●						
	軟式野球		成年男子	霞ヶ浦第1野球場		●	●	●	●									
				霞ヶ浦新野球場		●	●											
	空手道		全種別	中央緑地新体育館									●	●	●			
	カヌー	カヌースプリント	全種別	伊坂ダム特設カヌー競技場								●	●	●	●			
ゴルフ		成年男子	四日市カントリー倶楽部			●	●											
菟野町	スポーツクライミング	リード	全種別	菟野町B&G海洋センター特設会場							●	●	●					
		ボルダリング	全種別	菟野町B&G海洋センター体育館特設会場							●	●	●					
鈴鹿市	サッカー		成年男子	三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿 サッカー・ラグビー場		●	●	●	●									
	ハンドボール		成年男子	AGF鈴鹿体育館	●	●		●	●									
				三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿 体育館	●	●	●											
			成年女子	AGF鈴鹿体育館	●	●	●	●										
				三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿 体育館	●													
	ソフトテニス		全種別	三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿 庭球場								●	●	●	●			
	軟式野球		成年男子	石垣池公園野球場		●												
	馬術		成年男子 成年女子 少年	三重県馬術競技場							●	●	●	●	●			
ラグビーフットボール		15人制	少年男子	三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿 サッカー・ラグビー場							●	●		●	●			
		7人制	女子								●	●						
ゴルフ		少年男子	鈴峰ゴルフ倶楽部			●	●											
亀山市	ウェイトリフティング		成年男子	亀山市西野公園体育館							●	●	●					
			少年男子									●	●	●				
			女子											●	●			
軟式野球		成年男子	亀山市西野公園野球場		●	●												

【公開競技】

市町	競技	会場	競技日程
桑名市	武術太極拳	ヤマモリ体育館	9/18(土)～9/19(日)
朝日町	パワーリフティング	朝日町体育館	9/18(土)～9/19(日)

平成31年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：国民健康保険事業特別会計

所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	国民健康保険事業の充実	
事業目的				
国民皆保険制度の根幹としての重要な役割を担っており、誰もが安心して医療が受けられるための受診機会の確保や健康の維持増進に努める。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・国民健康保険税 平成31年度(2019年度)：2,670,534千円、平成30年度(2018年度)：2,782,515千円、増減額▲111,981千円 ・現年度収納率 平成29年度(2017年度)：94.15%、平成28年度(2016年度)：93.69%、増減率0.46% 【歳出】 ・保険給付費 平成31年度(2019年度)：8,821,523千円、平成30年度(2018年度)：8,956,856千円、増減額▲135,333千円 ・保健事業費 平成31年度(2019年度)：196,564千円、平成30年度(2018年度)：199,026千円、増減額▲2,462千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・平均被保険者実績 平成29年度(2017年度)：28,212人、平成28年度(2016年度)：29,654人、増減数▲1,442人 ・一人当たり費用額 平成29年度(2017年度)：369,995円、平成28年度(2016年度)：358,868円、増減額11,127円 ・特定健診受診率 平成29年度(2017年度)：41.7%、平成28年度(2016年度)：40.8%、増減率0.9%			H31 (2019)	✓
			H32 (2020)	✓
			H33 (2021)	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費	31年度 当初	30年度 当初	増減額	
計	13,042,559	13,062,869	▲ 20,310	
国支出金			0	
県支出金	8,969,981	9,056,347	▲ 86,366	
地方債			0	
その他	1,402,044	1,224,007	178,037	
一般財源	2,670,534	2,782,515	▲ 111,981	
一般会計からの繰入金の状況 (単位:千円)				
一般会計繰入金	31年度 当初	30年度 当初	増減額	
	789,429	801,099	▲ 11,670	

平成31年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：住宅新築資金等貸付事業特別会計

所属：人権政策課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				
<p>歴史的・社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域の環境の整備改善を図るため、当該地域にかかる住宅の新築または住宅の用に供する土地の取得に関する必要な資金の貸付を行った。現在は、新規貸付を終了しており、償還等の管理を適切に行う。</p>				
主な歳入・歳出の内容				
<p>【歳入】 ・貸付金償還金(平成31年度(2019年度):5,259千円、平成30年度:6,497千円、増減額:△1,238千円) ・貸付金利子(平成31年度(2019年度):874千円、平成30年度:967千円、増減額:△93千円) 貸付者の償還金完済等により、納付率の減少が見込まれるため。</p> <p>【歳出】 ・地方債元金償還金(平成31年度(2019年度):9,008千円、平成30年度(2018年度)14,653千円、増減額:△5,645千円) ・地方債利子(平成31年度(2019年度):448千円、平成30年度(2018年度)934千円、増減額△486千円) 当該事業の原資となった公的資金(地方債元金及び地方債利子)の起債償還額が年々減少するため。</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
起債償還額 平成29年度(2017年度)(決算) 地方債元金 20,411千円 地方債利子 1,655千円 平成30年度(2018年度)(決算見込み) 地方債元金 14,653千円 地方債利子 934千円 平成31年度(2019年度)(予算) 地方債元金 9,008千円 地方債利子 448千円			※計画額は、今後変更することがあります。	
			H31 (2019)	✓
			H32 (2020)	✓
			H33 (2021)	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	31年度 当初	30年度 当初	増減額	
計	11,339	17,470	▲ 6,131	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	6,139	7,470	▲ 1,331	
一般財源	5,200	10,000	▲ 4,800	
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)				
一般会計繰入金	31年度 当初	30年度 当初	増減額	
	5,200	10,000	▲ 4,800	

平成31年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：市営駐車場事業特別会計

所属：都市整備課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				
末広駐車場売却に伴い、国補助金返還・起債償還・消費税納付を行う。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・前年度繰越金 171,796千円 ・預金利子 1千円 【歳出】 ・消費税及び地方消費税 13,505千円 ・国補助金返還金 25,539千円 ・地方債元金償還金(平成31年度(2019年度):131,834千円、平成30年度(2018年度):30,834千円) ・地方債利子(平成31年度(2019年度):705千円、平成30年度(2018年度):2,197千円) ・一時借入金利子 14千円 ・予備費 200千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
平成31年(2019年)4月1日譲渡予定			H31 (2019)	✓
			H32 (2020)	
			H33 (2021)	
予算額(単位:千円)				
事業費	31年度 当初	30年度 当初	増減額	
計	171,797	47,594	124,203	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	171,797	22,044	149,753	
一般財源		25,550	▲ 25,550	
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)				
\	31年度 当初	30年度 当初	増減額	
一般会計繰入金		25,550	▲ 25,550	

平成31年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：農業集落排水事業特別会計

所属：企画総務課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	上下水道	安全・安心な生活基盤の提供	
事業目的				
<p>市内5地区において、農村地域における資源循環の促進を図りつつ、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理するため、農業集落排水施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に努めている。</p>				
主な歳入・歳出の内容				
<p>【歳入】 ・農業集落排水施設事業債(平成31年度(2019年度):0円、平成30年度(2018年度):6,400千円、増減額:▲6,400千円) 起債対象事業がないため ・農業集落排水整備支援事業費補助金(平成31年度(2019年度):0円、平成30年度(2018年度):822千円、増減額:▲822千円) 該当する事業がないため</p> <p>【歳出】 ・施設整備費(単独)(平成31年度(2019年度):0円、平成30年度(2018年度):6,480千円、増減額:▲6,480千円) 該当する工事の予定がないため ・地方債利子(平成31年度(2019年度):14,368千円、平成30年度(2018年度):16,160千円、増減額:▲1,792千円) 新規で借り入れる地方債の減少に伴い、利子も減少しているため</p>				
事業進捗状況(予定)等				計画年度
※計画額は、今後変更することがあります。				
普及状況			H31(2019)	✓
・平成27年度(2015年度)処理区域内世帯数:780世帯 処理区域内人口:2,273人 ・平成28年度(2016年度)処理区域内世帯数:773世帯 処理区域内人口:2,208人 ・平成29年度(2017年度)処理区域内世帯数:770世帯 処理区域内人口:2,168人		水洗化世帯数:737世帯 水洗化人口:2,178人 水洗化世帯数:733世帯 水洗化人口:2,123人 水洗化世帯数:730世帯 水洗化人口:2,085人	H32(2020)	✓
事業予定			H33(2021)	✓
・平成33年度(2021年度)から多度地区(七取処理区)を公共下水道へ編入				
予算額(単位:千円)				
事業費	31年度当初	30年度当初	増減額	
計	148,634	156,848	▲8,214	
国支出金			0	
県支出金		822	▲822	
地方債		6,400	▲6,400	
その他	40,598	41,425	▲827	
一般財源	108,036	108,201	▲165	
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)				
	31年度当初	30年度当初	増減額	
一般会計繰入金	108,036	108,201	▲165	

平成31年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：介護保険事業特別会計

所属：介護高齢課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	介護の必要な高齢者の為の介護サービスの充実		
事業目的					
<p>介護保険法に基づき、居宅介護等(介護予防)サービス、地域密着型(介護予防)サービス、施設介護サービス等に係る経費を給付する。 介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。</p>					
主な歳入・歳出の内容					
<p>【歳入】 ・保険料収入(平成31年度(2019年度):2,452,819千円、前年比:22,212千円の増) 第1号被保険者から納付される介護保険料</p> <p>【歳出】 ・保険給付費(平成31年度(2019年度):9,628,068千円、前年比:470,107千円の増) 介護保険被保険者のうち要支援および要介護の認定者が利用したサービスに係る経費及びそれに伴う三重県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料 ・地域支援事業費(平成31年度(2019年度):541,984千円、前年比:15,242千円の増) 介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等を実施</p>					
事業進捗状況(予定)等				※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度
<p>平成30年度(2018年度)より第7期介護保険事業計画・第8期老人福祉計画を開始。介護保険料の見直し及び介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等のサービスの充実を図り、介護予防啓発に努める。</p>				H31 (2019)	✓
				H32 (2020)	✓
				H33 (2021)	✓
介護保険1号被保険者数		要介護・要支援認定者数			
平成30年度(2018年度)(4月末時点)		36,575人	5,091人		
平成31年度(2019年度)(計画数値)		36,992人	5,450人		
予算額(単位:千円)					
事業費	31年度 当初	30年度 当初	増減額		
計	10,476,175	10,112,823	363,352		
国支出金	2,361,804	2,149,643	212,161		
県支出金	1,286,549	1,225,551	60,998		
地方債			0		
その他	5,276,632	5,216,600	60,032		
一般財源	1,551,190	1,521,029	30,161		
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)					
一般会計繰入金	31年度 当初	30年度 当初	増減額		
	1,551,190	1,521,029	30,161		

平成31年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：後期高齢者医療事業特別会計

所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	後期高齢者医療制度の対応	
事業目的				
適切な給付及び特定健診等の保健事業を推進するため、三重県後期高齢者医療広域連合に対し、構成団体分賦金を納付する。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・後期高齢者医療保険料 平成31年度(2019年度):1,387,112千円、平成30年度(2018年度):1,463,981千円、増減額▲76,869千円 ・現年度収納率 平成29年度(2017年度):99.39%、平成28年度(2016年度):99.05%、増減率0.34% 【歳出】 ・後期高齢者医療広域連合納付金 平成31年度(2019年度):2,834,268千円、平成30年度(2018年度):2,948,774千円、増減額▲114,506千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・平均被保険者実績 平成29年度(2017年度):17,260人、平成28年度(2016年度):16,738人、増減数522人 ・一人当たり費用額 平成29年度(2017年度):865,712円、平成28年度(2016年度):865,006円、増減額706円 ・特定健診受診率 平成29年度(2017年度):30.14%、平成28年度(2016年度):28.58%、増減率1.56%			H31 (2019)	✓
			H32 (2020)	✓
			H33 (2021)	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費	31年度 当初	30年度 当初	増減額	
計	2,874,875	2,987,790	▲ 112,915	
国支出金		2,949	▲ 2,949	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	1,396,585	1,474,481	▲ 77,896	
一般財源	1,478,290	1,510,360	▲ 32,070	
一般会計からの繰入金の状況 (単位:千円)				
一般会計繰入金	31年度 当初	30年度 当初	増減額	
	1,478,290	1,510,360	▲ 32,070	

平成31年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計 所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実	
事業目的				
<p>(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計は、地方独立行政法人化に伴い病院事業会計が廃止されたことから、平成22年度(2010年度)から地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計を設け、予算編成し、また、平成24年(2012年度)4月1日に法人名称が変更されたことに伴い、会計名称を変更して法人への貸付等を実施している。</p>				
主な歳入・歳出の内容				
<p>【歳入】 ・事業収入(平成31年度(2019年度):551,043千円、前年比:214,475千円の増) 病院事業債の償還に伴う地方独立行政法人からの貸付金元利収入の増 ・市債(平成31年度(2019年度):439,200千円、前年比:650,000千円の減) 新病院整備事業のために借入れる病院事業債の減</p> <p>【歳出】 ・施設整備等貸付金(平成31年度(2019年度):409,200千円、前年比:389,200千円の増) 新病院整備事業に係る費用のうち、既存棟解体工事に係る地方独立行政法人への貸付金の増 ・病院事業債元金償還金(平成31年度(2019年度):457,427千円、前年比:242,823千円の増) 地方独立行政法人化以降に借入れた病院事業債の元金償還金の増</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>平成30年度(2018年度)は、新病院が開院し、A棟・D棟・E棟の改修を終えることができた。 平成31年度(2019年度)は、B棟・C棟の解体工事や病院の器械備品の更新等を継続して実施する。</p> <p>・施設整備等貸付金 平成29年度(2017年度)決算:0円、平成30年度(2018年度)決算見込:11,623千円、平成31年度(2019年度)予算:409,200千円</p> <p>・事業統合費等貸付金 平成29年度(2017年度)決算:9,430,618千円、平成30年度(2018年度)決算見込:1,009,100千円、平成31年度(2019年度)予算:0円</p>			H31 (2019)	✓
			H32 (2020)	✓
			H33 (2021)	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費	31年度 当初	30年度 当初	増減額	
計	990,378	1,425,899	▲ 435,521	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債	439,200	1,089,200	▲ 650,000	
その他	551,178	336,699	214,479	
一般財源			0	
一般会計からの繰入金の状況 (単位:千円)				
一般会計繰入金	31年度 当初	30年度 当初	増減額	
	135	131	4	

再生紙を使用しています。